

10 地域医療再生計画終了後に実施する事業

地域医療再生計画が終了し、地域医療再生基金が無くなった後においても、8に掲げる目標を達成した状態を将来にわたって安定的に維持するために必要であると見込まれる事業については、平成26年度以降も、引き続き実施していくこととする。

再生計画が終了する平成26年度以降も継続して実施する必要があると見込まれる事業

地域で取り組む事業（運営に係る事業）

(1) 救急医療対策事業

- ① 地域医療連携医師派遣事業
(単年度事業予定額) 22,500 千円
- ② 休日急病診療所運営費助成事業
 - ア 海部地区急病診療所
(単年度事業予定額) 7,300 千円
 - イ 津島地区休日急病診療所
(単年度事業予定額) 1,400 千円
 - ウ 一宮市休日診療所
(単年度事業予定額) 7,300 千円
 - エ 稲沢市医師会休日診療所
(単年度事業予定額) 1,400 千円

県全体で取り組む事業（運営に係る事業）

(1) 医学部を有する大学と連携した医師確保対策事業

- ① 医師派遣に係る大学間協議会の設置
(単年度事業予定額) 625 千円

(2) 地域医療連携推進事業

- ① 地域医療連携のための有識者会議の設置
(単年度事業予定額) 625 千円
- ② 地域医療連携検討ワーキンググループの開催
(単年度事業予定額) 5,500 千円

愛知県地域医療再生計画（東三河地域）

1 はじめに

本県における地域医療再生計画については、平成20年度において、本県独自の取り組みとして他県に先駆けて設置された「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」において、原則として各医療圏ごとに議論がなされており、その検討経緯及び内容は地域医療再生の趣旨に適うものであることから、これを基本とし、これに全県的な施策としての周産期医療対策及び医師確保対策を付加し、再生計画を策定することとした。

2 地域医療連携に係る検討の経緯

(1) 公立病院改革と地域医療の確保

公立病院は地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を担っているが、近年、多くの公立病院において、経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされる事態が生じており、地域医療に深刻な影響を与えている。

一方、平成19年12月24日に示された「公立病院改革ガイドライン」に基づき、病院事業を設置している地方公共団体は平成20年度内に「公立病院改革プラン」を策定したところであるが、公立病院の改革は、「地域医療の確保」と切り離しては考えられないものであり、この観点からは特に「再編・ネットワーク化」が重要な視点となる。

公立病院には改革を図りつつ、地域医療の確保のための役割を担うことが求められており、このためには、地域における公立病院のみならず、民間病院も含めた医療機関の機能分担と相互連携による、効率的で的確な医療体制を構築していくことが、何より重要である。

(2) 地域医療の現状

ア 診療制限

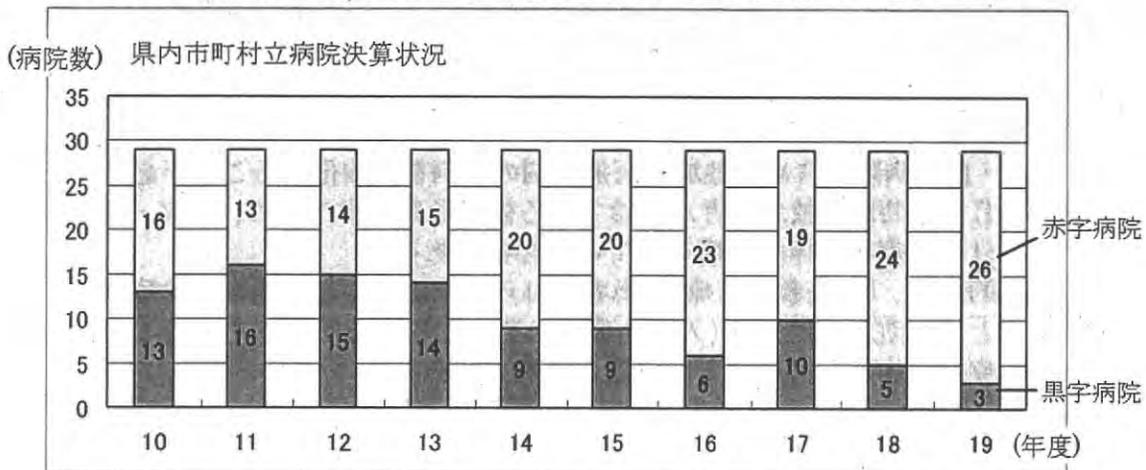
平成16年度から必修化された新たな医師臨床研修制度を契機とした医師不足（特に病院勤務医不足）は、愛知県においても例外ではなく、病院において勤務医不足による診療科の閉鎖、縮小事例が相次いでおり、地域医療に深刻な影響を及ぼしている。

地域における医療機関の診療制限が、近隣の医療機関における勤務医の負担増につながっており、このような状況が継続すれば、救急医療を始めとした地域医療体制のさらなる崩壊が危惧される場所である。

ウ 公立病院の経営状況

地域医療の確保に当たって、県内の公立病院は、そのいずれもが救急医療、へき地医療、周産期医療など、欠くことのできない役割を果たしているが、その経営状況をみると、平成13年度ごろまでは市町立の公立病院のうち約半数は黒字病院であったが、平成14年度に約7割の病院が赤字となって以降、大半が赤字病院という、大変厳しい状況が続いている。

この原因としては、診療報酬のマイナス改定なども挙げられているが、勤務医不足による診療の制限が大きく影響していると考えられている。



(3) 地域医療連携にかかる検討組織の設置

ア 公立病院等地域医療連携のための有識者会議

公立病院等における経営状況の悪化及び勤務医不足による診療体制の縮小の現状を踏まえ、愛知県は、公立病院を含めた県内の全医療機関を対象とし、地域医療の確保を図り医療機関の連携のあり方を検討するため、「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を平成20年3月に設置した。

有識者会議では、医師派遣がどうあるべきかについて問題意識を持ちつつ、全県的な立場から医療機能の分担・連携のあり方を検討した。

イ 地域医療連携検討ワーキンググループ

地域医療連携の検討にあたっては、医療機関数、医師数等の医療資源の状況が地域によって異なることから、地域の実情に応じて行うことが必要である。

そのため、2次医療圏を単位（圏域を越えた検討が必要となる場合には、複数の圏域を合同で）として、地域医療連携のあり方について検討する組織として、地域医療連携検討ワーキンググループ（以下「圏域WG」という。）を設置した。

圏域WGでは、地区医師会長、関係公立病院長を始め、地域の医療関係者及び消防関係者等が一堂に会し、救急医療体制のあり方を始めとした地域医療連携の進め方について、検討を行った。

(4) 地域医療連携における基本的な考え方（中間とりまとめ）

有識者会議においては、勤務医不足による診療体制の縮小を余儀なくされる中で、地域においてまず最優先で確保すべき医療は何かを検討し、平成20年5月27日に「公立病院等の地域医療連携に向けて」（中間とりまとめ）として、その考え方を以下のとおり整理した。

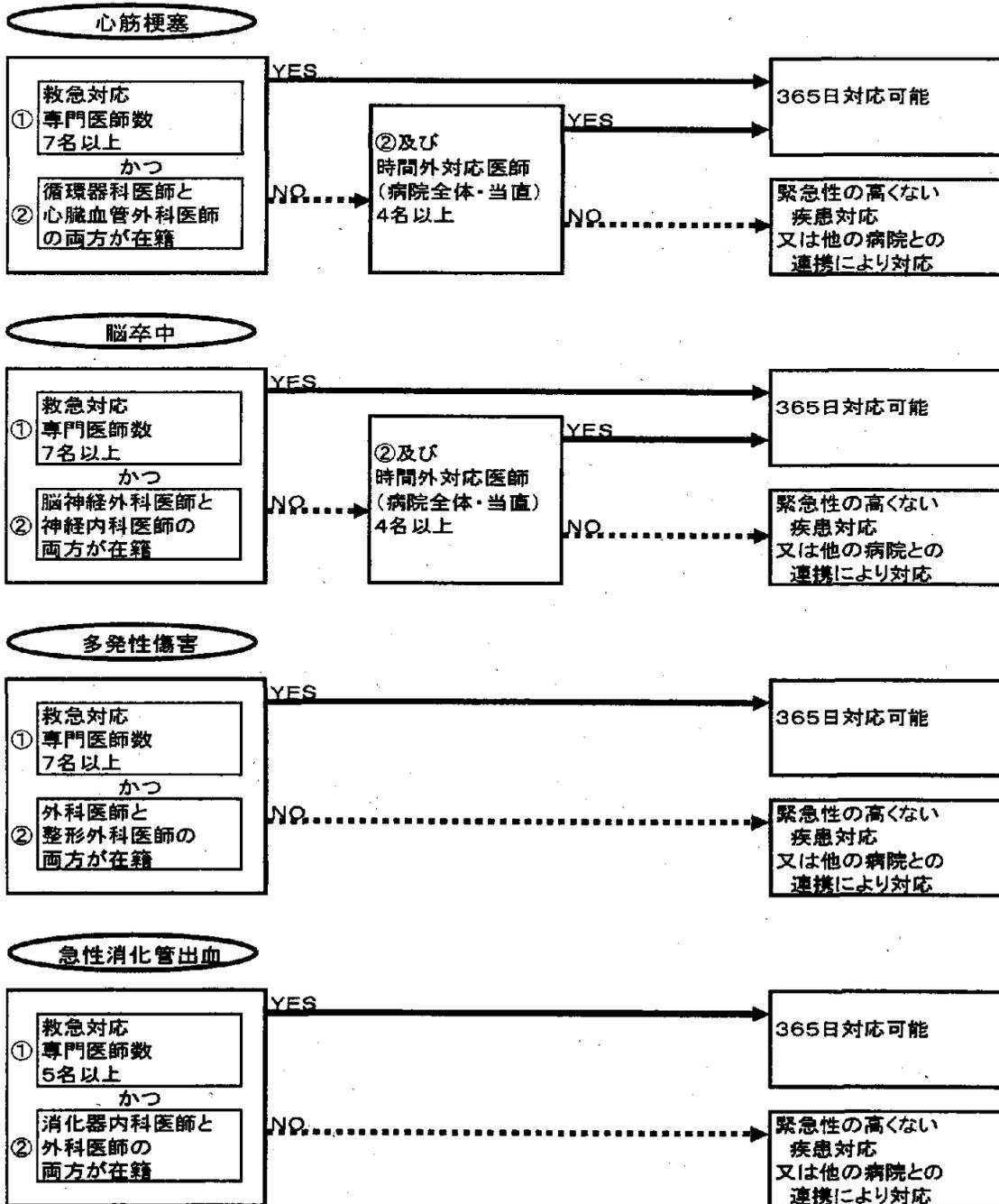
- 地域医療を守る観点から注目すべき政策医療
地域医療を守る観点からは、救急医療体制の確保が最大の課題であり、地域医療連携に向けての検討は、中・長期的視点に立ちつつ、まずは当面の救急医療体制確保の視点から行うべきである。
- 救急医療体制の確保のための基本的な考え方
公的・民間病院を含めた地域の医療機関の役割を明確化することが必要であり、365日24時間、救急患者が受診できる体制を確保するため、外来・入院の機能を分けて医療提供体制を構築していく必要がある。
具体的には、「外来救急医療」（患者が自ら医療機関に赴き通常の診療時間外に受診）と「入院救急医療」（入院治療を必要とする救急医療）を区分し、それぞれの医療提供体制を構築していくことが適当である。
- 外来救急医療体制の確立
救急医療は地域全体で支えるものとの認識を共有し、実情に応じて地域の医師会等が中心となって対応することが必要であり、診療所における時間外診療の拡大を図ることや、外来救急医療を定点（決まった場所）で行うことを検討すべきである。
- 入院救急医療体制の確立
現在の2次救急医療体制にとらわれず、医療機関の機能に即した検討を行うべきであり、常に患者を受け入れることができるよう、高度救命救急医療機関（救命救急センター）等を中心に365日24時間、複数の医療機関が対応できる体制を確保することが必要である。
この場合、緊急性の高い疾患（心筋梗塞、脳卒中、多発性傷害、急性消化管出血）は、高度救命救急医療機関等が対応し、緊急性の高くない疾患（一般救急）については、それ以外の医療機関で対応する。

(5) 地域医療連携のあり方について

「中間とりまとめ」で示した考え方をもとに、圏域WGにおいて地域における救急医療体制のあり方及び地域医療連携について検討を行った。

特に緊急性の高い疾患別に365日24時間対応可能な医療機関について、専門的な立場の見識及び医療現場における現実の対応状況も加味した判断基準を有識者会議において下記のとおり整理し、それを基に県内で緊急性の高い疾患に365日24時間対応できる医療機関（高度救命救急医療機関）を次（6ページ）のとおり位置づけた。

緊急性の高い疾患への対応可能医療機関 判断にあたっての考え方
(365日対応可否の判断方法)



高度救命救急医療機関（365日24時間対応できる医療機関）

医療圏	心筋梗塞	脳卒中	多発性傷害	急性消化管出血
海 部	厚生連海南病院 名古屋第一赤十字病院	厚生連海南病院 名古屋第一赤十字病院	厚生連海南病院 名古屋第一赤十字病院	厚生連海南病院 名古屋第一赤十字病院
尾 張 東 部	公立陶生病院 愛知医科大学病院 藤田保健衛生大学病院	公立陶生病院 愛知医科大学病院 藤田保健衛生大学病院	公立陶生病院 旭労災病院 愛知医科大学病院 藤田保健衛生大学病院	公立陶生病院 旭労災病院 愛知医科大学病院 藤田保健衛生大学病院
尾 張 西 部	県立循環器呼吸器病セ ンター 総合大雄会病院	一宮市民病院 総合大雄会病院	一宮市民病院 総合大雄会病院 杏嶺会一宮西病院	一宮市民病院 厚生連尾西病院 総合大雄会病院 杏嶺会一宮西病院
尾 張 北 部	小牧市民病院 春日井市民病院 厚生連江南厚生病院	小牧市民病院 春日井市民病院 厚生連江南厚生病院	小牧市民病院 春日井市民病院 厚生連江南厚生病院	小牧市民病院 春日井市民病院 厚生連江南厚生病院
知 多 半 島	半田市立半田病院	半田市立半田病院	半田市立半田病院 常滑市民病院 知多市民病院 厚生連知多厚生病院	半田市立半田病院 厚生連知多厚生病院
西 三 河 北 部	厚生連豊田厚生病院 トヨタ記念病院	厚生連豊田厚生病院 トヨタ記念病院	厚生連豊田厚生病院 トヨタ記念病院	厚生連豊田厚生病院 トヨタ記念病院
西 三 河 南 部	岡崎市民病院 厚生連安城更生病院 刈谷豊田総合病院	岡崎市民病院 厚生連安城更生病院 刈谷豊田総合病院	岡崎市民病院 西尾市民病院 厚生連安城更生病院 刈谷豊田総合病院 八千代病院	岡崎市民病院 厚生連安城更生病院 刈谷豊田総合病院
東三河北部・南部	豊橋市民病院 豊橋ハートセンター	豊橋市民病院 豊川市民病院	豊橋市民病院 豊川市民病院 蒲郡市民病院 豊橋医療センター 厚生連渥美病院 総合青山病院 成田記念病院	豊橋市民病院 豊川市民病院 厚生連渥美病院 成田記念病院

※1 名古屋医療圏は名古屋市が独自で検討しているため除く。

※2 東三河北部、東三河南部医療圏は地域の話し合いにより合同で検討を行った。

※3 名古屋第一赤十字病院の所在地は名古屋医療圏。

圏域ごとの地域医療連携のあり方について、有識者会議では、圏域WGの検討結果を尊重して議論を行った。

その結果、海部、尾張西部、知多半島、東三河北部・南部医療圏については、緊急性の高い疾患に複数の医療機関で対応する体制ができていないなど、特に課題のある地域であるとして、今後の在り方について個別に提言がとりまとめられた。

また、地域医療連携の実現のために求められることとして、公立病院の設置者、地域の医療機関（医師会等）、大学、県及び地域住民（自治体）に対する提言をとりまとめ、「地域医療連携のあり方について」として、平成21年2月25日に公表した。

なかでも、医師派遣の中心的役割を果たしている大学においては、圏域ごとの地域医療連携において位置づけられた病院に対し、優先的に勤務医の派遣を行うことが求められており、これを実行に移すためには、医師派遣の実質的主体である大学内の各診療科医局においても、上記の考え方が共通認識となるよう、大学

内で地域医療確保のための委員会を設置するなど、関係者の理解を深めていくことが肝要であるとされている。

また、大学間で医師派遣のシステムを構築することが重要であり、県内の医学部を有する4大学が具体的な医師派遣のあり方について話し合いを行う必要がある、とされている。

さらに、地域における医療機能分担・連携を確保するため、地域の中核的な病院から連携病院への臨時的な医師派遣を行うことは、大変重要な取り組みであることから、これを円滑に行うため、中核的な病院と大学が十分協議し、連携を図ることが肝要であり、大学側はその必要性を理解し、積極的に協力していくことが求められている。

さらに、地域医療連携が現実に機能するために、大学間及び大学と地域の中核的医療機関との協議を円滑に進めることが肝要であり、県に対しては積極的に調整役としての役割を果たすことが求められている。

具体的には、県は4大学の参加を得て、医師派遣のシステム構築を目標とする協議会を設置することが求められている。

また、地域の病院間における臨時的な医師派遣は、原則的には個別の病院間の協議と関係大学の理解が前提となるが、当該病院からの要請に応じて、県は当該病院と関係大学との積極的な調整役としての役割を果たすことが求められている。

3 周産期医療に係る検討の経緯

(1) 周産期医療（通常分娩）の現状

ア 医療機関の状況

- 愛知県においては、平成 20 年度、分娩を取り扱っている病院が 59 箇所、診療所が 102 箇所、助産所が 21 箇所である。
- ハイリスク分娩に対し、高度かつ専門的な医療を提供するために、平成 10 年度から周産期医療体制を確立し、「周産期医療協議会」を中心に、2 箇所の総合周産期母子医療センター、10 箇所の地域周産期母子医療センター、4 箇所の医学部を有する大学病院等との連携体制を構築している。
- しかしながら、医師不足のために診療を制限している診療科で最も割合の高いのが産婦人科で、2 番目が小児科である。
- 東三河北部圏域においては分娩を扱っている医療機関がない状況である。
- 地域によって医師 1 人あたりの分娩取扱件数が 1 年間に 1,000 件近くとなる医療機関があるなど、産科医師の過重労働は深刻な状況となっている。

(医師不足のため診療制限している病院のうち主な診療科ごとの状況)

診療科	病院数 (構成比)
産婦人科	17 / 69 (24.6%)
小児科	16 / 133 (12.0%)
精神科	12 / 101 (11.9%)
内科	28 / 288 (9.7%)
整形外科	12 / 206 (5.8%)
外科	8 / 201 (4.0%)
麻酔科	4 / 107 (3.7%)

注) 診療制限している病院数 / 当該診療科を標榜する病院総数

- 愛知県においては、分娩を取り扱っている病院が平成 19 年度 61 箇所から平成 20 年度 59 箇所へと 2 箇所減少し、診療所についても、平成 19 年度 108 箇所から平成 20 年度 102 箇所へと減少している。
- 平成 21 年 6 月時点では、県内で 17 箇所の病院が分娩数等の診療制限をしており、そのうち 10 箇所は分娩を休止している。

イ 医師数（産婦人科及び産科医師）

- 愛知県における産婦人科及び産科医師は平成 16 年 12 月 31 日現在 581 人から平成 18 年 12 月 31 日現在 574 人と 7 人減っており、特に病院の医師が減っている。
- 産婦人科及び産科医師数を人口 10 万対比で比べた場合、平成 18 年 12 月 31 日現在で全国平均が 7.4 に対して愛知県も 7.4 であり、全国平均と同じである。

区分	産婦人科・産科医師数		
	総数	病院	診療所
平成16年	581人	338人	243人
平成18年	574人	325人	249人
増減率	98.9%	96.1%	102.3%

ウ 連携協議と後方支援

- 通常分娩については、地域における医科有床診療所を中心とした医療機関確保が主な課題であることから、ネットワークを含む地域での連携協議を主体的に検討しなければならない。
- この場合、通常分娩の後方支援としての地域周産期母子医療センター、総合周産期母子医療センターとのネットワーク化、連携は重要な視点となる。

(2) 周産期医療（ハイリスク分娩）の現状

ア MFICU（母体・胎児集中治療室）について

- 平成19年度、周産期医療を行う医療機関から、自院では対応できないという理由で総合・地域周産期母子医療センターに対し母体搬送の受入要請のあった件数は1,353件あったが、そのうち193件（14.3%）は受入を断らざるを得なかった。
- また、愛知県内には重篤な患者を受け入れるMFICUが平成21年度時点で19床しかなく、その全てをMFICUで受け入れることはできない。
このため、実際にはMFICUのない医療機関で受け入れ、必要な医療を提供しているが、より高度で専門的な医療を提供できるよう、MFICUを整備する必要がある。
- 特に三河地域においては、受入要請件数のうち17.0%が受入できず、尾張地域の12.6%に比べて割合が高くなっている。

（県内のMFICU整備状況）

医療圏	病院名	種別	MFICU数
名古屋	名古屋第一赤十字病院	総合周産期	9床
名古屋	名古屋第二赤十字病院	総合周産期	6床
東三河南部	豊橋市民病院	地域周産期	4床
計	—	—	19床

イ NICU（新生児集中治療室）について

- 愛知県内にはNICUが平成21年2月1日現在で108床あるが、厚生労働省の示した出生1万人あたり25床から30床を目標とした場合、70床から100床程度不足している。

- 平成 20 年 3 月 1 日現在、総合・地域周産期母子医療センターのNICU に入院している患者のうち、3ヶ月以上の長期入院者が 32.1%を占めており、新規の入院患者の受入を圧迫しているため、後方病床の確保が必要である。

ウ 重症心身障害児施設について

- 県内の重症心身障害児施設は 4 施設、定員 382 名であるが、人口 1 万人あたりの定員数は 0.53 となっており、全国平均の 1.51 を大きく下回り、全国最下位となっている。
- 県内の重症心身障害児者数は、平成 19 年 12 月末現在で 2,512 人（うち在宅対応 2,048 人）となっており、障害の重度・重複化、介護者の高齢化により、地域での生活が困難となる方は増加傾向にある。

(県内の施設の状況)

運営方法	施設名	定員
公設公営	コロニーこぼと学園	180
公設民営	青い鳥医療福祉センター	120
国立病院機構	東名古屋病院	42
国立病院機構	豊橋医療センター	40
合計		382

エ 医師の養成など

- ハイリスク分娩については、地域、総合周産期母子医療センターにおいて新生児医療を担う小児科勤務医及び産婦人科勤務医の複数配置が必要不可欠であるが、これらの医師が減少している現状から、医師の養成を図っていくことが重要である。
- また、限られた医療資源の中、地域、総合周産期母子医療センターの設置については、地域的バランスを考慮しながら、全県的視野で整備していかなければならない。

(3) 小児救急医療

ア 小児救急医療体制

- 愛知県の小児救急については、基本的には大人も含めた一般的な救急医療体制により対応しているが、急性感染症、脱水、脳炎・脳症、腸重積などの小児救急重症患者は、成人に比べて症状の把握が困難なことから、小児科医が勤務する病院による小児救急医療体制の整備が必要となっている。
- 少子高齢化の進展に対して、誰もが安心して子どもを育てることができる社会づくりが大きな政策の課題であり、小児救急医療に係る施策の充実及び体制の整備が求められている。

イ 小児重症患者に対する医療

- 愛知県の平成 18 年度の小児重症患者数は 2,141 人であり、そのうち ICU（集中治療室）も利用した患者は 384 人となっている。

小児重症患者に対する医療（平成 18.4.1～平成 19.3.31）

医療圏	当該医療圏内の 病院における 小児重症患者数	入院患者の内訳		
		ICUも 利用	一般小児科 病棟のみを 利用	その他
名古屋	1,221	263	913	45
海部	80	8	72	0
尾張中部	0	0	0	0
尾張東部	127	29	83	15
尾張西部	101	2	96	3
尾張北部	105	10	95	0
知多半島	210	33	126	51
西三河北部	82	3	76	3
西三河南部	155	29	124	2
東三河北部	0	0	0	0
東三河南部	60	7	39	14
計	2,141	384	1,624	133

資料：平成19年度医療実態調査（愛知県健康福祉部）

注：小児重症患者は、重篤な疾病、多発外傷、手術などにより人工呼吸管理、中心静脈栄養管理など集中的な全身管理が必要な小児患者とする。
（NICU入院患者を除く。）

ウ PICU（小児集中治療室）

- PICUについては、アメリカや医療費の国内総生産に対する比率が日本と似ているオーストラリアを参考とした場合、愛知県においては約 25 床～50 床が必要であるのに対して平成 21 年度現在で 2 床しかなく、整備が必要である。

（県内の PICU 整備状況）

医療圏	病院名	PICU数	備考
名古屋	名古屋第二赤十字病院	2床	H21年度中整備予定
計		2床	

④ 医師数（周産期医療）

ア 小児科医師

- 愛知県における小児科医師は平成 16 年 12 月 31 日現在 742 人から平成 18 年 12 月 31 日現在 719 人と 23 人減っている。
- 小児科医師数を人口 10 万対比で比べた場合、平成 18 年 12 月 31 日現在で全国平均が 11.5 に対して愛知県は 9.8 であり、全国平均を下回っている。

区分	小児科医師数		
	総数	病院	診療所
平成16年	742人	422人	320人
平成18年	719人	414人	305人
増減率	96.9%	98.1%	95.3%

イ 女性医師

- 平成18年12月31日現在、診療科別の病院に勤務する女性医師の割合は、産婦人科が29.1%、産科が35.4%、小児科が32.5%であり、全科の平均18.1%に比べて女性の割合が高くなっている。
- 女性医師が子供を育てながら働く環境等が未整備のため、女性医師が現場を離れざるを得ない状況がある。

(5) 医師確保に係る委員会における検討経緯

こうした中で、愛知県においては、周産期医療の医師の確保を図るため、平成20年度において「小児科医確保に係る委員会」、「産科医確保に係る委員会」を開催し、検討した。

また、産科医師、小児科医師においては、他の診療科に比べて特に女性医師割合が高いことから、「女性医師確保に係る委員会」を開催し、検討した。

【小児科医確保に係る委員会】

ア 日時

平成21年1月30日（金）

イ 議題

(ア) 今後の小児医療のあり方について

a 「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」意見とりまとめ

b 小児救急医療について

(イ) 小児科医確保対策について

ウ 主な発言

- 日本小児科学会の小児医療提供体制モデル案の策定には、各県ごとに様々な事情があったが、愛知県では4大学が協力しながら策定しており、モデル案で示した地域小児科センターは自然発生的な納得できるリストとなっている。
- 公立病院等地域医療連携のための有識者会議の意見とりまとめで位置づけられた病院とも、おおむね一致しているのではないか。
- 小児科医は女性医師の比率が高いため、女性医師への対策が重要である。

【産科医確保に係る委員会】

ア 日時

平成20年11月18日（火）

イ 議題

(ア) 本県の産科医療提供体制について

a 産科医不足のため診療制限している病院の状況

b 「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」報告書（中間とりまとめ）

(イ) 東三河の産科医療を考える会議について

ウ 主な発言

- 基幹病院の医師が減らないようにすることが必要。
- ハイリスク分娩を扱う病院は、正常分娩で産科医が疲弊しないよう、正常分娩に対する分娩制限していただきたい。
- 病院と診療所の役割分担を含めて、ネットワークの構築が必要であり、行政にはできるだけサポートをお願いしたい。
- 産婦人科医は女性が多く、女性医師への支援が重要である。

【女性医師確保に係る委員会】

ア 日時

平成20年12月24日（水）

イ 議題

(ア) 女性医師確保対策について

a 男女別年齢別医師数の状況

b 愛知県における医師不足の影響

c 愛知県の医師確保対策について

ウ 主な発言

- 非常勤で勤務している女性医師に常勤になってもらうなどの働きかけが重要。
- 出産、育児などの大変な時期を乗り切れば勤務を続けることができる。出産から子どもが3歳くらいまでは当直が免除されるような制度があると良い。
- 始めから仕事を続ける意識が低く、退職する女性医師もいる。そういう女性医師にいくら呼びかけても効果はない。今、勤務している女性医師への支援や医学生への教育が重要である。

4 災害医療に係る検討の経緯

- 東日本大震災の発生により、これまで整備してきた災害医療体制の課題が明らかになったことから、国において「災害医療等のあり方に関する検討会」が開催され、平成23年10月に報告書がとりまとめられた。
- この報告書を基に、平成24年3月に「災害時における医療体制の充実強化について」（厚生労働省医政局長通知）が発出され、医療チームの派遣調整等が円滑に実施できる連携体制の構築や、災害拠点病院の機能強化が求められている。
- 都道府県に対しては、災害時の医療チームの派遣調整等を行うために、災害対策本部の下に派遣調整本部を迅速に設置できるよう事前に計画を策定し、派遣調整本部において関係機関が連携し、コーディネート機能が十分に発揮されるような体制を整備することが求められている。
また、地域においても、関係機関が連携し医療ニーズの詳細を把握・分析した上で、派遣調整本部から派遣された医療チームの配置調整などのコーディネート機能が十分に発揮できる体制を整備することが求められている。
- さらに、災害拠点病院に対しては、衛星電話などの災害時でも使用可能な連絡手段や6割程度の発電容量を備えた自家発電機の保有、受水槽や井戸設備による診療に必要な水の確保、DMATの保有及び派遣できる体制の整備など、機能強化が求められている。

5 対象地区及び地区選定の考え方

(1) 対象地区

次の地区を地域医療再生計画の対象とする。

東三河南部医療圏、東三河北部医療圏を中心とした東三河地区

上記に加え、全県単位で実施することが効果的である事業を付加する。

(2) 地区選定の考え方

愛知県には11の医療圏があるが、先述の有識者会議においては、このうち救急医療体制の確保の観点で特に課題を抱える地域として、圏域WGでの検討結果を踏まえ、次の地域について個別に提言がなされている。

- ・海部医療圏
- ・尾張西部医療圏
- ・知多半島医療圏
- ・東三河北部及び南部医療圏

このうち地域医療再生の必要性や緊急度、対象とする事業の成熟度、更には地域性を加味し、上記の地区を対象地区として選定することとする。

6 計画期間

平成22年1月8日から平成26年3月31日までとする。

ただし、施設整備事業については、平成25年度までに着工するものを含む。

7 現状の分析及び課題

1 地域の現状

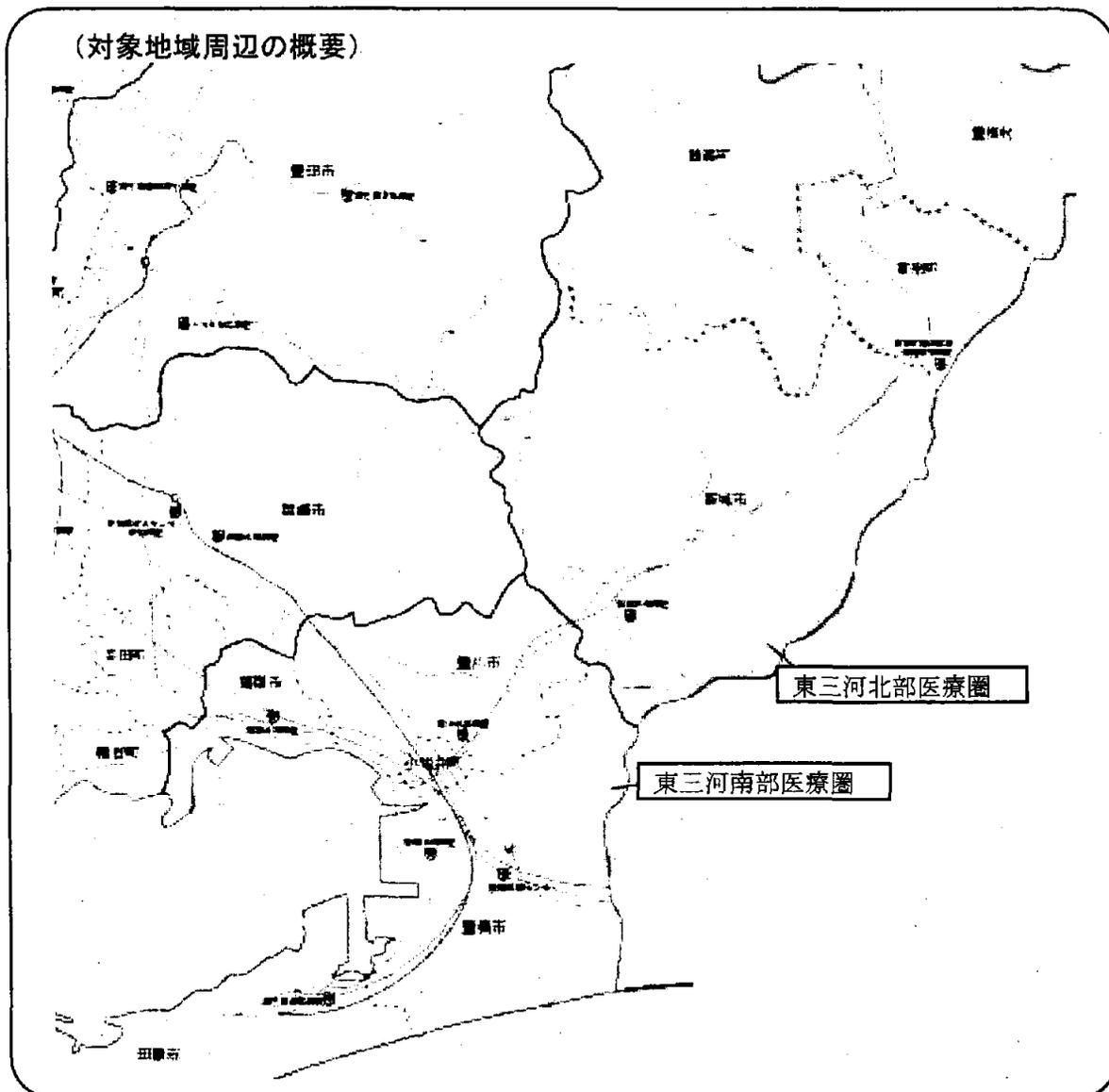
【東三河南部医療圏】

本地域医療再生計画の対象地域である「東三河南部医療圏」（以下「南部医療圏」という。）は、県の東南部に位置し、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市、小坂井町の4市1町で構成されている。（豊川市と小坂井町は平成22年2月に合併し、「豊川市」となる予定）

面積は664平方キロメートル、人口710,562人（H20.10.1現在）を有する地域であり、後述の東三河北部医療圏と隣接している。

圏内の医療機関数は、病院38（うち公立4、公的1、民間33）、診療所462（うち有床診療所59、無床診療所403）であり、人口万対比の病床数（111.0床）は全県値（92.4床）と比べて多いが、療養病床が他の圏域に比べて多く、人口万対比の一般病床（47.1床）で比較すると全県値（55.2床）と比べて少ない。

当該医療圏に所在する医療機関が中心となって、東三河北部医療圏を含めた両圏域の医療提供体制の確保を図っている。



【東三河北部医療圏】

本地域医療再生計画の対象地域である「東三河北部医療圏」（以下「北部医療圏」という。）は、県の東北端に位置し、新城市及び北設楽郡の1市2町1村で構成されており、前述の南部医療圏と隣接している。

面積は1,052平方キロメートルと広大であるが、その大部分が過疎地域であり、人口は62,417人（H20.10.1現在）と県内11医療圏中で最も少なく、過疎化及び高齢化の進行が著しい地域である。

圏域内の医療機関数は、病院6（うち公立2、民間4）、診療所56（うち有床診療所5、無床診療所51）であり、医療資源（特に入院施設）が著しく不足している。

また、管内の公立病院における医師不足が顕在化し、救急医療を始めとした医療提供体制の確保が圏域内の医療機関だけでは困難な状況となっており、南部医療圏の医療機関との連携が必要不可欠となっている。

II 救急医療体制

- (1) 緊急性の高い疾患に365日24時間対応可能な医療機関は、南部医療圏に所在する豊橋市民病院と豊川市民病院となっているが、北部医療圏にはない。

その結果、北部医療圏の救急患者の半数近くが南部医療圏の主要病院に集中し、東三河地域全体の救急医療体制に支障が生じてきている。

(救急搬送件数の推移)

消防本部	年度	搬送件数	内 訳			圏域外 搬送率
			東三河北部	東三河南部	その他	
新城市	H18	2,028	952	821	255	53.1%
	H19	2,174	958	978	238	55.9%
	H20	2,008	908	892	208	54.8%

- (2) 南部医療圏の一般救急対応については、豊橋医療センター、蒲郡市民病院、厚生連渥美病院、成田記念病院及び総合青山病院を中心とした体制となっているが、蒲郡市民病院では医師不足により救急受入件数が減少しており、その結果、周辺の救急医療機関への負担が増加しており、更に高度救命救急医療機関である豊橋市民病院の救急搬送件数が増加することにより、緊急性の高い疾患への対応に支障を生じかねない状況となっている。

今後、周辺の救急医療機関において、救急対応の負担増を受けての病院勤務離れが加速し、さらなる医師不足が生ずることが懸念されるところである。

(圏域内の主な医療機関の救急搬送件数)

病院名	開設 主体	搬 送 件 数		
		平成18年度	平成19年度	増減(△)
蒲郡市民病院	公立	2,947	2,765	△182
うち軽症・中等症		2,683	2,490	△193
豊橋市民病院	公立	6,323	6,406	83
うち軽症		3,365	3,427	62
うち中等症・重症		2,787	2,803	16

豊橋医療センター	公立	2,775	2,854	79
厚生連渥美病院	公的	1,797	1,935	138
成田記念病院	民間	1,860	1,592	△268
総合青山病院	民間	691	851	160

(3) 北部医療圏の一般救急対応については、新城市民病院及び国保東栄病院が対応しているが、新城市民病院の医師不足により救急搬送が制限されている。

その結果、豊川市民病院への救急患者受け入れ要請が増加しているが、豊川市民病院の病床稼働率が100%を超えているため、入院を必要とする救急患者（重症患者）の受け入れに支障が生じている。

(救急搬送件数の推移)

	年度	搬送件数計	軽症	中等症	重症	死亡
新城市民病院	H18	506	221	185	60	40
	H20	484	167	200	64	53
	増減	△22	△54	44	4	13
豊川市民病院	H18	4,666	3,085	1,073	402	106
	H19	4,746	3,089	1,187	325	131
	増減	80	4	114	△63	25

(4) 救急軽症者との医療機能分担を図るため必要な休日夜間診療体制について、南部医療圏の豊橋市及び豊川市には休日夜間急病診療所が、蒲郡市には休日急病診療所が設置され、平日夜間及び休日診療を実施している。

一方、北部医療圏においては、新城市に平日夜間診療所が設置されているが、毎日対応していないため、平日夜間の軽症患者が周辺の病院を受診し、病院の救急車受け入れに支障が生じていることに加え、病院勤務医の過剰負担を招いている。

(時間外患者数の推移)

	H18年度	H19年度
新城市民病院	1,431	1,403

Ⅲ 周産期医療体制（通常分娩）

(1) 県内の産婦人科医師の不足は、東三河地域で特に顕著であり、病院においては新城市民病院（東三河北部医療圏）、豊川市民病院、蒲郡市民病院（東三河南部医療圏）など多くの医療機関が産科の診療制限（分娩制限）を行っており、産科医療機関の確保が求められている。

(産科診療制限の状況)

圏域名	病院名	内容
東三河北部	新城市民病院	分娩対応休止
東三河南部	豊川市民病院	分娩数の制限
東三河南部	蒲郡市民病院	分娩数の制限
東三河南部	豊橋医療センター	分娩対応休止

(2) 東三河地域の産婦人科医師は常勤換算で 32.8 人 (H19.12 時点) であるが、東三河地域の分娩数は平成 19 年の 1 年間で 7,240 件であり、1 人あたりの分娩対応数は 220.7 件となっている。

これを全県数値 (131.6 件/医師 1 人あたり、H19.12 時点) と比較すると、約 1.7 倍となっており、東三河地域の産婦人科医不足及び、産婦人科医の過重労働の実態が明らかとなっている。

(3) 後方支援体制としては、豊橋市民病院が地域周産期母子医療センターであるが、総合周産期母子医療センターがなく、周産期医療体制としては不十分であることから、東三河地域に総合周産期母子医療センターの整備が望まれる。

【全県の現状】

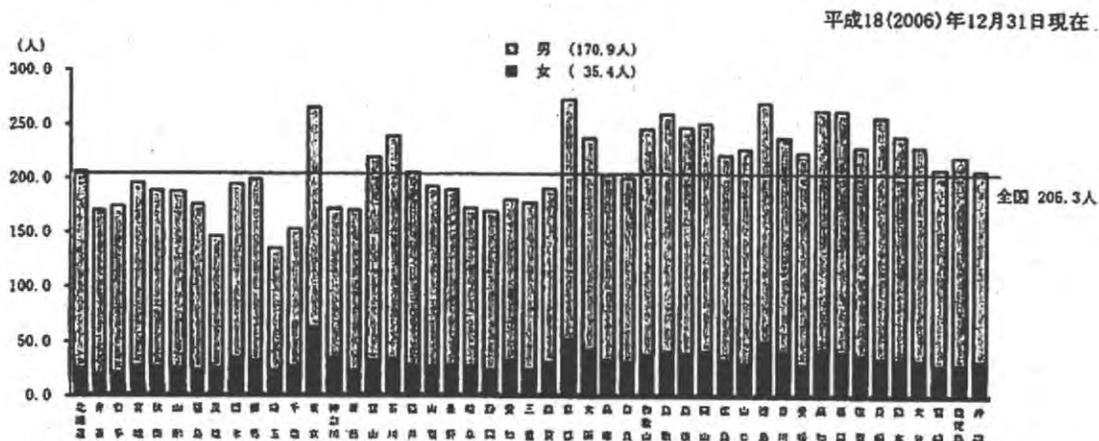
IV 医師数

(1) 愛知県は人口 10 万人当たりの勤務医師数が全国に比べて低い状況にある。

(医療施設従事医師数の状況) 平成 18 年医師・歯科医師・薬剤師調査

	医師数 (人)	人口 10 万人当たり医師数	全国順位
愛知県	13,208 人	180.7 人	36 位
全国値	263,540 人	206.3 人	—

都道府県(従業地)別にみた医療施設に従事する人口10万対医師数



(平成 18 年医師・歯科医師・薬剤師調査より)

(2) 全国的な医師不足の現状は愛知県においても例外ではなく、将来を見越した医学部定員の増が必要不可欠である。

(愛知県内の医学部を有する大学)

大学名	定員 (H21 年度)	うち地域医療枠
名古屋大学	108 名	3 名
名古屋市立大学	92 名	2 名
愛知医科大学	105 名	1 名
藤田保健衛生大学	110 名	1 名
計	415 名	5 名

V 医学部を有する大学と連携した医師確保

- (1) 救急医療を始めとした地域医療を確保していくためには、地域の医療体制を支えている医療機関に必要とされる医師を確保していくことが重要と考えられる。
- (2) 本県においては、県内の医学部を有する4大学が診療科ごとに関連病院に医師を派遣している実態があり、実質的には大学が医師の派遣・調整を行っている。
- (3) 地域に必要な医師の確保のためには、地域での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、医師の派遣を調整するためのシステムが必要であり、大学間における認識の共有と合意形成が重要な課題となっていることから、県内4大学が協議する会議を設置することが求められる。
- (4) また、医療の高度化・専門化により医師が専門分野に特化してきている。救急の初期対応を行う、幅広く診療科を診ることができる医師（救急対応医）が減少してきている現状がある一方、救急医療や周産期医療（小児科、産科）など、医師の負担が大きい医療分野については医師が不足する傾向にある。
- (5) 地域医療を担う医師の養成については、学生に対して地域医療に係る養成プログラム等により教育するとともに、4大学が連携し、医師の研修を行うなど、従来の枠を超えた取組が求められている。
また、卒後の専門医教育においても、先述した大学間の会議等での協議を踏まえた地域医療支援プログラムを作成し、地域医療に必要な複数の診療科に対応できる医師の養成が必要となっている。

VI 地域医療連携

- (1) 地域医療再生計画を実効性のある計画として推進するためには、その進捗状況を常に把握するとともに、地域医療再生に向けて地域及び医療機関に対する指導・助言を行う組織を設ける必要がある。
- (2) その一方で、地域においても救急や周産期を始めとした地域医療体制を維持するため、医療圏ごとに協議する組織を設ける必要がある。

VII 災害医療体制

- (1) 災害時の医療連携体制については、平成24年8月30日に「愛知県災害拠点病院協議会災害医療調整部会」を開催し、コーディネート機能を含めた具体的な連携体制の検討を進めているところである。また、地域の実情に即した災害時の医療体制を構築するため、二次医療圏単位で地域におけるコーディネート機能を含めた連携体制の検討を行うこととしている。

(2) 愛知県では34の災害拠点病院を指定しているが、その中には衛星電話などの災害時の通信手段が未整備の病院や、診療に必要な水の確保が万全ではない病院がある。

また、平成24年4月1日現在で、DMATを保有していない災害拠点病院が12病院あるが、今後、厚生労働省が実施するDMAT研修を受講することにより、平成26年3月には全ての災害拠点病院がDMATを保有できる見込みである。災害時にDMATや医療救護班を被災地に迅速に派遣するためには、悪路にも対応可能な車両が必要となるが、ほとんど全ての災害拠点病院が保有していないといった課題がある。

(災害拠点病院の状況)

項目	保有している病院数	未保有の病院数
衛星電話の保有		
固定型衛星電話	14病院	20病院
携帯衛星電話	27病院	7病院
固定型又は携帯衛星電話のいずれかを保有	29病院	5病院
診療に必要な水の確保		
受水槽の保有	34病院 (うち容量1日以下19病院)	0
井戸設備の保有	25病院	9病院 (うち受水槽の容量1日以下6病院)
DMATの保有	22病院	12病院 (26年3月までに保有できる見込)
DMAT等派遣用悪路対応可能な車両の保有	1病院(4WD車)	33病院

8 目標

1 救急医療体制

- 地域の救急医療体制を整備し、緊急性の高い疾患に24時間365日対応できる医療機関（高度救命救急医療機関）を複数整備する。
- 高度救命救急医療機関が緊急性の高い疾患に集中して対応できるよう、高度救命救急医療機関の周辺に一般救急に対応する医療機関を位置づける。
- 外来の軽症患者については、医師会等地域の開業医の協力により休日急病診療所等において、平日夜間対応を行うことにより、軽症患者の病院への集中を防ぎ、病院勤務医の疲弊を防止する。

(1) 緊急性の高い疾患について、患者が安心して医療を受けることができる体制を確保するためには、北部医療圏に対応できる医療機関がないことから、南部医療圏の高度救命救急医療機関である豊橋市民病院及び豊川市民病院を中心として、南北医療圏における365日24時間緊急性の高い疾患に対応できる体制を確保する。

(2) このため、高度救命救急医療機関に救急患者が集中することを防ぐ必要があり、救急車受け入れ（一般救急）対応については、地域バランスを考慮し、北部医療圏においては新城市民病院及び国保東栄病院が、南部医療圏においては、蒲郡市民病院、厚生連渥美病院、豊橋医療センター、成田記念病院及び総合青山病院が中心とした体制を確保する。

(3) 豊川市民病院と新城市民病院の医療連携を強化し、新城市民病院が医師不足により対応が困難となっている北部医療圏の救急患者を豊川市民病院が受け入れるため、新城市民病院の病床の一部を豊川市民病院に移動する。

（病床過剰圏における（医療圏を超えた）病床の移動）

新城市民病院 70床減

豊川市民病院 69床増

(4) 急性期を過ぎた北部医療圏の患者を新城市民病院で引き受けるため、新城市民病院に豊川市民病院との連携支援病床（回復期リハビリテーション病棟）を41床整備する。

(5) これにより、急性期を過ぎた患者が地域により近い医療機関において継続的な治療が受けられるようにするとともに、豊川市民病院の病床を有効活用することにより、緊急性の高い疾患に常時対応可能な状況を確保する。

（数値目標）

- ・ 豊川市民病院の救急搬送受入件数のうち、中等症及び重症者を増やす。
中等症・重症者 1, 512件/年 ⇒ 1, 700件程度/年
- ・ 豊川市民病院から新城市民病院への紹介（転院）患者数を増やす。
61人/年 ⇒ 130人程度/年

- (6) 豊橋市民病院と蒲郡市民病院の医療連携を強化し、蒲郡市民病院の医師不足に対応するため、豊橋市民病院からの医師応援を行う。

(数値目標)

- ・豊橋市民病院の救急搬送受入件数のうち、軽症者を減らし、中等症及び重症者を増やす。

軽症者 3,427件/年 ⇒ 3,000件程度/年

中等症・重症者 2,803件/年 ⇒ 3,000件程度/年

- (7) 東三河地域における各病院間の医療連携を強化し、地域の中核的病院から医師不足の病院に医師応援を行う。

- (8) 東三河北部医療圏の国保東栄病院は北設楽郡唯一の病院であるが、医師不足により救急対応に支障を生じていることから、これを支援するため、名古屋第一赤十字病院及び名古屋第二赤十字病院において、後期研修医の研修カリキュラムの一環にへき地医療を位置づけ、後期研修医を東栄病院に交替で派遣することにより、東栄病院の救急医療の確保に寄与する。

- (9) 軽症患者の時間外対応については、東三河南部医療圏及び東三河北部医療圏それぞれに設置する休日夜間診療所において平日夜間及び休日診療を行うとともに、地域住民に対しては、軽症の場合は時間外に安易に病院を受診しない（コンビニ受診をしない）よう、啓発活動を行う。

(数値目標)

- ・新城市夜間診療所の患者数を増やす。

76.5人/月 ⇒ 90人程度/月

- ・周辺医療機関（新城市市民病院）の時間外患者数を減らす。

新城市市民病院 1,403人/年 ⇒ 1,300人程度/年

- (10) 地域の医療資源の機能分担と連携を図るため、圏域内の保健所（豊川保健所）を事務局として圏域医療連携検討ワーキンググループを定期的開催し、地域における患者動態の情報等を収集・分析・共有するとともに、地域の医療機関の連携を推進するための具体的対策を企画・立案する。

II-3 周産期医療体制（通常分娩）

- (1) 正常分娩に関しては、東三河地域の医療機関の分娩制限に対応するため、ベースセンターを豊橋市民病院に整備することとし、当面20床の確保を目指す。
- (2) 東三河地域における限られた産科の医療資源を有効に活用するため、豊橋市医師会が運営する病診連携室（豊橋市民病院内に設置）において、各医療機関における分娩受け入れ可能数を調査、把握するとともに、分娩希望者や医療機関への情報提供を行う。
- (3) 後方支援に関しては、地域周産期母子医療センターである豊橋市民病院を総合周産期母子医療センターとして整備し、地域の産科医療機関との連携を強化し対応する。

Ⅲ 医学部を有する大学と連携した医師確保（全県対応）

- (1) 医師不足に対応するため、大学医学部の入学定員を増加するとともに、地域医療を志す医学部学生の経済的支援を行うことにより、将来的に地域医療を担う医師を養成する。

(数値目標)

- ・大学医学部の定員増を行う（県全体で5名増）

名古屋大学	108名⇒110名（2名増）
名古屋市立大学	92名⇒95名（3名増）
愛知医科大学	105名⇒110名（5名増）

- (2) 地域医療を担う医療機関への必要な医師派遣を調整していくため、県内の医学部を有する4大学において、各大学内の合意形成と地域医療確保の現状について認識の共有を図るための委員会を設置する。

- (3) 限られた医療資源である医師の有効、最適な派遣の調整のためには、医学部を有する4大学が連携することが重要である。

そこで、4大学が地域の医療事情などの情報を共有し、医師派遣の必要性と方向性を調整していく機関として「医師派遣に係る大学間協議会」を設置する。

ア 協議会の構成員

- ・医学部を有する4大学病院の院長
- ・医学部を有する4大学に設置した地域医療確保のための委員会の責任者
- ・愛知県健康福祉部職員

イ 協議会の所掌事務

- ・県内の医療機関に対する医師派遣状況を調査し、その情報の共有を図る。
- ・有識者会議の提言に基づいた医師派遣の事例について協議を行う。
- ・医師派遣のシステム構築に向けての検討を行い、その基本的な考え方をとりまとめる。
- ・「地域医療支援センター」（後述（5））が行う研修・指導及び診療支援の対象となる医療機関の検討を行う。

(数値目標)

- ・大学間協議会開催 年4回

- (4) 救急対応医を養成し、地域医療を確保していくため、県内の医学部を有する大学に下記のとおり寄附講座を設置する。

ア 設置する寄附講座

【救急医療学講座】

- ・講座の内容
救急医療部門に従事する医師（救急専門医）を育成する
- ・設置する大学
名古屋市立大学、愛知医科大学、藤田保健衛生大学

イ 寄附講座の活動内容

- ・上記専門医の養成、確保（シミュレーションセンター（後述）を活用）
- ・救急医療に携わる医師への支援方法、機能分担と連携による効率的な医

師配置の研究（臨床研修プログラムの開発）

- ・救急医療を支える地域の基幹病院への診療支援

（数値目標）

- ・養成医師 6名

- (5) 大学医学部卒業後の専門医教育課程の者に対し、広く地域医療を担えるよう、教育していく必要があることから、名古屋大学に地域医療支援センター（仮称）を設置し、重点的に育成にあたる。

具体的には、内科系救急、外科系救急、産科、小児科等を中心とし、広く地域医療を担うために作成された育成プログラム（地域医療支援プログラム）を通じ、地域医療に必要な知識・技術の修得を図る。

なお、地域医療支援センターが支援を行う医療機関の検討に当たっては、先述(3)の「医師派遣に係る大学間協議会」での協議を踏まえる。

- （名称） 地域医療支援センター（仮称）
- （設置場所） 名古屋大学
- （診療科） 内科系救急、外科系救急、産科、小児科等
- （構成員） 各診療科毎に2名 計8名
- （活動） 地域医療支援プログラムの作成
プログラムに基づく研修、指導
地域の医療機関への診療支援

- (6) 大学における臨床研修の拠点施設として、また大学間協議会を通じて医師を供給するモデル病院としての臨床研修基幹病院を整備する。

（整備対象医療機関）

- ・現在、東海市及び知多市の間で協議中の、両市の市民病院を統合した新市民病院について、新たな研修機能の付加を具体的に検討していく。

IV 地域医療連携（全県対応）

- (1) 医療圏ごとに地域医療を確保するための協議組織として、地域医療連携検討ワーキンググループ（WG）を設置する。

ア WG構成員

- ・圏域内の主な医療機関（基幹病院及び連携病院）
- ・地区医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体
- ・圏域内の消防本部

イ WGの所掌事務

- ・圏域における医療機能の確保（救急医療、周産期医療、在宅医療）のために必要な医療資源の調査を行う。
- ・地域の病院間の連携協議状況を把握し、地域医療の確保のために必要な医療機能連携のあり方について協議を行う。
- ・地域医療連携のための有識者会議（後述）に対し、地域医療連携の協議状況を報告するとともに、地域医療を確保するために必要となる医師派遣について要望、提言を行う。

(数値目標)

- ・地域医療連携検討ワーキンググループを県内全医療圏に設置する。
県内 11 医療圏に設置

(2) 地域医療連携検討ワーキンググループで協議された地域医療連携に対する具体的な提言、要望を全県的に検討し、地域医療に対する指導、助言を行うとともに、地域への医師派遣について、「医師派遣に係る大学間協議会」に検討を依頼するなど、地域医療再生計画の実現に向けた調整機関として、「地域医療連携のための有識者会議」を設置する。

ア 有識者会議構成員

- ・県内の医学部を有する大学病院の院長
- ・県医療関係団体の長（県医師会、県病院協会、県公立病院会）
- ・県内の主な公的病院の院長

イ 有識者会議の所掌事務

- ・地域医療連携検討ワーキンググループで協議された地域医療連携に対する具体的な提言、要望を全県的に検討し、地域医療に対する指導、助言を行う。
- ・地域医療確保のための医師派遣について、その必要性を協議し、必要と認められた医師派遣について「医師派遣に係る大学間協議会」に検討を依頼する。
- ・地域医療連携の効果を測る指標を設定し、地域医療再生計画実施による効果を評価するとともに、必要に応じ地域医療再生計画の見直し検討を行う。

(3) 地域医療連携検討ワーキンググループで協議され、地域医療連携のための有識者会議において必要と認められた病院間の医師派遣について支援していく。

(4) 在宅医療に係る調査研究

地域において包括的、継続的な医療提供体制を構築するためには、救急医療体制の整備のみならず、急性期の治療を終えた患者が回復期、療養期を過ぎて退院し、自宅において安心した生活ができるまでの体制（在宅医療）を整備していくことが求められる。

しかしながら、現在は在宅医療（在宅歯科医療及び在宅服薬指導を含む）については、在宅医療に係る医療資源及び在宅医療に係る住民のニーズ等の把握が充分ではなく、具体的な検討が進められていない。

そこで、地域における医療資源及び医療ニーズ等について調査を行うとともに、構築すべき在宅医療のモデルについて提言を得ることにより、今後の在宅医療提供体制の検討、協議の基礎資料を得るため、専門機関に調査研究を委託する。

(数値目標)

- ・地域医療連携の推進のための調査及び医療機能連携モデルの提言を2次医療圏ごとに順次実施する。
毎年 2 圏域ずつ調査を実施し提言を行う。（4年間で8医療圏）

(5) 地域医療連携に係る研修

地域医療を具体的に支えるのは、地域の医療機関の医師を始めとした医療ス

スタッフ及び事務職員であるが、職員に病診連携や病病連携など、地域医療連携の必要性の認識が不十分であり、その具体的方策について承知している者が少ない。

また、地域医療の継続のためには、病院の経営改善は不可欠であるが、特に公立病院においては人事異動等により経営ノウハウを有する職員の確保が困難となっている。

そこで、地域の中核的医療機関において地域医療連携を進めるスタッフを養成するため、「地域医療再生研修」を、医療関係団体への委託により実施する。
(研修会対象) 医師、看護師、事務職員等
(数値目標)

- ・医療機関職員を対象とした研修の受講者を毎年確保する。
毎年 500人超 (4年間で2,000人超)

V 周産期医療体制 (ハイリスク分娩)

- (1) 必要な妊婦に対して高度かつ専門的な医療を提供するための総合周産期母子医療センターについては、県内のMFICUが不足しており、特に三河地域の整備が不足している状況から、厚生連安城更生病院と豊橋市民病院にMFICUを整備し、総合周産期母子医療センターとする。

さらに、厚生連安城更生病院においては、NICU及びGCUを整備し、新生児の受け入れ体制の充実を図る。

(整備計画)

厚生連安城更生病院	MFICU	0床→6床 (6床整備)
	NICU	15床→18床 (3床整備)
	GCU	30床→36床 (6床整備)
豊橋市民病院	MFICU	4床→6床 (2床整備)

(数値目標)

- ・MFICUを増床して、受入患者数を増やす。
796人/年 ⇒ 1,100人程度/年
(796人×27床 (増床後の病床) / 19床 (現在の病床) = 1,131人)

- (2) 地域周産期母子医療センターを始めとしたNICUの整備状況は、70床～100床の不足が認められる。

これは、医師、看護師の不足という課題も内在していることから、小児科医及び産科医の研修機能を有する大学においてNICUの整備を進める。

(数値目標)

- ・大学病院へのNICU設置

名古屋大学附属病院	6床→9床
名古屋市立大学病院	6床→9床
愛知医科大学病院	6床→9床
藤田保健衛生大学病院	0床→6床
- ・NICUの増床により、受入患者数を増やす。
1,896人/年 ⇒ 2,400人程度/年

- (3) NICUの効率的な運用を図るため、NICUに長期滞在する患者の後方支援病床として、重症心身障害児施設を整備することとし、地域的バランスを考慮し、尾張、三河地区それぞれに整備する。

(数値計画)

- ・尾張地区（名古屋市内）及び三河地区に各1箇所ずつ整備する。
- ・整備病床数 各90床
（うちNICUの後方支援20床、ショートステイ10床）

- (4) 新生児医療を担う小児科医及び産婦人科医を養成するため、基本的な医療手技、例えば新生児医療であれば挿管、採血、診察などの手技を、小児科医であれば誰もが習得し、対応できるように、シミュレーション装置を利用し、効果的に研修するシステムを確立する。

シミュレーション研修は、4大学協力体制のもと、センター形式で行い、名古屋市立大学病院にセンターを設置する。

このセンターでの研修は、大学関係者のみならず地域の医療機関勤務医師も参加できるものとし、出身大学にとらわれない医師のスキルアップを図るものとする。

また、センターにおいては、不足している医療機関への応援についても可能な範囲で対応することとする。

名古屋市立大学にはさらにMFICUを設置し、併せて設置する周産期医療学に係る寄附講座における医師の養成にあたっての現地訓練の場としても活用する。

- (5) 小児科医、産婦人科医の養成については、名古屋市立大学病院にシミュレーション研修システムを運営していくための寄附講座を置く。

ア 設置する寄附講座

【周産期医療学講座】

・講座の内容

周産期医療（産科、小児科）に従事する医師を育成する

・設置する大学

名古屋大学、名古屋市立大学、愛知医科大学、藤田保健衛生大学

イ 寄附講座の活動内容

・上記専門医の養成、確保（シミュレーション装置を活用）

・周産期医療に携わる医師への支援方法、機能分担と連携による効率的な医師配置の研究（臨床研修プログラムの開発）

・周産期医療を支える地域の基幹病院への診療支援

(数値目標)

- ・研修参加医師 50名

- (6) 小児科医、産婦人科医に女性が多いことから、女性医師が子供を育てながら働きやすい環境を整えることで離職を防止し、さらに育児等で離職した女性医師の復職を促すことにより、女性医師の割合の高い産科医及び小児科医を確保する。

VI 災害医療体制（全県対応）

- (1) 「愛知県災害拠点病院協議会」を開催し、関係者の理解を得ながら県レベルのコーディネート機能を含めた具体的な連携体制を構築する。また、さらに二次医療圏単位での検討を行い、地域におけるコーディネート機能を含めた具体的な連携体制を構築する。
- (2) 災害拠点病院の機能強化を図り、災害時においても診療機能が維持できる体制や、DMATや医療救護班を迅速に被災地へ派遣できる体制を構築する。
(数値目標)
 - ・病院用の衛星電話に加えDMAT隊の数に応じた衛星電話を保有している病院 8病院 → 32病院（未整備の2病院は独自に整備予定）
- (3) なお、災害時における各地域の連携体制については、保健所に地域災害医療対策協議会（仮称）を設置することとしているため、通信手段の確保を図る。

9 目標達成のための具体的実施内容

地域で取り組む事業（運営に係る事業）

④ 救急医療対策事業

① 地域医療連携医師派遣事業

地域の医師不足の病院への医師派遣について、その経費を助成する。

（助成対象） 派遣元医療機関の逸失利益

東三河南部 豊橋市民病院→蒲郡市民病院

豊橋市民病院→厚生連渥美病院

豊橋医療センター→厚生連渥美病院

豊川市民病院→蒲郡市民病院

東三河北部 名古屋第一・第二赤十字病院→東栄病院

（事業期間） 平成22年度～25年度

（事業総額） 106,794千円（うち国庫補助負担分 53,397千円、
基金負担分 53,397千円）

② 休日急病診療所運営費助成事業

ア 新城市夜間診療所において平日夜間及び休日診療を実施するために必要となる経費を助成する。

（助成対象） 人件費（勤務医師）

（事業期間） 平成22年度～25年度

（事業総額） 25,720千円（うち基金負担分 25,720千円）

イ 豊橋市休日夜間急病診療所において平日夜間及び休日診療を実施するために必要となる経費を助成する。

（助成対象） 人件費（勤務医師）

（事業期間） 平成22年度～25年度

（事業総額） 29,220千円（うち基金負担分 29,220千円）

ウ 豊川市休日夜間急病診療所において平日夜間及び休日診療を実施するために必要となる経費を助成する。

（助成対象） 人件費（勤務医師）

（事業期間） 平成22年度～25年度

（事業総額） 25,141千円（うち基金負担分 25,141千円）

エ 蒲郡市休日急病診療所において休日診療を実施するために必要となる経費を助成する。

（助成対象） 人件費（勤務医師）

（事業期間） 平成22年度～25年度

（事業総額） 5,640千円（うち基金負担分 5,640千円）

(2) 周産期医療対策事業

① 分娩可能医療機関紹介事業

豊橋市医師会が運営する病診連携室における、分娩可能医療機関の調査及び情報提供事業の実施のために必要となる経費を助成する。

(助成対象) 運営経費(人件費、通信費、需用費)

(事業期間) 平成22年度～25年度

(事業総額) 3,259千円(うち基金負担分 3,259千円)

地域で取り組む事業(施設・設備整備に係る事業)**(1) 救急医療対策事業**

① 地域医療連携施設・設備整備事業

ア 豊川市民病院が新城市民病院との医療連携により増床する病床(救急患者受け入れ対応など)及び地域における緊急性の高い疾患に365日24時間対応するために必要となる救急医療施設の整備に対し助成する。

(助成対象) 救急対応部門(救急専用入口、救急処置室、救急手術室等)
増床分 69床

(事業期間) 平成23年度～25年度

(事業総額) 18,300,000千円(うち基金負担分 442,000千円)

イ 新城市民病院が豊川市民病院との医療連携により設置する連携支援病床の整備に対し助成する。

(助成対象) 連携支援病床 41床

(事業期間) 平成22年度

(事業総額) 10,000千円(うち基金負担分 10,000千円)

(2) 周産期医療対策事業

① パースセンター施設整備事業

東三河地区の正常分娩に対応するため、豊橋市民病院に設置するパースセンター(施設内助産施設)の施設・設備整備に対し助成する。

(助成対象) パースセンター 20床

(事業期間) 平成25年度

(事業総額) 1,000,000千円(うち基金負担分 105,000千円)

県全体で取り組む事業(運営に係る事業)**(1) 医学部を有する大学と連携した医師確保対策事業**

① 県内の医学部を有する大学への寄附講座の設置

県内の医学部を有する下記の大学に寄附講座「救急医療学講座」を設置する。

- (助成対象) 名古屋市立大学医学部
愛知医科大学医学部
藤田保健衛生大学医学部
(事業期間) 平成22年度～25年度
(事業総額) 350,000千円 (うち基金負担分 350,000千円)

- ② 地域医療支援センターにおける専門医教育課程者への育成・指導
名古屋大学に地域医療支援センターを設置し、大学医学部卒業後の専門医教育課程者が広く地域医療を担えるよう育成・指導を行う事業に対し助成する。

- (助成対象) 名古屋大学「地域医療支援センター」(仮称)
(事業期間) 平成22年度～25年度
(対象事業) 地域医療支援プログラムの作成
プログラムに基づく研修、指導
地域の医療機関への診療支援
(事業総額) 311,500千円 (うち基金負担分 311,500千円)

- ③ 医学部定員増に伴う奨学金の設置
平成22年度から新たに実施される大学医学部の入学定員の増(名古屋大学2名、名古屋市立大学3名を予定)に伴い、医学部入学者に対する奨学金制度を設定し、医学生への貸付を行う。

- (対象) 平成22年度から新規増員となる医学生
(奨学金単価) 1年生:月175千円、2～6年生:月150千円
(事業期間) 平成22年度～25年度
(事業総額) 96,000千円 (うち基金負担分 96,000千円)

(2) 地域医療連携推進事業

- ① 地域医療再生調査研究事業

地域医療連携(在宅医療含む)のために必要となる医療資源について調査研究を行い、地域医療連携のモデルについて提言を得るため、専門機関に調査研究を委託する。

- (調査委託先) 愛知県医師会、愛知県歯科医師会、愛知県薬剤師会
(事業期間) 平成22年度～25年度
(事業総額) 188,000千円 (うち基金負担分 188,000千円)

- ② 地域医療再生研修事業

医療機関職員に対し、地域医療連携の必要性及びその具体的方策について習得させるため、関係団体への委託により研修会を開催する。

- (事業委託先) 愛知県医師会
(事業期間) 平成22年度～25年度
(事業総額) 12,000千円 (うち基金負担分 12,000千円)

(3) 周産期医療対策事業

- ① 県内の医学部を有する大学への寄附講座の設置
県内の医学部を有する下記の大学に寄附講座「周産期医療学講座」を設置する。

(助成対象) 名古屋市立大学医学部
(事業期間) 平成22年度～25年度
(事業総額) 117,500千円 (うち基金負担分 117,500千円)

県全体で取り組む事業 (施設・設備整備に係る事業)**(1) 周産期医療対策事業**

- ① シミュレーションセンターの整備
小児科医の養成及び再教育を行うために、名古屋市立大学病院にシミュレーションセンターを整備する。

(助成対象) 名古屋市立大学病院 (シミュレーター設置費用)
(事業期間) 平成22年度
(事業総額) 210,000千円 (うち基金負担分 210,000千円)

- ② NICUの整備

小児科医師 (特に新生児科医師) の養成のため、医学部を有する大学の附属病院にNICUを設置する。また、新生児受入体制の充実を図るため、GCUの整備を行う。

(助成対象) NICU部門の整備

名古屋大学附属病院	3床
名古屋市立大学病院	3床
愛知医科大学病院	3床
藤田保健衛生大学病院	6床

※ 名古屋大学附属病院、名古屋市立大学病院及び藤田保健衛生大学病院は、再生基金の支援を受けずに整備

GCUの整備

名古屋市立大学病院	6床
-----------	----

(事業期間) 平成23年度～25年度
(事業総額) 364,987千円 (うち国庫負担分 15,225千円、
基金負担分 77,140千円)

- ③ 総合周産期母子医療センター施設・設備整備事業

三河地域に不足しているMFICUを増床し、総合周産期母子医療センターを整備する。

ア 厚生連安城更生病院が総合周産期母子医療センターの指定を受けるため、MFICU及びNICU等の増床に必要な施設・設備の整備に対し助成する。

(助成対象) MFICUの整備及びそれに伴う設備整備
(事業期間) 平成22年度
(事業総額) 1,175,000千円(うち国庫補助負担分 51,818千円、
基金負担分 51,819千円)

イ 厚生連安城更生病院における新生児の受入体制の充実を図るため、NICU及びGCUの増床に必要となる設備の整備に対し助成する。

(助成対象) NICU・GCU増床に伴う設備整備
(事業期間) 平成25年度
(事業総額) 60,000千円(うち国庫補助負担分 15,225千円、
基金負担分 30,450千円)

ウ 豊橋市民病院が総合周産期母子医療センターの指定を受けるため、MFICUの増床に必要となる施設・設備の整備に対し助成する。

(助成対象) MFICUの整備及びそれに伴う設備整備
(事業期間) 平成25年度
(事業総額) 1,175,000千円(うち基金負担分 120,000千円)

④ 重症心身障害児施設の整備

NICU病床の後方支援及び、在宅の重症心身障害児のショートステイに対応するため、重症心身障害児施設に重心病床を整備する。

(実施施設) 愛知県立心身障害児療育センター第二青い鳥学園
後方支援病床 20床
ショートステイ 10床

(事業期間) 平成25年度～26年度
(事業総額) 3,400,000千円(うち基金負担分 200,000千円)

(2) 災害医療対策事業

① 災害拠点病院の機能強化のための設備整備

災害拠点病院の災害時における通信手段を確保するため、衛星携帯電話を整備する。

(助成対象) 災害拠点病院24病院
(事業期間) 平成25年度
(事業総額) 22,569千円(うち基金負担分 22,569千円)

② 保健所の機能強化のための設備整備

災害時においても保健所が情報収集や医療機関との連絡調整機能が果たせるよう衛星電話及び発電機を整備する。

(整備対象) 12保健所(固定型衛星電話、携帯衛星電話、発電機を整備)
県本庁(固定型衛星電話を整備)
(事業期間) 平成25年度
(事業総額) 18,369千円(うち基金負担分 18,369千円)

10 地域医療再生計画終了後に実施する事業

地域医療再生計画が終了し、地域医療再生基金が無くなった後においても、8に掲げる目標を達成した状態を将来にわたって安定的に維持するために必要があると見込まれる事業については、平成26年度以降も、引き続き実施していくこととする。

再生計画が終了する平成26年度以降も継続して実施する必要があると見込まれる事業

地域で取り組む事業（運営に係る事業）

① 救急医療対策事業

- ① 地域医療連携医師派遣事業
（単年度事業予定額） 7,500 千円
- ② 休日急病診療所運営費助成事業
 - ア 新城市夜間診療所
（単年度事業予定額） 5,000 千円
 - イ 豊橋市休日夜間急病診療所
（単年度事業予定額） 7,300 千円
 - ウ 豊川市休日夜間急病診療所
（単年度事業予定額） 7,300 千円
 - エ 蒲郡市休日急病診療所
（単年度事業予定額） 1,400 千円

県全体で取り組む事業（運営に係る事業）

① 医学部を有する大学と連携した医師確保対策事業

- ① 県内の医学部を有する大学への寄附講座「救急医療学講座」の設置
（単年度事業予定額） 120,000 千円
- ② 地域医療支援センターにおける専門医教育課程者への育成・指導
（単年度事業予定額） 80,000 千円
- ③ 医学部定員増に伴う奨学金の設置
（事業期間） 平成26年度～36年度
（事業予定額） 459,000 千円

③ 周産期医療対策事業

- ① 県内の医学部を有する大学への寄附講座「周産期医療学講座」の設置
（単年度事業予定額） 30,000 千円

愛知県地域医療再生計画（平成22年1月策定）の変更（概要）

別添4

○ 愛知県において地域医療を守る上で最大の課題は救急医療の確保

平成21年度国補正予算による地域医療再生計画	平成22年度国補正予算による地域医療再生計画
・医療機関の連携により24時間365日救急患者を受け入れる体制の構築	・小児・周産期・精神科など分野別の救急医療体制の構築

○ 計画の着実な実施により救急医療体制は概ね充足できる見込み

○ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえた災害医療体制の強化が緊急課題

- ・H24.3「災害時における医療体制の充実強化について」（厚生労働省医政局長通知）
 - 東日本大震災の検証をもとに、災害拠点病院の指定要件等が見直され、災害医療体制の充実強化が求められる
- ・H24.8 南海トラフ巨大地震による被害想定（内閣府）
 - 愛知県の負傷者は全国で最多の10万人との予想

当初の計画で予定していた事業の一部に補助対象経費の減などによる執行残が生じる見込みがあるため、その財源を活用

○ 愛知県の災害医療体制強化のポイントと対応

ポイント

- 「災害拠点病院の機能強化」
 - 災害時でも地域において必要な診療機能が確保できる体制の整備
- 「災害医療コーディネート体制の整備」
 - 保健所を拠点として、災害時の地域における情報ネットワークを構築（本県の災害拠点病院は二次医療圏に複数設置）

対応

地域医療再生基金の交付により機能強化を支援（3億5千万円）

- 災害拠点病院の機能強化
 - ・通信手段の整備（23百万円）
 - ・診療に必要な水の確保（1億64百万円）
 - ・DMAT等の派遣用車両の整備（1億45百万円）
- 保健所の体制整備
 - ・通信手段の整備（18百万円）

各県の地域医療再生計画変更の一覧

(平成21年度・平成22年度補正予算分)

目次

北海道	1	滋賀県	84
青森県	2	京都府	85
岩手県	4	大阪府	87
宮城県	6	兵庫県	91
秋田県	9	奈良県	93
山形県	15	和歌山県	96
福島県	16	鳥取県	97
茨城県	19	島根県	99
栃木県	20	岡山県	102
群馬県	21	広島県	117
埼玉県	23	山口県	118
千葉県	24	徳島県	119
東京都	32	香川県	120
神奈川県	33	愛媛県	121
新潟県	45	高知県	123
富山県	46	福岡県	127
石川県	47	佐賀県	128
福井県	56	長崎県	130
山梨県	58	熊本県	132
長野県	64	大分県	135
岐阜県	69	宮崎県	142
静岡県	77	鹿児島県	143
愛知県	81	沖縄県	145
三重県	83		

変更事業一覧

【北海道】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
	該当無し									

変更事業一覧

【青森県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
	【西北五地域保健医療圏】									
21'補正	主要な診療科、救急体制の充実・確保	圏域に新たに整備する中核病院の主要な診療科、救急体制の充実・確保を図るための医療機器整備	H22.9	新中核病院に整備予定の医療機器を、西北中央病院に整備	眼科常勤医の赴任に合わせ、前例して医療機器を整備するため	1,332,000	1,232,000		○	
21'補正	重要な診療科の充実・確保	圏域の重要な疾患(糖尿病等)に係る診療科の体制が整い次第、必要な医療機器を整備	H22.9	新中核病院に整備予定の医療機器を、西北中央病院に整備	眼科常勤医の赴任に合わせ、前例して医療機器を整備するため	200,000	300,000		○	
	【青森地域保健医療圏】									
21'補正	MFICUの医療機器整備	総合周産期センターのMFICU医療機器整備による受け入れ体制の強化	H22.11	導入機器の内容精査	導入機器を見直しし、より充実したものとしたため	100,000	114,277		○	
21'補正	NICUの増床・機能強化	総合周産期センターのNICU増床による受け入れ体制の強化	H22.11	工事費の精査	増床に係る配置検討の結果、工事費が増となったため	400,000	441,846		○	
21'補正	国立病院機構青森病院における重症心身障害児病棟の増床整備	国立病院機構青森病院の重症心身障害児病棟の増床	H23.3	肢体不自由児病床の増床取りやめ	福祉型施設に転換する県立医療療育センターに有床診療所を併設するため	850,000	355,625		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	NICUの増床・機能強化機能強化に係る運営経費の増加に対する財政支援	総合周産期センターNICUの増床による支出増への財政支援	H22.11	財政支援に係る経費の精査	H22年4月の診療報酬改定により負担額が減額となったため	60,000	16,750		○	
21'補正	周産期・障害児医療管理システムの構築・運営	周産期センター間における診療歴等の情報共有システムの構築	H22.11	導入するシステム内容の見直し	総合周産期母子医療センターと同様のシステムの導入が困難なため	200,000	61,255		○	
21'補正	弘前大学等に対する専門医確保のための事業委託	専門医の確保対策としての研究委託	H23.3	新たに障害児医療に係る研究委託を実施	福祉型施設に転換する県立医療療育センターに有床診療所を併設することにより、整形外科医を確保していく必要があるため	0	40,000		○	
21'補正	地域周産期母子医療センター等の医療機器等整備	地域周産期母子医療センター等での逆搬送受け入れ体制の強化	H22.11	事業費の精査	実績に基づく事業費精査のため	300,000	286,284		○	
21'補正	県立医療療育センターの福祉型施設への転換・改修	重症心身障害児施設を改修し、福祉型施設への転換	H23.3	診療所併設の福祉施設に計画変更	肢体不自由児施設としての医療機能の青森病院への移管について、利用者からの意見を反映したため	340,000	933,963		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	岩手県立療育センターの整備構想の具体化	県内の障害児教育拠点としての新たな機能を備えた新しい岩手県立療育センターの整備	H24.2	H23再生計画へ計画変更	今般の大震災を踏まえ、全県を対象とした災害時をはじめとする重症心身障がい児支援ネットワークの拠点機能を有する施設整備が必要となっているため。	467,023	1,206		○	
21'補正	モバイル妊婦健診の導入拡大	産婦人科医不在地域の助産院等から、胎児心拍等を測定してリアルタイムで産婦人科医に伝送し、妊婦健診等に活用するシステムを導入するもの。	H24.2	(取りやめ)	リアルタイムで対応する医療従事者の確保が難しく、事業の効果的な運営が見込まれないため。	31,400	0			○
21'補正	周産期電子カルテの導入	周産期医療情報ネットワークシステム「イーはとーぶ」や院内の分娩監視装置と連携可能な総合電子カルテを地域周産期母子医療センターなど11機関に順次導入するもの。	H24.2	セキュリティを向上させるための機器を導入するなど、より効率的・機能的に運用するための対策を講じる。	周産期医療情報ネットワーク機能をより強化するため。	743,608	822,052		○	
21'補正	周産期超音波画像伝送システムの導入	胎児の超音波診断画像をリアルタイムで他の医療機関に伝送し、妊婦健診や診断時に活用することができるシステムを地域周産期母子医療センターなどの11医療機関及び分娩を取り扱う診療所等に順次導入を図るもの。	H24.2	対象施設を分娩を取扱う診療所等にも拡大するもの。	周産期医療情報ネットワーク機能をより強化するため。	228,419	527,183		○	
21'補正	周産期医療情報ネットワークシステム「イーはとーぶ」の加入拡大	市町村独自の保健システムと周産期医療情報ネットワークシステム「イーはとーぶ」間のデータ移行を可能とするもの。	H24.2	市町村独自の保健システムと周産期医療情報ネットワークシステム「イーはとーぶ」間のデータ移行を可能とするもの。	各市町村における「イーはとーぶ」の入力に対する負担を軽減するため。	0	36,000	○		
21'補正	周産期医療情報連携に係る医療従事者の人材育成	助産師等の医療従事者のスキルアップを図るため、各種講座等を実施するもの。	H24.2	周産期医療情報連携の先進事例を紹介する各種講座等を実施するもの。	医療従事者のスキルアップにより、産科医等の負担軽減を図るため。	0	20,802	○		

変更事業一覧

【岩手県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	新生児の救急搬送体制の充実	新生児の救急搬送体制の充実を図るため、総合周産期センター、地域周産期センター、及び協力病院に救急搬送用の保育器等を整備するもの。	H24.2	総合周産期センター、地域周産期センター及び協力病院に救急搬送用の保育器等を整備するもの。	新生児の救急搬送体制の更なる充実を図るため。	0	45,635	○		
21'補正	ドクターヘリの運航体制の確立	岩手医科大学附属病院の移転整備と一体となったヘリポート等の整備、県内中核病院へのヘリポート整備により、ドクターヘリ運航体制の基盤整備を図るもの。	H24.2	ヘリポート等の整備計画が具体化したことに伴い、円滑な運航体制の確保を図るもの。	通航経費についても計画に盛り込み、基金を活用することが事業の円滑な実施に資すること。	789,650	772,222		○	
21'補正	ドクターヘリの運航と連動した救急搬送体制の充実	盛岡保健医療圏において、ドクターヘリ運航開始による救急患者の搬送件数増加が見込まれることから、高規格救急自動車を整備することにより、救急患者搬送体制の一層の充実を図るもの。	H24.2	盛岡保健医療圏における高規格救急自動車を整備するもの。	ドクターヘリの運航開始にあわせ、他圏域からの患者集積が予想される盛岡圏域の救急搬送体制充実に努める必要があること。	0	35,000	○		
21'補正	看護職員修学資金貸付の拡充	看護職員需給見直しにおいて県内で不足する見通しとなっている看護職員の確保対策として、看護師養成施設に在学する者に対する修学資金の貸付事業の拡充を行うもの。	H24.2	看護師養成施設に在学する者に対する修学資金の貸付事業を拡充すること。	釜石圏域をはじめとする県内全体の看護職員の供給不足を解消するため。	0	180,406	○		

5

変更事業一覧

【宮城県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急医療機器整備	二次救急医療体制の充実を図るため、栗原中央病院の設備整備を行うもの。	H23.8	超音波診断装置、心臓カテーテルモニタリング装置、ポータブル撮影装置を整備するもの。	救急医療体制の強化を図るため。	0	40,234	○		
21'補正	医療機関ネットワークシステム整備	地域において切れ目のない医療提供体制を実現するため、県北地域の3医療圏の中核病院をネットワークで結び相互連携を円滑に行うためのシステム整備を行うもの。	H24.2	事業の取りやめ。	予定していた医療圏のうち、ひとつの医療圏において事業実施が困難となり、結果的に事業全体が実施できなくなった。	100,000	0			○
21'補正	スマイルネット整備	地域において切れ目のない医療提供体制を実現するため、県内各医療圏の連携を促進し、ネットワークで結び相互連携を円滑に行うためのシステム整備を行うもの。	H22.9	脳卒中医療の向上のため、患者診療DBを医療機関で共有するインターネットシステム「スマイルネット」を開発した。	地域において切れ目のない医療提供体制を実現させるため。	0	9,838	○		
21'補正	診療所化対応施設改修等	登米医療圏における効率的な医療提供体制を構築するため、米谷病院の診療所化に伴う病院改修を行うもの。	H23.11	米谷病院の無床診療所化見送りによる事業の取りやめ。	米谷病院の無床診療所化見送りによる減。	10,000	0			○
21'補正	救急・周産期・感染症等の専門分野の研究及び専門医の養成等を担う寄附講座の設置	救急・周産期・感染症の専門医の養成等のため、東北大学に寄附講座等を設置するもの。	H22.4	基金充当額の変更。	計画提出後の大学との調整による増。	180,000	239,900		○	
21'補正	医師を志す高校生支援	宮城の医師として活躍する志を持った生徒の育成を行うもの。	H23.10	基金充当額の変更。	事業期間延長による増。	2,000	2,823		○	
21'補正	医師等の救急医療対応力の向上を図るための研修の実施	医師等の救急医療対応力の向上を図るための研修の実施するもの。	H22.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	12,000	11,975			
21'補正	自宅・特別養護老人ホーム・老人保健施設等での看取り率の向上	自宅・特別養護老人ホーム・老人保健施設等での看取り率の向上を図るため、医療関係者の資質向上のための研修等を行うもの。	H23.3	事業実施見送りによる変更。	事業実施見送りによる減。	770	0			○
21'補正	看護師修学資金貸付制度の拡充	安定した看護師確保のため、既に実施している修学資金貸付事業の拡充を図るもの。	H23.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	24,000	12,000		○	

変更事業一覧

【宮城県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	患者情報供給システムの整備事業	みやぎ県立病院機構と公立刈谷総合病院の連携推進をスムーズに行い、互いの地域医療を充実するため、2病棟間の患者情報を提供できるシステムを導入するもの。	H24.3	基金充当額の変更。	計画精査による減。	50,000	47,064		○	
21'補正	医療人養成に対応する地域医療研修センター整備・運営	「宮城県医師養成機構」と連携して、県立総合医療センター・産科・産院等の施設利用の向上を図り、専攻分野の確保やキャリアアップに向けた研修や実習を行うもの。	H24.3	基金充当額の変更。	東日本大震災により工事が膨らんだことによる。	120,000	144,555		○	
21'補正	地域医療連携医師のネットワーク構築	産科医療に悩んでいる自治体と大学産科医師とのモチベーションを維持させ、当事業終了後には対応可能な地域を定めるため、東北大学や地元の産科医師とのネットワーク構築を促す。	H23.3	基金充当額の変更。	事業実績による増。	1,000	1,093		○	
21'補正	地域医療を志す医学生のネットワーク構築	産科医と大卒で専攻している医学生や兵庫産科医学生が互いの地域医療への理解を深めるため、各専攻の医学生を互いに交流させるためのネットワーク構築を促す。	H23.3	基金充当額の変更。	事業実績による増。	2,000	2,187		○	
21'補正	産科研修病院等のネットワーク構築	県内の産科研修医を研修科や産科研修の単位として選択する医師の増加を図るため、県内産科研修医の研修を行うネットワーク構築を促す。	H23.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	3,000	1,971		○	
21'補正	女性医師支援事業	女性医師の働きがよくなる中、女性医師の退職防止、出産・育児等と仕事を両立できるように研修支援等を行う事業を実施する。	H23.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	50,000	49,597		○	
21'補正	看護師確保対策	看護師の確保及び確保支援等を行い、不足を解消し看護士一人当たりを確保するため、看護師の育成・確保及び看護師の働きやすさのための取組を行うもの。	H24.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	30,000	29,600		○	
21'補正	救急看護連携コーディネーター事業	救急や産科の連携構築を促すためのコーディネーターを医師、二次救急看護士や救急センターにおける看護士を協働させることとする。	H24.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	21,248	16,727		○	
21'補正	ドクターヘリの導入検討	ドクターヘリ導入に向けて、関係者により緊急時や災害時の応急処置や救命活動、災害時の救急搬送の確保について調査・検討を行うもの。	H24.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	2,000	1,998		○	
21'補正	自宅・特別養護老人ホーム、老人保健施設等での看取り率の向上	自宅・特別養護老人ホーム、老人保健施設等での看取り率の向上を図るため、看取り促進の取組を行うもの。	H23.3	事業実施見送りによる変更。	事業実施見送りによる減。	230	0			○

変更事業一覧

【宮城県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	周産期医療体制の充実・強化	周産期出生体重低値等への対応に係る高度で専門的な知識について、拠点的な施設での研修強化を図りつつ、各地域への支援を行っていくもの。	H22.3	基金充当額の変更。	積算見直しによる事業負担分及び県負担分の増額。	291,574	292,362		○	
21'補正	在宅医療の推進事業	中核病院と連携して前向きに連携の口腔ケアや在宅医療推進を推進し、在宅医療を支援する基幹病院の体制整備（要綱内）一歩前進モデル事業として実施するもの。	H23.4	基金充当額の変更。	H22年度に予定していた「保険業局における在宅医療に関する調査研究」事業の取りやめ等による。	69,982	64,993		○	
21'補正	新型インフルエンザ等患者受入医療機関の施設・設備整備支援	新型インフルエンザに対する医療提供体制を確保するため、患者受入れを行う医療機関の施設・設備整備を行う。	H22.3	基金充当額の変更。	事業実績による減。	10,000	9,628		○	
21'補正	計画の策定及び進行管理に関する経費	地域医療再生計画の適切な進行管理を行う。	H24.3	会議開催回数に伴う変更。	会議開催回数に伴う増額。	3,048	4,307		○	

変更事業一覧

【秋田県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	中核病院医療機能高度化事業	仙北総合総合病院が行う高度な医療機能を持つ病院への施設・設備の整備に対し支援する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	中核病院としての機能強化のため、単独費で整備する予定であった機器の一部へ基金財源を充当するため。	1,300,000	1,598,810		○	
21'補正	緩和ケア病棟従事者育成事業	緩和ケア病棟の開設にあたり、準備チームを設置するとともに、実地研修等によりスタッフの養成を図るための経費を支援する	H24.8	スタッフ養成の前倒し及び院内病床による実践的な研修の実施に伴う実施期間及び金額の変更	より質の高い緩和ケアサービスを提供するために、院内病床において実践的な実地研修を行う必要があるため。	6,220	11,299		○	
21'補正	病床機能分化・連携促進事業	市立角館総合病院が回復期患者を受け入れる病床の整備に伴う一時的な取入減に支援する	H24.8	計画後の状況変化に伴う事業中止	対象施設の移転改築計画の話が出てきたことに伴い、当該病床整備を行えない見込みのため。	39,780	0			○
21'補正	回復期リハビリテーション機能強化事業	市立角館総合病院の回復期リハビリテーション病棟の整備に対し補助する	H24.8	計画後の状況変化に伴う事業中止	対象施設の移転改築計画の話が出てきたことに伴い、当該病棟整備を行えない見込みのため。	84,000	0			○
21'補正	地域医療連携体制調整事業	地域の医療機関等の連携体制を構築するため地域医療支援センターを設置し、連携推進のための検討を行う	H24.8	基金以外の歳入状況に伴う金額の変更	事業費全体のうち、半額が国庫補助金として入る計画だったが、予定どおり配分されなかったため。	9,460	10,213		○	
21'補正	地域連携クリティカルパス導入事業	脳卒中に係る連携体制を構築するため、そのツールとなる地域連携クリティカルパスの導入を支援する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	3,000	2,317		○	
21'補正	在宅医療推進事業	専門職が多職種協働のチームを形成し、在宅医療を推進する各種事業に支援する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	16,250	3,140		○	
21'補正	在宅療養支援(歯科)診療所強化事業	地域の在宅医療の拠点として、在宅療養支援に取り組む診療所に対し、その施設設備の整備に対し助成する	H24.8	施設設備の整備完了及び未整備に伴う事業金額の変更	計画していた事業の実施を見送る事業所があったこと、及び決算見込み額に基づく変更	20,000	12,539		○	

変更事業一覧

【秋田県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	有床診療所短期入院病床確保事業	有床診療所が短期入院可能な病床を確保するための体制整備をする場合に助成を行う	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	夜勤看護職員の配置等が困難なため医療機関と調整中	20,030	2,000		○	
21'補正	訪問看護ステーション整備事業	在宅医療の増加に対応するため、訪問看護ステーションの整備運営に対し支援する	H24.8	事業開始年度の変更に伴う金額の変更	立ち上げ費用として整備費と運営費を見込んでいたが、事業実施が先送りとなり、運営費対象期間が減ったため	31,525	10,545		○	
21'補正	医療情報ネットワークシステム整備事業	患者基本情報、画像情報、画像診断情報、検査結果等を共有するWANによる医療情報ネットワークの構築に対し支援する	H24.8	見積額に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	90,000	87,767		○	
21'補正	診療所医師診療参加支援事業	休祭日救急医療センターで大曲仙北医師会の会員が当番制で行う診療応援に対し、助成を行う	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	6,604	2,747		○	
21'補正	救急勤務医支援事業	休日及び夜間において救急医療に従事する医師への、救急告示病院が行う救急手当の支給に対し助成する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	33,972	17,577		○	
21'補正	医療シミュレーションセンター整備事業	秋田大学医学部の「医療シミュレーションセンター」の整備を支援する	H24.8	施設が完成したことに伴う事業金額の変更	事業実績見込みによる	500,000	482,616		○	
21'補正	地域勤務手当支給事業	果の要請により医師不足地域における医療機関の診療に従事する非常勤医師に対し、地域勤務手当を支給する	H24.8	派遣医療機関、派遣医師数の見込み減による金額の変更	医師の派遣元も容易でないこと、医師の派遣を受けていた地域の医療機関も独自の医師確保に取り組むなどしているため。	176,000	21,100		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医師配置計画等策定事業	各二次医療圏における診療科ごとの必要医師数を調査・把握し、医師配置計画を策定する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	調査委託業務が当初予定金額より廉価で実施できたため。	25,726	19,612		○	
21'補正	院内保育所整備事業	女性医師等の離職を防止するとともに、早期の職場復帰を促進するため、病院内保育所の整備に助成する	H24.8	計画後の状況変化に伴う事業中止	病院並びに地域住民の両方のニーズを踏まえ、地元市町村の市街地再開発計画により認可保育所の設置を行う予定となった。	40,377	0			○
21'補正	医療秘書等配置促進事業	医療秘書等の資格取得に向けて講座を受講する者の給料及び受講料の一部を助成し、医療秘書等の配置を促進する	H24.8	医療秘書の補助対象人数増による、金額の変更	医師のより一層の負担軽減を図るため、医療秘書の増員を促進する必要があるため。	47,178	169,556		○	
21'補正	救急医療の適正受診の普及・啓発事業	軽症患者の時間外受診、救急外来受診の自費や在宅での応急措置など、テレビCM等を活用し、広く県民に普及・啓発を行う	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	CM等の政策経費が軽減されたことによる決算見込み額。	5,745	5,544		○	
21'補正	認定看護師養成事業	医療機関等が認定看護師養成研修へ看護師を派遣し、受講料等を負担した場合、経費を支援する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	認定看護師養成への教育課程への参加実績及び実績見込みによる	10,800	9,285		○	
21'補正	医療資源集約化支援事業	北秋中央病院と公立米内沢総合病院の医療資源の集約化に伴い必要となる経費に対する助成	H24.8	医師等住宅の整備、院外再受付け機の設置に伴う金額の変更	医療資源集約化に伴う医師等の地域定住促進、地域格差のない医療サービス提供のため	312,800	483,427		○	
21'補正	診療情報共有化システム導入事業	医療圏における病診連携を強化するための診療情報共有化システム導入に対する助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	当初予定していた事業進捗が進まないことによる	164,900	10,300		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急医療体制整備事業	大館市立総合病院の高度な救急医療体制整備に対する助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	県北部の救命救急体制を強化するための事業実績見込みによる	321,440	354,654		○	
21'補正	救急勤務医支援事業	北秋田市民病院に勤務する医師に対する救急勤務医手当の支給及び非常勤医師確保に対する助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	71,548	19,861		○	
21'補正	病診連携推進事業	地域の診療所医師が行う中核病院の休日診療支援に対する助成	H24.8	計画後の状況変化に伴う事業中止	地域における輪番制の夜間診療等により病診連携体制が確立され、助成実施の見込みがないため	6,604	0			○
21'補正	地域医療支援センター設置事業	過疎地域の在宅医療を強化するため北秋田市民病院内に地域医療支援センターを設置運営に対して助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	82,988	71,555		○	
21'補正	訪問診療体制強化事業	在宅医療を強化するために必要な訪問診療車等の整備に対する助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	決算額に基づく変更及び患者輸送車両の整備追加のため	41,676	34,521		○	
21'補正	訪問看護体制強化事業	過疎地域の訪問看護体制の整備に必要なとする経費に対する助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	157,980	29,424		○	
21'補正	遠隔診療システム研究事業	過疎地域の医療体制を強化するため有効な遠隔診療について検討を実施	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	遠隔診療機器の導入方法等について関係者と調整中のため	14,720	1,000		○	
21'補正	無菌製剤設備導入推進事業	医療圏における無菌製剤を可能とする設備整備に要する助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	5,666	2,859		○	
21'補正	地域医療連携寄付講座設置事業	秋田大学に地域医療連携寄付講座を設け、地域医療研究を進めるとともに、県内中核病院への診療支援体制を整備する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	開設初年度予定していた10名の医師を確保できなかったことによる減額	520,000	472,794		○	

変更事業一覧

【秋田県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ドクターヘリ導入事業	救急医療体制を強化するドクターヘリ導入に必要な設備整備等に対する助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	運航経費の増額及び国庫補助金が予定どおり配分されなかったことによる基金充当額の見直し	503,048	722,955		○	
22'補正	ヘリポート整備推進事業	ドクターヘリの搬送受入病院となる三次医療機関等のヘリポート整備を推進する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績及び秋田県救急・災害医療計画の策定に伴う事業者負担分への基金充当による	223,162	307,987		○	
22'補正	高度救急医療機関機能強化事業	ドクターヘリ患者の搬送受入病院となる三次医療機関の医療機能の確保に必要な設備整備を促進する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	455,857	365,374		○	
22'補正	災害・救急医療システム高度化事業	災害・救急医療システムについて、ドクターヘリ導入に伴って必要となる項目を加えるなど、その内容を高度化する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	システム稼働安定化までの間の維持管理経費として、平成25年度運営費への基金充当による	78,458	98,130		○	
22'補正	同産期母子医療センター医療機能強化事業	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの医療機能を強化する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	210,386	203,062		○	
22'補正	新生児担当医支援事業	NICUにおいて新生児を担当する医師の処遇改善のため、新たに新生児医師手当を支給する医療機関への助成	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	補助予定先の医療機関において、新生児担当医手当に該当する手当がなかったため	1,500	1,000		○	
22'補正	NICU入院児支援体制強化事業	総合周産期母子医療センターに、新たにNICU入院児支援コーディネーターを配置する	H24.8	計画後の状況変化に伴う事業中止	NICU入院児支援コーディネーターの配置について、再検討しているため	7,348	0			○
22'補正	リハビリテーション施設設備整備事業	回復期リハビリテーション病棟や心臓リハビリテーション設備、訪問・通所リハビリテーション設備の整備を推進する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	補助先の整備計画に伴う、事業実績見込みによる	125,000	113,348		○	

13

変更事業一覧

【秋田県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	脳卒中地域連携クリティカルパス導入推進事業	脳卒中に係る連携体制の構築のため、地域連携クリティカルパスの導入や、地域における標準化を進める	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績及び実績見込みによる	5,000	1,953		○	
22'補正	総合診療・家庭医育成事業	県内の地域医療を担う総合医を養成するため、研修センターの施設・設備整備を行い、研修を行う	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	在宅医学会認定専門医の受験資格も取れるようプログラムに追加するとともに、センター施設・設備機能の強化を行うため	161,260	222,005		○	
22'補正	がん早期治療推進事業	がんの早期発見・早期治療による治療成績の向上を目指し、無料検診制度の導入や検診車の整備を行う	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績及び実績見込みによる	198,816	179,671		○	
22'補正	がん診療連携拠点病院等機能強化事業	がん診療連携拠点病院等が行う放射線治療機器の整備に対して助成する	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績及び実績見込みによる	125,992	135,992		○	
22'補正	緩和ケア病床整備推進事業	新たに緩和ケア病床を整備して緩和ケア治療を推進しようとする医療機関に対し、その施設・設備整備への助成を行う	H24.8	事業実施状況に伴う金額の変更	事業実績見込みによる	150,000	114,257		○	
22'補正	医療ネットワーク整備事業	高度専門的医療機関と地域の病院・診療所との連携体制を強化するため、医療情報ネットワークの構築を行う	H24.8	実施主体の変更	県医師会への助成を想定していたが、システム構築は県の事業として行うこととなったため	264,800	264,800		○	

変更事業一覧

【山形県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	中央病院医師公会堂 整備事業	県立中央病院北側敷 地に、単身用20戸の共 同住宅を新築する。	H24.1	国庫補助金の充当によ る減額。	国庫補助金の交付が 見込まれるため。	124,451	121,526		○	
22'補正	中央病院会議研修棟 整備事業	県立中央病院北側駐 車場敷地内に会議研 修棟(鉄骨造・2階建) を建設する。	H24.3	当初計画を見直し、宿 屋等の部屋を追加。 (延床面積約200㎡→ 約390㎡)	中央病院のスペース不 足を解消するため。	15,288	84,251		○	
22'補正	鶴岡病院改築整備事 業	県立鶴岡病院の改築 整備を行う。	H24.4	他事業の基金充当額 変更に伴う減額。	他事業の基金充当額 変更に伴う減額。	1,294,000	1,227,962		○	
22'補正	発達障がい児(者)医 療連携体制強化事業	協力医療機関等と県総 合療育訓練センター (本所・支所)との医療 連携体制の強化を推 進する。	H24.9	協力医療機関及び地 域療育支援機関に拡 充し、連携体制の円滑 化・強化を図る。	療育相談支援体制の 整備に対する医療機関 からのニーズが高いた め	20,000	20,000		○	

15

変更事業一覧

【福島県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	看護教員・実習指導者 育成支援事業	会津・南会津の看護師 養成所の職員が看護 教員や保健師助産師 を養成するための講習 会を受講する経費を補 助。	H23.1	会津・南会津の看護師 養成所の職員が看護 教員や保健師助産師 を養成するための講習 会を受講する経費を補 助。	国の有識者会議の提 言を受け、会津・南会 津医療圏における看護 師の確保及び資質向 上の施策を盛り込んだ もの。	0	1,314	○		
21'補正	看護師養成所教員体 制支援事業	会津・南会津の看護師 養成所において、指定 規則の定員を超えて専 任職員を配置する場合 にその人件費を補助。	H23.1	会津・南会津の看護師 養成所において、指定 規則の定員を超えて専 任職員を配置する場合 にその人件費を補助。	国の有識者会議の提 言を受け、会津・南会 津医療圏における看護 師の確保及び資質向 上の施策を盛り込んだ もの。	0	17,730	○		
21'補正	看護師養成所設備整 備支援事業	会津・南会津の看護師 養成所において、養成 定員の増に伴い新たに 設備を整備する場合に 補助。	H23.1	会津・南会津の看護師 養成所において、養成 定員の増に伴い新たに 設備を整備する場合に 補助。	国の有識者会議の提 言を受け、会津・南会 津医療圏における看護 師の確保及び資質向 上の施策を盛り込んだ もの。	0	4,972	○		
21'補正	地域医療看護師等修 学資金貸与事業	定員増を行う会津・南 会津の養成所に在籍 し、卒業後会津・南会 津の病院に勤務しよう とする者に対する修学 資金。	H23.1	定員増を行う会津・南 会津の養成所に在籍 し、卒業後会津・南会 津の病院に勤務しよう とする者に対する修学 資金。	国の有識者会議の提 言を受け、会津・南会 津医療圏における看護 師の確保及び資質向 上の施策を盛り込んだ もの。	0	6,480	○		
21'補正	認定看護師育成支援 事業	会津・南会津の医療機 関における認定看護師 の養成に係る経費を補 助。	H23.1	会津・南会津の医療機 関における認定看護師 の養成に係る経費を補 助。	国の有識者会議の提 言を受け、会津・南会 津医療圏における看護 師の確保及び資質向 上の施策を盛り込んだ もの。	0	5,334	○		
21'補正	産科・小児科海外学会 研修等支援事業	産婦人科医・小児科医 が海外学会等に出席 する際の代診医に係る 経費を補助するととも に、研究資金を貸与す る。	H22.4	代診医に要する経費 は、病診連携産科小児 科支援事業に組み込 んで補助事業とした。	事業実施段階での精 査の結果、病診連携産 科小児科支援事業に 組み込んだ対応が望ま しいとみなされたため。	22,000	0		○	

変更事業一覧

【福島県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	精神科診療拠点緊急整備支援事業	相双地域に新たに開設する精神科クリニックにおいて、必要な往診用車両や医療備品等の整備を実施する場合に補助。	H23.11	相双地域に新たに開設する精神科クリニックにおいて、必要な往診用車両や医療備品等の整備を実施する場合に補助。	東日本大震災により相双医療圏の精神科医療が壊滅的な打撃を受け、診療拠点の整備が必要になったため。	0	12,262	○		
21'補正	修学資金修学生支援事業	修学資金貸与事業の修学生に対し、県内への定着を図るため説明会や研修会を実施。	H23.4	修学資金貸与事業の修学生に対し、県内への定着を図るため説明会や研修会を実施。	修学資金貸与事業の一環で、修学生に対する県内定着を図るための働きかけが必要になったため。	0	576	○		
21'補正	医師研修・研究資金貸与事業	県外からの医師招へい及び県内の医師定着を図るため、研修や研究に必要な資金を貸与する。	H24.4	県外からの医師招へい及び県内の医師定着を図るため、研修や研究に必要な資金を貸与する。	医師確保に係る既存の取組の拡充が必要になったため。	0	20,000	○		
21'補正	臨床研修病院合同ガイダンス事業	県外大学の医学部生が県内の臨床研修病院の研修内容や雰囲気を感じてもらう機会を提供するため、交通費を補助する。	H24.4	県外大学の医学部生が県内の臨床研修病院の研修内容や雰囲気を感じてもらう機会を提供するため、交通費を補助する。	臨床研修病院群の取組の拡充が必要になったため。	0	5,762	○		
21'補正	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センターを設置し、医師不足及び地域偏在を解消するための施策等の企画・検討を行う。	H23.6	地域医療支援センターを設置し、医師不足及び地域偏在を解消するための施策等の企画・検討を行う。	国の補助事業に合わせて地域医療支援センターを設置することが必要になったため。	0	31,154	○		
21'補正	保健師等修学資金貸与事業	東日本大震災で被災した、公立双葉准看護等に在籍している者に対する特別貸与を行う。	H23.5	東日本大震災で被災した、公立双葉准看護等に在籍している者に対する特別貸与を行う。	東日本大震災による看護学生等に対する修学継続等への支援が必要になったため。	0	25,080	○		

17

変更事業一覧

【福島県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ふくしま地域医療の担い手育成事業	医学部進学を希望する高校2年生に対し、地域医療の現場に触れる機会を設け、医学や地域医療に対する関心と学習意欲を高める。	H24.4	医学部進学を希望する高校2年生に対し、地域医療の現場に触れる機会を設け、医学や地域医療に対する関心と学習意欲を高める。	医師確保に係る取組の一環で、高校生に対する働きかけが必要になったため。	0	8,468	○		
21'補正	短時間正規雇用支援事業	短時間勤務制度を導入し、それに伴い代替医師を確保する病院に対し、その人件費を補助。	H22.4	実施していない。	平成21年度限りで国庫補助事業が廃止され、平成22年度から、診療報酬において、病院勤務医の負担軽減に対する措置が取られることになったため。	17,040	0			○

変更事業一覧

【茨城県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医学生に対する修学資金貸与事業	県内外の大学に地域枠を追加し、医学生に対する修学資金を貸与	H24.4	地域枠増員による貸与対象者の増	地域枠医学生を増員し、将来、本県の地域医療に従事する医学生を確保する。	126,000	174,150		○	
21'補正	医学生に対する修学資金貸与事業	修学資金の対象外となっていた筑波大学医学生に対して修学資金を貸与する	H23.4	県内定着率が落ちてきている筑波大学医学生に修学資金を貸与して、県内定着を図る	県に唯一の筑波大学医学生の県内定着を促進するため	0	18,000	○		

変更事業一覧

【栃木県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	看護教員養成講習会開催事業費	看護教員の確保については、これまで国や他都道府県で実施している養成講習会に派遣参加することにより対応してきたところであるが、団塊の世代の退職等に伴い看護教員が不足することから、時限的に養成講習会を実施し、県内看護教員の確保を図る。	H24.11	事業を拡充し、看護教員の確保を図る。	看護教員の不足は県政の最重要課題の一つであり、地域医療の維持・充実のための措置が必要である。このため、看護教員の確保が図れるよう本事業の拡充を図りたい。	20,000	31,987		○	
21'補正	災害拠点病院医療体制支援事業	災害医療センターとして必要な医療機器等の備品購入を支援するとともに、災害派遣医療チーム(DMAT)の体制整備に必要な災害派遣用医療機器等の購入を支援する。	H24.11	災害時における医療救護活動の中心的役割を担う県医師会、及び、災害医療コーディネーターを有する地域中核病院に衛星携帯電話を整備する。	災害時における医療救護活動の中心的役割を担う県医師会等においては、現時点で衛星携帯電話が未整備であり、早急に整備を図る必要がある。	224,120	232,352		○	

変更事業一覧

【群馬県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	群馬大学地域医療枠 学生への修学資金貸 与	・群馬大学地域医療枠 入学者に修学資金を貸 与。	H23.4	貸与者数を1学年あた り12名から13名に拡充	計画策定後のH23にお いて、群馬大学医学部 定員増を行うこととし たため	229,536	235,782		○	
21'補正	医学生(5,6年生)修学 資金貸与	・地域医療枠学生が卒 業するまでの間の医師 確保を図るため、県内 外の医学生(5,6年生) に修学資金を貸与。	H22.9	貸与者数を延べ10名 分拡充	貸与希望者が想定よ りも多かったため	207,000	225,000		○	
21'補正	ぐんまレジデントサポ ート推進事業	・研修医確保及び県内 定着を図るため、研修 医を対象とした実践的 なセミナーや、医学生と 研修医との意見交換会 等を開催。	H23.9	医師確保対策として新 たに追加	医師確保対策の拡充 が必要であるため	0	6,453	○		
21'補正	医師リターン推進事業	・県外から転入し県内 基幹病院で勤務を開始 する産科医、小児科医 等に対し研究資金を貸 与。(200万円貸与→2 年勤務で免除)	H24.4	医師確保対策として新 たに追加	医師確保対策の拡充 が必要であるため	0	3,000	○		
22'補正	高崎市がんセット検診 及びX線システムの運 携事業	X線システムの構築及 び検診データを集約す るためのPACSサー バーの設置	H24.3	対象事業の実施者の 変更	機器設置に係る契約当 事者が変更されたため	7,000	7,000		○	

21

変更事業一覧

【群馬県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
(以下は結果的に計画時の基金充当額と実際(見込み含む)の基金充当額が異なるものを参考に記載。実質的な計画の変更ではないため内訳書の記載は省略します)										
21'補正	救急適正利用啓発	・コンビニ受診抑制、救 急勤務医の疲弊防止 のため、適正利用の周 知・普及活動。		事業費の減	適正利用の周知のた めの小児救急医療講 習会の実施回数を減ら したため	5,000	4,904		○	
21'補正	医師確保修学資金貸 与(総合医)(東毛分)	・群馬大学の後期研修 プログラム「総合医育 成コース」を選択する研 修医に修学資金を貸 与。		配分額の調整	西毛分と配分額を調整 し増額したため	13,260	15,915		○	
21'補正	医師確保修学資金貸 与(総合医)(西毛分)	・群馬大学の後期研修 プログラム「総合医育 成コース」を選択する研 修医に修学資金を貸 与。		貸与者数の減	貸与希望者が想定よ りも少なかったため	15,540	3,885		○	
21'補正	救急担当医療クレーク	・救急医療情報システ ムにリアルタイムで救 急患者受入情報を入力 するための職員配 置		事業費の減	1病院において事業開 始が半年遅れたため。 また当初の想定より安 価で配置できたため。	128,000	106,751		○	
21'補正	画像情報システム整備	・地域内の救急医療機 関間及び消防との効果 的な連携を図るための 救急医療情報ネット ワーク整備。		事業費の減	入札差金が生じたため	360,000	359,100		○	

変更事業一覧

【埼玉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	民間主催の合同説明会参加事業	民間会社が主催する全国の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会への参加	H24.2	民間会社が主催する全国の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会への参加	県内への医師誘導・定着を図るため	0	13,834	○		

23

変更事業一覧

【千葉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【香取海匠】 地域医療支援病床の確保	地域医療連携を図るため、圏域内の地域連携病院も共同利用できる「地域医療支援病床」を整備するための経費の一部を助成する。	H24.8	事業が完了したことから事業費を減額する。 (「大学等との提携による医療スタッフの確保、共同研究等」事業へ振り替え)	平成23年度に「地域医療支援病床(33床)」を整備し、事業が完了したことから、同目的(拠点機能の強化)の事業の充実を図るため変更するもの。	40,000	11,000		○	
21'補正	【香取海匠】 大学等との提携による医療スタッフの確保、共同研究等	大学医学部との提携等により、医療スタッフを確保するための経費の一部を助成する。	H24.8	旭中央病院の拠点機能の維持するため事業費を増額する。 (「地域医療支援病床の確保事業」、「地域連携病院へ派遣される医師に対する手当の助成事業」からの振り替え)	旭中央病院における拠点機能を維持する必要があることから、救急医を確保するための経費を拡充するため変更するもの。	100,000	165,000		○	
21'補正	【香取海匠】 医師派遣・かかりつけ医連携経費 (地域連携病院へ派遣される医師に対する手当の助成)	旭中央病院から地域連携病院へ医師を派遣するため、派遣される医師へのインセンティブとして、支給される手当の一部を助成する。	H24.8	当初見込みより事業費が少なくなる見込みのため、事業費を減額する。 (「大学等との提携による医療スタッフの確保、共同研究等」事業へ振り替え)	計画期間が短くなったこと、また、派遣する医師数も事業総額より少ない額で足りる見込みとなったことから、他事業の充実を図るため変更するもの。	65,000	29,000		○	
21'補正	【香取海匠】 医師派遣・かかりつけ医連携経費 (かかりつけ医機能強化)	医療機能の役割分担を推進する上で重要な役割を担うかかりつけ医の機能強化を図るため、研修会、情報交換会等の開催等に係る経費を助成する。	H24.8	・民間事業者への業務委託により、基礎調査、かかりつけ医普及キャンペーン及びかかりつけ医支援事業を実施する。 ・事業開始を平成22年度から平成24年度に変更する。	・かかりつけ医の機能強化を図るため、より効果的な方策を検討した結果、研修会開催等経費への助成ではなく、民間事業者への業務委託により事業を進めることとなったため。 ・事業の検討に時間を要したため。	40,000	40,000		○	

変更事業一覧

【千葉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【香取海浜】 地域医療再生プログラム フォローアップ事業	地域住民・医療関係者のニーズの把握や第三者の医療専門家など有識者の参画を通じ、地域医療再生プログラムの客観的評価とフォローアップを行うための事業を実施する。	H24.8	評価等に係る経費が当初の見込みより増えることとなったため増額する。 事業費を2,000千円増額する。	事業の評価等に当たって、評価作業に係る業者の委託に加え、地域医療再生本部会議等に係る経費が当初の見込みより増えたため。	8,000	10,000		○	
21'補正	【山武長生夷隅】 圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) ＜夜間急病診療所設備整備事業(山武)＞	夜間急病診療所の設備整備	H24.8	基金額(補助額)の減額	入札の結果、整備費が軽減されたため	6,000	4,400		○	
21'補正	【山武長生夷隅】 圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) ＜初期救急医療医師確保支援事業(山武)＞	夜間急病診療所への臨時医師等の招聘	H24.8	夜間急病診療所に招聘する医師数(回数)の増	夜間、小児を診療する医療機関が少なく、診療体制の強化を図るため。	11,700	17,800		○	
21'補正	【山武長生夷隅】 圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) ＜在宅当番医体制強化事業(夷隅)＞	在宅当番医等を担う臨時医師の招聘	H24.8	夜間、消防本部に常駐する臨時医師の招聘に対する支援を実施	夜間の二次救急医療体制の強化が喫緊の課題であるため、事業費を振り替える。	29,400	12,792		○	
21'補正	【山武長生夷隅】 圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) ＜二次輪番病院施設整備事業(長生)＞	二次輪番病院の施設(救急棟)整備	H24.8	基金額(補助額)の増額	救急棟の整備費が高額であるため	180,000	184,500		○	

25

変更事業一覧

【千葉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【山武長生夷隅】 圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) ＜二次輪番病院設備整備事業(夷隅)＞	二次輪番病院の設備(医療機器)整備	H24.8	補助対象先を1医療機関から3医療機関に拡大	輪番参加病院から設備の要望があったため	20,000	30,500		○	
21'補正	【山武長生夷隅】 圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) ＜二次輪番病院体制強化事業(夷隅)＞	救急医療に従事する医師等の招聘	H24.8	基金額(補助額)の増額	病院群輪番を強化するにあたり、当初想定より医師の増員を図る必要があったため	83,400	94,008		○	
21'補正	【山武長生夷隅】 圏域における救急医療体制の底上げ(初期・2次救急) ＜後期研修病院支援事業＞	後期研修医の指導医の件費に対する支援	H24.8	事業の中止	指導医の不在など、指導医に対する支援が困難であるため	13,500	0			○
21'補正	【山武長生夷隅】 救急医療のコーディネートシステムの構築 ＜山武長生夷隅救急コーディネート事業(救急医療センター整備)＞	県救急医療センターの施設・設備整備	H24.8	施設整備の中止による基金額(補助額)の減額	平成25年度までに施設整備に着手するのが困難であるため	180,000	100,000		○	
21'補正	【山武長生夷隅】 救急医療のコーディネートシステムの構築 ＜山武長生夷隅救急コーディネート事業(救急システム)＞	コーディネートシステム(空床情報等)の開発	H24.8	基金額(補助額)の減額	開発費が低廉であるため	130,000	25,000		○	

変更事業一覧

【千葉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【山武長生夷隅】 救急コーディネートシ ステムの構築 <山武長生夷隅救急 コーディネート事業 (コーディネート参加医 療機関設備整備)>	コーディネートに参加す る医療機関の設備整 備	H24.6	県救急医療センターの ほか、コーディネートに 参加する医療機関の設 備整備にも支援を実施	コーディネート対象患 者の受入れを強化する ため	0	180,000	○		
21'補正	【山武長生夷隅】 救急医療のコーデ ィネートシステムの構築 <救急医療のコーデ ィネートシステムの構築 (救急医療啓発事業) >	救急フォーラムを開催 し、あるべき救急医療 のすがたや適切な利用 について、地域住民や 医療関係者とともに考 え、そこで提案されたこ とを広く住民に普及さ せるための、県民参加 型の広報を広く実施す ることで、県民の意識を 改善し、需要側からの 救急資源の適正利用 を図る。	H24.8	・地域医療再生プログ ラムの客観的評価及び フォローアップ並びに 地域医療再生本部会 議へのフィードバックに ついて、計画本文へ記 載を追加する。	・山武長生地域医療圏 の計画において、地域 医療再生プログラムの 客観的評価及びフォ ローアップ並びに地域 医療再生本部会議へ のフィードバックが、当 事業の中で行われてい ることを明確にするた め。 ・地域医療再生本部会 議等に係る経費が、当 初より増える見込みで あるため。	50,000	52,000		○	

27

変更事業一覧

【千葉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【山武長生夷隅】 地域病院への医師派 遣を目的とした寄附講 座設置事業	千葉大学に「救急医療 と関連が強い診療科に 関する寄附講座」を設 置し、山武長生夷隅医 療圏の地域病院に救 急医の派遣を行う。	H24.8	千葉大学等に寄附又 は補助し、山武長生夷 隅医療圏の地域病院 に救急医療又は地域 医療を行う医師の派遣 を行う。	当初、寄附講座を設置 することとしていたが、 千葉大学と協議した結 果、寄附講座は設置せ ずに奨学寄附金で対応 することとなった。 また、雇用する医師は 4診療科(救急・麻酔・ 小児・産婦人科)で20 名を想定していたが、 千葉大学での雇用は2 診療科(外科・産婦人 科)で6名にとどまっ ており、千葉大学以外 の病院等へも補助する ことで、救急医療又は 地域医療を行う医師派 遣の拡充を図る。	320,000	320,000		○	
21'補正	【全県的事業】 「千葉県共用地域医療 連携バス」の管理・評 価見直し	医師会、かかりつけ 医の代表者(県医師会 関係者)や急性期病 院、回復期病院等の関 係者から構成される ワーキンググループを 疾病ごとに設置し、下 記事業を実施する。 ・千葉県共用地域医療 連携バスの地域での使 用状況の調査 ・同バスへの医療関係 者の意見調査 ・上記調査状況の分析 ・同バスの改訂の検討	H24.8	基金負担分0.05億円 (=0.025億円×2) → 0億円(事業総額 は0.05億円で変更な し)	事業の進捗状況を踏ま え、本事業は単独予算 で実施し、基金負担 分は「千葉県共用地域 医療連携バス」の普及 事業に振り替える。	5,000	0		○	

変更事業一覧

【千葉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【全県的事業】 「千葉県共用地域医療連携パス」の使用医療機関への情報管理業務調査	香取海浜及び山武長生東陽保健医療圏の拠点病院等・サテライト病院・かかりつけ診療所等において、千葉県共用地域医療連携パスを使用するための情報管理業務に関する業務調査を実施し、普及に必要なインセンティブの創設等に関する基礎調査を実施する。	H24.8	事業期間 平成22年度～平成23年度 → 平成25年度 事業総額 0.1億円 (=0.05億円×2) - 0.05億円 (=0.025億円×2) 基金負担分0.1億円 - 0.05億円 調査対象医療機関を2圏域から全県に変更。	2圏域において共用パスを使用している医療機関が少ない状況から事業を見直す。	10,000	5,000		○	
21'補正	【全県的事業】 「千葉県共用地域医療連携パス」の普及	「千葉県共用地域医療連携パス」の普及を図るため、取り扱い方法や使用上のメリット及び地域での普及状況等について研修会等を開催する。 二次医療圏ごとに、病院の地域医療連携室等の連絡会議を開催し顔の見える関係の構築を図る。 地域医療連携パスに係る診療技術移転を推進し、開業医の診療技術の向上を図る。 平成20年度に開設した「千葉県共用地域医療連携パス」のホームページの運営管理を千葉県医師会に委託する。	H24.8	事業総額 0.05億円 (=0.025億円×2) → 0.07億円 (=0.035億円×2) 基金負担分0.05億円 → 0.07億円 ホームページの運営管理は、県単独予算で実施。	「千葉県共用地域医療連携パス」の普及促進を強化するため、事業費を他事業から振り替える。	5,000	7,000		○	

29

変更事業一覧

【千葉県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【全県的事業】 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの設置・運営	千葉大学附属病院の一部を改修し、シミュレーション機器等を備えたセンターを整備する	H24.8	事業総額の変更	医療技術研修に使用するシミュレーション機器等を追加整備する。	250,000	268,000		○	
		各種システムを整備し、医療技術研修や研修機関等の情報提供等を実施	H24.8	病院間相互研修は実施困難なため、スキルズセンターを活用した医療技術研修へ変更、及び、事業総額の変更	病院相互研修は実施困難であること、及び、国庫補助事業「地域医療支援センター事業」に採択されたため、運営費を減額する。	250,000	190,000		○	
21'補正	【全県的事業】 地域医療に従事する医師確保のための新たな奨学金制度	・卒後に地域医療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与 ・卒後に地域医療に従事する大学院生に対し、修学資金を貸与	H24.8	・貸与の対象を10名から20名に拡充 ・事業総額の変更	・H22年度7名、H24年度3名分の地域枠に加え、H21年度地域枠10名分の内H22年度以降に新規貸し付け分を加えるため。 ・制度の広報等に努めたが、貸付希望者が見込めないため。	260,000	332,000		○	
21'補正	【全県的事業】 看護職員のレベルに応じた研修の実施 看護師の県内定着を図るための修学金制度の拡充	・看護職員の定着促進を図るため、看護職員のレベルに応じた看護技術研修を実施 ・卒後に県内の特定病院に勤務する看護学生に対し、修学資金を貸与	H24.8	事業総額の変更	・研修事業費が減少する見込みのため。 ・貸付希望者が減少する見込みのため。	100,000	74,000		○	
22'補正	救命救急センター等整備事業<既存分>	救命救急センターの施設・設備整備(医療機器、格納庫等)	H24.8	設備整備の増による基金額(補助額)の増額	ドクヘリの格納庫、デジタル無線機の整備費が増額となったため	640,000	752,000		○	

変更事業一覧

【神奈川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域周産期医療体制確保事業	身近な地域における出産の場を確保するため、分娩取扱施設の新規開設の支援を図る。	H24.3	分娩取扱施設の開設6カ所に対する補助想定を3カ所に変更した。	新規開設の分娩取扱診療所が当初見込みより少なくなったため。	188,170	96,714		○	
21'補正	周産期母子医療強化対策事業	公的医療機関において周産期母子医療機能の強化を図る。また、セミオープンシステムの実施に係る設備整備及び諸経費に対し補助を行う。	H24.3	公的医療機関に係る再整備を取りやめ、セミオープンシステムについても設備整備事業に対する補助を削減するとともに、対象経費を医師・看護師雇上経費から連携運営費・連携推進費に変更した。	公的医療機関に係る再整備が中止になったため。また、実施医療機関の選定にいたらなかったため。	296,832	36,499		○	
			H24.9	セミオープンシステムの実施に伴う設備整備事業に対する補助については実施しない。	セミオープンシステムの実施に伴う施設整備事業の事業実施ニーズが当初想定よりも少なく、諸経費(連携運営費・連携推進費)の補助だけでも、事業目的が達成できるため。	36,499	10,480		○	
21'補正	周産期後方支援病床等整備事業	NICU・GCUや重症心身障害児施設等の増床による後方支援体制の整備に対し、緊急的に支援を行う。	H24.3	病床拡充の施設・設備整備への補助を8床から20床へ変更した。	関東厚生局との事前調整を行った際、20床以上の増床でないと許可ができない旨指摘を受け、県としても事業効果の拡大が期待されることから、それに合わせた対応を行うこととしたため。	95,640	240,115		○	

33

変更事業一覧

【神奈川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	NICU機能整備事業	周産期医療体制整備指針の改正に伴い、新たに必要となる看護師・等関連職種等の配置に対し支援を行うことにより、周産期医療体制の整備を図る。	H24.3	総合周産期母子医療センター3カ所、地域周産期母子医療センター11カ所に対する補助を予定していたが、実際には平成23年度から6カ所での実施に変更した。	計画開始当初から各医療機関において、人員が確保できなかったため。	86,302	69,096		○	
21'補正	新生児眼科医療機器設備整備支援事業	未熟児網膜症等の診断に対応可能な機器(広角眼底カメラ)の整備に対して補助を行う。	H24.3	新規事業	NICU入院児の眼科診療回数及び期間の短縮を図り、NICU入院児の早期退院及びNICU病床の円滑な循環につなげるため。	0	39,890	○		
21'補正	周産期救急県外搬送患者搬送受入確保事業	県外搬送された救急患者を県内医療機関で受入れた場合に受入経費等に対して補助を行う。	H24.3	県外からの戻り患者数について1人あたり50万円程度の補助から、県内受入病院が行う患者受入調整に対する補助(1件69千円)と県内受入病院、県外医療機関との調整を行う基幹病院を対象とする補助(1件138千円)とを設けて実施することとした。	詳細な制度設計に伴い、補助単価を減らすとともに、年間見込み件数を70名から20名に変更したため。	114,759	22,093		○	
			H24.9	継続して同様の補助を実施する。	事業実施ニーズが当初想定よりも少なく実績は多くないものの、事業目的の達成には影響しないため。	22,093	3,105		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	同産期救急医療システム強化モデル事業	救急隊により受入困難な患者を直接搬送された妊婦の受入実績に応じて補助を行う。	H24.3	1床1日当たりの経費を補助することを想定していたが、受入1件当たりで改めた。	搬送受入基準が定まらなかったことから、救急隊から搬送される妊産婦の受入について医療機関への徹底が図れず、当初見込みより申請実績が少なかったため。	29,111	20,785		○	
			H24.9	継続して同様の補助を実施する。	事業実施ニーズが当初想定よりも少なく実績は多くないものの、事業目的の達成には影響しないため。	20,785	3,580		○	
21'補正	同産期救急医療患者搬送機能強化事業	ドクターカーを整備する費用又は既存の救急車にドクターカー機能を持たせるために搭載する医療機器等を整備する費用に対し補助する。	H24.9	新規事業	同産期救急医療システム受入病院において、ドクターカーの整備を進め、他院への転院を円滑化することで空床を確保し、重症患者を円滑に受け入れ、救命率の向上を図る。	0	84,102	○		
21'補正	医療施設発電設備設置事業【東部】	①地域医療支援病院②地域同産期母子医療センター③人工透析実施医療機関④災害拠点病院の自家発電設備の整備に対して補助を行う。	H24.3	新規事業	自家発電設備の整備を進め、地域の基盤強化を図り、災害時等においても安定した医療の提供が行える体制の構築を目指す。	0	139,694	○		
21'補正	県民救急理解推進事業【東部】	地域医療を支える団体が主体的に行う取組み(地域医療への理解を進めるための調査研究・広報)に対し支援する。	H24.3	新規事業	緊急性がない受診の抑制等を促進し、医療従事者及び医療機関の負担軽減を図ることにより、医療体制の安定的な運営につなげる。	0	3,568	○		

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療再生計画推進事業	地域医療再生計画に位置づけた施策・事業の普及啓発を実施するとともに、検証・評価による事業継続の検討を行う会議等を開催することにより、地域医療再生計画の推進を図る。	H24.3	会議開催経費等の減。	既存会議を利用するなどして効率化したため。	26,389	18,398		○	
21'補正	地域医療医師修学資金貸付事業	将来県内の医療機関において、地域医療を担う医師を確保・育成するため、修学資金の貸付を実施する。	H24.3	1学年の貸付人数を1大学5人から3大学13人へ改めた。	大学による定員増の実施が1大学から3大学に増え、それに伴い貸付人数も5人から13人へ増加したため。	58,369	88,800		○	
21'補正	大学医学教育環境改善緊急支援事業	医学部定員増等に伴う教育環境の改善を図る。	H24.3	平成22年度の実績に基づき、計画額を減少させた。	平成22年度について、3大学の実施に留まったため。	155,650	150,000		○	
21'補正	後期研修医等確保支援事業	大学等が行う後期研修医等の確保活動の支援を行うことにより、病院勤務医の確保を図る。	H24.3	平成22、23年度の実績に基づき、計画を減少させるとともに、1大学当たり年600万円の支援から年500万円の支援に変更した。	平成22、23年度について計画策定後間もなかったことから4大学においても十分に対応できなかったため。	97,281	69,901		○	
21'補正	医師等勤務環境改善緊急支援事業(①産科等研修医手当支援事業)【東部】	産婦人科等専門医を目指す専攻医を受入れており、かつ専攻医の処遇改善を目的とした手当(研修医手当等)の支給を行う医療機関に対して補助する。	H24.3	同左	国庫補助金(医療提供体制推進事業費補助金)の事業として実施していたが、補助金が減少したことから平成23年度以降は基金事業として実施することとした。	0	4,983		○	

変更事業一覧

【神奈川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医師等勤務環境改善 緊急支援事業(②産科 医師等分娩手当支援 事業)【東部】	産科医師及び助産師 に対する分娩手当制度 が設置されており、か つ一般的な分娩費用 が50万円未満の分娩 取扱機関に対し補助す る。	H24.3	国庫補助金(医療提供 体制推進事業費補助 金)の事業として実施し ていたが、補助金が減 少したことから平成23 年度以降は基金事業と して実施することとし た。	同左	0	124,072		○	
21'補正	医師等勤務環境改善 緊急支援事業(③新生 児担当医手当支援事 業)【東部】	新生児医療担当医の 処遇を改善するため、 出産後NICUに入室す る新生児を担当する医 師に対し、手当の支給 を行う医療機関に対し て補助する。	H24.3	①手当を創設し実施す る医療機関における件 数の想定を年間1,600 件から890件へ変更。 ②平成22年度は国庫 補助金(医療提供体制 推進事業費補助金)の 事業として実施したが、 平成24年度以降は基 金事業として実施する こととした。	手当を創設し、実施す る医療機関そのものが 少なかったため。(手当 創設が補助要件となる が、特定診療部門にの み手当制度を設けるこ とによる院内調整が困 難なため。)	10,668	2,965		○	
21'補正	医師等勤務環境改善 緊急支援事業(④産科 医師等勤務手当支援 事業)【東部】	ハイリスク分娩等の特 殊勤務手当や指導医 手当等の支給を行う医 療機関に対して補助を 行う。	H24.3	①ハイリスク手当の想 定を年間1,600件から 476件へ変更。 ②指導医の想定を年 間49施設×2名から9 件へ変更。 ③平成22年度から平成 25年度までの4年間で 補助率の低減を実施す る予定であったが、平 成22年度から平成24 年度までの3年間で補助 率の低減を実施するこ ととした。	手当を創設し、実施す る医療機関そのものが 少なかったため。(手当 創設が補助要件となる が、特定診療部門にの み手当制度を設けるこ とによる院内調整が困 難なため。) 県の予算編成におい て、均等に低減してい くことが適当との判断に いたったため。	81,856	4,506		○	

変更事業一覧

【神奈川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医師等勤務環境改善 緊急支援事業(⑤女性 医師等勤務環境改善 支援事業)【東部】	開業医等を活用した福 日直勤務体制の確保 や短時間勤務制導入 に取り組む医療機関に 対して補助を行う。	H24.3	全県域で6カ所の実施 を想定していたが、実 施年度について前倒し した上で、6カ所以上の 実施想定に変更。	事業実施ニーズが当初 想定よりも多かったた め。	33,819	40,737		○	
21'補正	医師等勤務環境改善 緊急支援事業(⑥医師 事務作業補助者配置 支援事業)【東部】	災害拠点病院、地域支 援病院、周産期シス テム参加病院のうち、医 療クラークに係る診療 報酬の届出済みの病 院を除く病院を対象と し、医療クラークの人 件費を補助する。	H24.3	平成22年度に1件のみ 実施し、事業完了とし た。	緊急雇用創出事業と重 複するためそちらを活 用したこと及び平成22 年度の診療報酬改定 により医師事務作業補 助加算がプラス改定と なったことで、補助の意 義が薄れたため。	59,925	1,058		○	
21'補正	潜在医師等再教育・再 就業支援事業	育児等で職場を離れて いた女性医師等の職 場復帰や高度・先進医 療の技術習得を円滑に 行うため、再教育や再 就業支援研修に係る諸 経費について補助す る。	H24.3	再教育・再就業研修等 事業に係る補助につ いて、補助先を医師の教 育に長けている県内4 医科大学に変更し、年 400万円から800万円(4 大学×200万円)へ積 算を変更した。	再教育・再就業研修等 事業に係る補助につ いて、過去2年間の事業 実施が困難であったた め、事業実施方法等 について見直しを行った ため。	38,913	39,125		○	
21'補正	院内助産所等開設支 援事業	院内助産所、助産師外 来の開設に係る整備及 び研修事業に対して支 援を行うことにより、助 産師の活用及び医師 の負担軽減を図る。	H24.3	施設及び設備の整備 について、4カ所の補 助想定を6カ所に変更 した。	事業実施ニーズが当初 想定よりも多かったた め。	45,306	71,114		○	
21'補正	院内学童保育施設運 営補助事業	院内で学童保育を行う場合 の施設運営に対して支 援を行うことにより、医 師、看護師等が子 育てをしながら働き 続けることのできる環 境の充実を図る。	H24.3	補助率を2/3から 平成23年度は0.46 平成24、25年度は0.42 とする。	再生計画終了後の激 変を避けるため、補助 率を調整する。	157,067	91,184		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	特定院内保育施設整備事業	育児保育施設を併設するなど、地域社会の育児支援の推進を図り、子育て支援の充実を図る。	H24.3	補助財源及び補助額算定方法の見直し(一般保育部分と病児、病後児部分を分けて積算)。	国庫補助条件が厳しいことから、国庫対象分を再生基金分に振り替えて目的達成を図るため。	14,429	37,334		○	
21'補正	看護師等養成力推進事業	臨床と基礎教育の連携システムの構築に取り込む看護師等の養成所における必要な演習場等の整備に対して支援を行うことにより、看護師等の養成力の充実を図る。	H24.3	補助対象を実習病院まで拡大し、さらに補助内容を実習指導者配置に拡大。	臨床と基礎教育の連携システム構築により実践力の高い看護職員のつなげるため。	131,262	265,479		○	
21'補正	地域医療寄附講座開設事業	研修プログラムの開発、教育、拠点病院への医師派遣等を行う講座を設置する医科大学に対し寄附による支援を行う。	H24.3	県内4医科大学において、各年当たり5,000万円の支援を想定する。	同左	788,252	800,000		○	
21'補正	救急医療機関確保事業	二次救急拠点病院等の施設・設備整備や運営に対して支援を行うことにより、二次救急医療機関の確保を図る。	H24.3	年間救急患者数に応じた医療機関への運営費及び施設整備に対する補助から二次医療機関の新たな取り組み(拠点的病院の整備、専門科輪番体制の構築、輪番実施回数増)に対する補助へ枠組みを変更した。	支援の枠組みの変更により、対象となる医療機関、要件が減少するため。	795,933	577,154		○	
			H24.9	継続して同様の補助を実施する。	平成23年度は運営費の補助について調整が遅れ、施設設備整備の補助についても補助の趣旨に合致する医療機関の選定に至らなかったため。	577,154	577,052		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急医療体制再構築事業(①輪番病院参加促進事業)	新たに二次救急病院輪番体制への産科をする医療機関の初期経費に対して補助する。	H24.9	継続して同様の補助を実施する。	事業実施ニーズが当初想定よりも少なく実績は多くないものの、事業目的の達成には影響しないため。	140,000	56,000		○	
21'補正	ドクターカー整備事業	ドクターカーを整備する費用又は既存の救急車にドクターカー機能を持たせるために搭載する医療機器等を整備する費用に対し補助する。	H24.9	新規事業	救命救急センターのドクターカーを現場へ急行させることで、三次救急患者を早く医師の処置下におき、救命率の向上を図る。	0	84,102	○		
21'補正	医療施設発電設備設置事業【西部】	①地域医療支援病院 ②地域周産期母子医療センター③人工透析実施医療機関④災害拠点病院の自家発電設備の整備に対して補助を行う。	H24.3	新規事業	自家発電設備の整備を進め、地域の基盤強化を図り、災害時等においても安定した医療の提供が行える体制の構築を目指す。	0	296,021	○		
21'補正	3疾病地域連携事業	脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病に係る地域連携クリティカルパスを利用したネットワークの構築等を行うことにより、地域医療連携の強化を図る。	H24.3	検討経費の減。	検討経費が当初見込みを下回ったため。	98,865	96,051		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	緩和ケア病棟整備事業	緩和ケア病棟の未整備圏域における病棟整備を促進するため、病棟整備を支援し、ターミナルケアの推進を図る。	H24.3	支援先の3施設から2施設への変更及び既支援施設の整備病床数が想定を下回ったことによる、従事業費及び基金負担額等の減額	緩和ケア病棟整備を見込んでいた県央医療圏について、現在のところ、平成25年度までに当該病棟を整備する医療機関の見込みがないため。また、既に支援を実施した相模原協同病院の病床整備数が当初の想定を下回ったため(20床⇒12床)。	188,430	100,544		○	
21'補正	在宅医療提供体制推進事業(①地域連携推進事業)	在宅療養支援診療所が地域のかかりつけ医等と連携した取組や医療機器の整備などの事業に対する支援を行うことにより、在宅医療提供体制の推進強化を図る。	H24.3	補助対象施設の増	事業実施ニーズが当初想定よりも多く、事業効果の拡大が期待されるため。	103,130	127,876		○	
21'補正	在宅医療提供体制推進事業(③離山間地域医療振興事業)	離山間地域における公立診療所の在宅医療の確保と病院との連携に必要な医療機器等の整備に対して支援を行うことにより、在宅医療提供体制の推進強化を図る。	H24.3	補助対象施設の減	一部施設について、当初想定していた整備が不要となったため。	50,400	48,552		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	適正受診推進事業	今後の高齢化の進展に伴い、「かかりつけ医」を持つことの重要性が増しているため、県民に対して、その重要性をアピールして「かかりつけ医」の普及・定着を図る。	H24.3	新規事業	かかりつけ医の重要性をアピールし、不要な救急受診の防止を図り、救急医療機関の負担軽減を図るため。	0	19,912	○		
21'補正	地域医療連携強化等相談体制確保事業	医療連携の中核として、連絡会議等の開催や住民の相談に対応するコールセンター等の設置・運営に対して支援を行うことにより、地域医療連携の強化及び適正受診の普及等相談体制の確保を図る。	H24.3	設備整備箇所の減	複数市町村が連携したコールセンターの設置ニーズが、当初の見込みより少なかったため。	74,500	5,160		○	
21'補正	県民救急理解推進事業【西部】	地域医療を支える団体が主体的に行う取組み(地域医療への理解を進めるための調査研究・広報)に対し支援する。	H24.3	新規事業	緊急性がない受診の抑制等を促進し、医療従事者及び医療機関の負担軽減を図ることにより、医療体制の安定的な運営につなげる。	0	3,568	○		
21'補正	地域医療再生計画推進事業	地域医療再生計画に位置つけた施策・事業の普及啓発を実施するとともに、検証・評価による事業継続の検討を行う会議等を開催することにより、地域医療再生計画の推進を図る。	H24.3	会議開催経費等の減。	既存会議を利用するなどして効率化したため。	31,188	18,651		○	

変更事業一覧

【神奈川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医療情報共有事業	ICTを活用した医療情報共有の取組みの一つとして、マイカルテの導入に向けた検討を行う。	H24.3	新規事業	災害対策、救急の救命率向上、医療費適正化を目指し、ICTを活用した診療情報の共有と利活用を図る。	0	20,000	○		
21'補正	医師等勤務環境改善緊急支援事業(①産科等研修医手当支援事業)【西部】	産婦人科等専門医を目指す専攻医を受入れており、かつ専攻医の処遇改善を目的とした手当(研修医手当等)の支給を行う医療機関に対して補助する。	H24.3		同左	0	4,983		○	
21'補正	医師等勤務環境改善緊急支援事業(②産科医師等分娩手当支援事業)【西部】	産科医師及び助産師に対する分娩手当制度が設置されており、かつ一般的な分娩費用が50万円未満の分娩取扱機関に対し補助する。	H24.3		同左	0	167,852		○	
21'補正	医師等勤務環境改善緊急支援事業(③新生児担当医手当支援事業)【西部】	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUに入室する新生児を担当する医師に対し、手当の支給を行う医療機関に対して補助する。	H24.3		①手当を創設し実施する医療機関における件数の想定を年間1,600件から890件へ変更。 ②平成22年度は国庫補助金(医療提供体制推進事業費補助金)の事業として実施したが、平成24年度以降は基金事業として実施することとした。	10,668	2,965		○	

43

変更事業一覧

【神奈川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医師等勤務環境改善緊急支援事業(④産科医師等勤務手当支援事業)【西部】	ハイリスク分娩等の特殊勤務手当や指導医手当等の支給を行う医療機関に対して補助を行う。	H24.3		①ハイリスク手当の想定を年間1,600件から476件へ変更。 ②指導医の想定を年間49施設×2名から9件へ変更。 ③平成22年度から平成25年度までの4年間で補助率の低減を実施する予定であったが、平成22年度から平成24年度までの3年間で補助率の低減を実施することとした。	81,857	4,506		○	
21'補正	医師等勤務環境改善緊急支援事業(⑤女性医師等勤務環境改善支援事業)【西部】	開業医等を活用した宿日直勤務体制の確保や短時間勤務制導入に取り組む医療機関に対して補助を行う。	H24.3		全県域で6カ所の実施を想定していたが、実施年度について前倒した上で、6カ所以上の実施想定に変更。	40,694	40,738		○	
21'補正	医師等勤務環境改善緊急支援事業(⑥医師事務作業補助者配置支援事業)【西部】	災害拠点病院、地域支援病院、周産期システム参加病院のうち、医療クラークに係る診療報酬の届出済みの病院を除く病院を対象とし、医療クラークの人件費を補助する。	H24.3		平成22年度に1件のみ実施し、事業完了とした。	59,925	1,057		○	

変更事業一覧

【新潟県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【魚沼】良医育成新潟県コンソーシアムとの連携による研修医確保に係る事業	県内の地域医療を担う良医の育成を目的とした教育体制の充実を図るとともに、当県の臨床研修病院のPRなどの各種事業を実施	H24.8	事業費の減額	事業の実施方法の工夫等により、事業費を減額できる見込みとなったため	114,766	70,000		○	
21'補正	【佐渡】地域医療連携ネットワーク構築事業	佐渡医療圏の連携を図るため、地域医療連携ネットワークを構築	H23.12	遠隔診療支援システム、地域医療連携ネットワーク、在宅診療支援システムの3システムを統一システムとして構築	3システムを一体化して構築したほうが効果的かつ効率的な情報システムとなるため	1,626,250	1,626,250		○	
21'補正	魚沼基幹病院(仮称)の整備事業(拠点医療の整備)	医療圏に不足していた拠点医療を確保するため、魚沼基幹病院(仮称)を設置	H24.7	基幹病院本体整備に係る積算面積、工事計画の確定に伴う基金充当額の変更	実施設計後の確定面積により充当額を算出したため	427,064	327,104		○	
21'補正	魚沼基幹病院(仮称)の整備事業(地域医療研修センター)	県内の地域医療を担う医師を育成するセンターを整備	H24.7	基幹病院本体整備に係る積算面積、工事計画の確定に伴う基金充当額の変更	研修センターの面積について、外来や病棟等の面積を含めて計算することが妥当と考えたため。	554,000	937,203		○	
21'補正	魚沼基幹病院(仮称)の整備事業(臨床研究センター)	医師のキャリア形成、住民の健康づくりに資する研究センターを整備	H24.7	基幹病院本体整備に係る積算面積、工事計画の確定に伴う基金充当額の変更	実施設計後の確定面積により充当額を算出したため	370,000	271,706		○	
21'補正	魚沼基幹病院(仮称)のヘリポート整備事業	特に重篤な救急患者を圏域外に搬送できるよう、魚沼基幹病院(仮称)にヘリポートを整備	H24.7	「魚沼基幹病院(仮称)の整備事業(拠点医療の整備)」と一体的に整備することとしたもの	平成25年度工事において、ヘリポート整備に係る基金充当額の算出が困難なため	95,000	0		○	
21'補正	病院内保育所設置促進事業	看護職員が安心して働き続けられるように、病院内保育所を整備	H24.7	基幹病院本体整備に係る積算面積、工事計画の確定に伴う基金充当額の変更	実施設計後の確定面積により充当額を算出したため	80,000	49,961		○	

45

変更事業一覧

【富山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	県立中央病院MFICU等整備	県立中央病院MFICU及び産科病棟の整備の実施	H23.10	執行残を他事業へ振り替え	執行残の活用	550,000	534,162		○	
21'補正	県立中央病院NICU増床整備	県立中央病院NICU増床のための、中央病棟2階改修の実施	H23.10	執行残を他事業へ振り替え	執行残の活用	700,000	695,504		○	
21'補正	周産期医療施設設備整備	地域周産期医療センター等の設備整備	H23.10	基金充当額を増額	国庫補助金の確定に伴うもの	122,000	142,334		○	
21'補正	医療系ショートステイ病床確保	緊急に医療系ショートステイを利用する場合等に対応する病床確保	H24.4	残予定額を新規事業に振り替え	残予定額の活用	72,000	50,400		○	
21'補正	在宅支援センター支援	郡市医師会が設置する「在宅医療支援センター」の運営費の助成	H24.4	対象医療圏の追加に伴う基金充当額の増額	対象医療圏を追加したため	48,000	60,000		○	
21'補正	訪問看護推進事業	訪問看護ステーションに対する指導、医療機関における研修会等の開催	H24.4	在宅看護体制強化のための研修会等の開催	在宅医療のさらなる推進が必要なため	0	9,600	○		
21'補正	医学生修学資金(富大・金大枠)	医学部定員増により入学する医学生に対して、修学資金を貸与	H23.3	残予定額を新規事業に振り替え	貸与希望者が想定数より減ったため	222,000	214,630		○	
21'補正	医学生修学資金(医療再生枠)	公的病院等の勤務を志望する医学生に対して、修学資金を貸与	H24.4	残予定額を新規事業に振り替え	貸与希望者が想定数より減ったため	234,000	196,718		○	
21'補正	富大看護師教育施設整備	富山大学の看護教育施設整備に対する支援	H24.4	執行残を新規事業へ振り替え	執行残の活用	500,000	410,586		○	
21'補正	臨床研修医確保対策	富山県臨床研修病院連絡協議会の設置・運営等	H23.3	富山県臨床研修病院連絡協議会を設置・運営	医師確保のため、研修プログラム、研修環境の充実等が必要	0	58,800	○		
21'補正	女性医師等支援事業	女性医師のキャリア形成しやすい環境の整備	H23.3	女性医師のキャリア形成しやすい環境整備	女子医学生の県内定着率の向上が必要なため	0	21,450	○		
21'補正	総合医育成支援事業	総合医をへき地医療拠点病院で育成・教育する取組みに対する助成	H23.3	総合医をへき地医療拠点病院で育成・教育する取組みに対し助成	総合医の育成体制の確立が必要なため	0	6,750	○		
21'補正	看護研修センター増築支援	富山県看護協会の看護研修センターの増築を支援	H24.4	看護研修センターの増築に対する補助	看護職員の資質向上を図るため	0	41,000	○		

変更事業一覧

【富山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	看護職員就業支援事業	再就業を希望する看護職員等に対する情報提供や相談・助言を行う	H24.4	再就業を希望する看護職員に対する情報提供・相談・助言	看護職員の職場定着を図るため	0	2,000	○		
21'補正	看護職員調査システム化	看護職員業務従事者層出に係るPC対応システムの開発	H24.4	看護職員業務従事者調査に係るシステム開発	看護職員の資質向上を図るため	0	4,066	○		

47

変更事業一覧

【石川県・能登北部医療圏】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	金沢大学医学類・特別枠の拡充	金沢大学医学類の入学定員を増員し、修学資金を貸与するとともに、金沢大学附属病院に進路相談等を行う専任医師等を配置し、県内の医師不足地域に勤務しつつ、将来の地域医療を担う指導的人材を養成する。	H24.4	金沢大学医学類の入学定員を増員のみならず、進路相談等を行う専任医師等を配置	国の地域医療支援センター事業の創設を踏まえ、事業を追加	20,000	72,000		○	
21'補正	総合周産期母子医療センター(県立中央病院)・高度周産期医療機関の充実・強化	診療報酬の「施設基準」を満たすNICUを整備し、新生児集中治療に必要な医療機器を整備することにより、総合周産期母子医療センターと連携しつつ県全域を対象に高度な周産期医療を提供する。さらに、総合周産期母子医療センター等を退院した障害児等の療養・療育を担っている医療機関において、重度心身障害児を受け入れるための必要な医療機器を整備する。	H24.4	総合周産期母子医療センター等を退院した障害児等の療養・療育を担っている医療機関において、重度心身障害児を受け入れるための必要な医療機器を整備	周産期医療体制整備計画の策定を踏まえ、NICUの後方機能を強化	23,000	11,500		○	
21'補正	救急医療や周産期医療を担う人材の研修体制の強化	救急医療や周産期医療を担う中核的な医療機関において、県内外の指導者による研修会の開催や、最新の医療機器の整備など、魅力的な研修環境の整備に取り組み、若手医師の養成・確保を図る。	H22.6	県立中央病院における最新の医療機器の整備	元々予定していた事業をより明確に記載	60,000	53,000		○	

変更事業一覧

【石川県・能登北部医療圏】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	看護師確保総合対策事業(看護師等学校養成所の指導体制の強化)	臨床現場における医療・看護の現状に即応できる看護師を養成するため、実習教材を整備し、多様な看護判断をするための基盤となるフィジカルアセスメント能力を向上させる。また、看護教員を対象とした研修会等を開催し、養成体制を強化するとともに、養成所への進学を促すため、出前講座を開催するなど、看護師確保の取り組みを図る。	H22.6	高校生や中学生を対象に出前講座を実施するほか、看護の仕事を紹介する冊子の作成・配布	元々予定していた事業をより明確に記載	23,000	65,500		○	
21'補正	看護師確保総合対策事業(ナースバンク機能の強化)	ナースバンク事業の事務局体制の強化や情報発信、セミナーの開催など、潜在看護師の再就業への促進を図る。	H24.4	看護師の早期復職に向けた情報提供やセミナー等を実施	元々予定していた事業をより明確に記載	2,000	7,000		○	
21'補正	看護師確保総合対策事業(認定看護師の資格取得の促進)	医療機関に就業している看護師が認定看護師の資格を取得するために必要な経費(教材費、受講料等、宿泊費、旅費など)を補助するほか、認定看護師を活用した研修を行うなど、認定看護師等の養成を促進する。	H22.6	認定看護師を活用した研修の実施	元々予定していた事業をより明確に記載	11,000	36,000		○	

変更事業一覧

【石川県・能登北部医療圏】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	在宅療養支援体制の強化	在宅医療に係る情報を収集し、管理・分析することにより情報の集積・分析を図るとともに、在宅医療を行う医療機関、調剤薬局、介護サービス事業者等の関係者を対象とした研修会や情報交換会を行い、地域の医療機関の役割分担、相互連携を図るとともに、リハビリ医療の中核施設の機能を強化し、在宅医療ネットワークを構築する。	H24.4	リハビリ医療の中核施設の機能強化を実施	元々予定していた事業をより明確に記載	9,000	96,000		○	
21'補正	地域医療支援機能の強化	脳卒中診療などにおける輪番制の調整、ドクターカーの出動調整、地域連携バスの作成・運用、がん診療連携拠点病院に準じた病院の指定・支援、研修会の開催(がん診療連携拠点病院等における人材養成)など能登地域の医療機関の連携体制づくりに取り組む。	H23.4	がん診療連携拠点病院に準じた病院の指定・支援、研修会(がん診療連携拠点病院等における人材養成)などを実施	元々予定していた事業をより明確に記載	59,800	30,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療連携対策関連事業(診療情報の共有化のための電子カルテの整備)	能登北部4病院に診療情報の共有化のための電子カルテシステムを導入する。処置結果・検査結果・画像診断等をネットワーク上で管理・参照することにより、医療情報管理の効率化や医療スタッフの勤務環境の改善を図る。また、共通の電子カルテの導入に加え、診療情報を共有化するためのIT基盤を導入し、他病院と診療情報を共有化する。	H23.4	能登北部4病院に診療情報を共有化するための電子カルテシステムを整備	元々予定していた事業をより明確に記載	440,000	466,000		○	

様式3-1 変更事業一覧

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	金沢大学医学類・特別枠の拡充	金沢大学医学類の入学定員を増員し、修学資金を貸与するとともに、金沢大学附属病院に進路相談等を行う専任医師等を配置し、県内の医師不足地域に勤務しつつ、将来の地域医療を担う指導的人材を養成する。	H24.4	金沢大学医学類の入学定員の増員のみならず、進路相談等を行う専任医師等を配置	国の地域医療支援センター事業の創設を踏まえ、事業を追加	100,000	72,000		○	
21'補正	総合周産期母子医療センター(県立中央病院)・高度周産期医療機関の充実・強化	診療報酬の「施設基準」を満たすNICUを整備し、新生児集中治療に必要な医療機器を整備することにより、総合周産期母子医療センターと連携しつつ県全域を対象に高度な周産期医療を提供する。さらに、総合周産期母子医療センター等を退院した障害児等の療養・療育を担っている医療機関において、重度心身障害児を受け入れるための必要な医療機器を整備する。	H24.4	総合周産期母子医療センター等を退院した障害児等の療養・療育を担っている医療機関における、重度心身障害児を受け入れるための必要な医療機器の整備	周産期医療体制整備計画の策定を踏まえ、NICUの後方機能を強化	123,500	107,500		○	
21'補正	地域医療支援機能の強化	地域連携パスの作成・運用、がん診療連携拠点病院に準じた病院の指定・支援、研修会の開催(がん診療連携拠点病院等)における人材養成)など南加賀地域の医療機関の連携体制づくりに取り組む。	H23.4	がん診療連携拠点病院に準じた病院の指定・支援、研修会(がん診療連携拠点病院等)における人材養成)などを実施	当初は能登北部地域でのみ実施を予定していたが、全県で実施することとなった	0	5,200		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急医療や周産期医療を担う人材の研修体制の強化	救急医療や周産期医療を担う中核的な医療機関において、県内外の指導者による研修会の開催や、最新の医療機器の整備など、魅力的な研修環境の整備に取り組み、若手医師の養成・確保を図る。	H22.6	県立中央病院における最新の医療機器の整備	元々予定していた事業をより明確に記載	240,000	153,000		○	
21'補正	看護師確保総合対策事業(看護師等学校養成所の指導体制の強化)	臨床現場における医療・看護の現状に即応できる看護師を養成するため、実習器材を整備し、多様な看護判断をするための基礎となるフィジカルアセスメント能力を向上させる。また、看護教員を対象とした研修会等を開催し、養成体制を強化するとともに、養成所への進学を促すため、出前講座を開催するなど、看護師確保の取り組みを図る。	H22.6	高校生や中学生を対象に出前講座を実施するほか、看護の仕事内容を紹介する冊子の作成・配布	元々予定していた事業をより明確に記載	87,000	65,500		○	
21'補正	看護師確保総合対策事業(ナースバンク機能の強化)	ナースバンク事業の事務局体制の強化や情報発信、セミナーの開催など、潜在看護師の再就業への促進を図る。	H22.6	看護師の早期復職に向けた情報提供やセミナー等を実施	元々予定していた事業をより明確に記載	12,000	7,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	看護師確保総合対策事業(認定看護師の資格取得の促進)	医療機関に就業している看護師が認定看護師の資格を取得するために必要な経費(教材費、受講料等、宿泊費、旅費など)を補助するほか、認定看護師を活用した研修を行うなど、認定看護師等の養成を促進する。	H22.6	認定看護師を活用した研修の実施	元々予定していた事業をより明確に記載	17,000	36,000		○	
21'補正	在宅療養支援体制の強化	在宅医療に係る情報を収集し、管理・分析することにより情報の集積・分析を図るとともに、在宅医療を行う医療機関、調剤薬局、介護サービス事業者等の関係者を対象とした研修会や情報交換会を行い、地域の医療機関の役割分担、相互連携を図るとともに、リハビリ医療の中核施設の機能を強化し、在宅医療ネットワークを構築する。	H24.4	リハビリ医療の中核施設の機能強化を実施	元々予定していた事業をより明確に記載	51,000	96,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急医療ネットワークの構築	南加賀医療圏の中核的な病院である小松市民病院に、南加賀救急医療センター(仮称)を整備し、脳卒中や急性心筋梗塞などの患者の受入体制を強化する。また、他の救急告示病院の体制を強化し、南加賀医療圏内の救急告示病院間の当直医の専門診療科の調整や救急告示病院の空床の把握、初期治療を行った患者の転院搬送先の確保など、南加賀医療圏内の救急告示病院間の連携を強化し、専門的な治療や高度な医療を要する重症患者以外は、出来る限り南加賀医療圏内で治療する体制を確保す	H22.6	南加賀医療圏の中核的な病院である小松市民病院に南加賀救急医療センター(仮称)を整備するほか、他の救急告示病院の体制強化を実施	元々予定していた事業をより明確に記載	290,000	850,000		○	

変更事業一覧

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	訪問看護ステーション支援事業	24時間サポート体制の整備や各種マニュアル、訪問看護記録等の共通様式の作成ならびに訪問看護サービスの普及啓発等の取組みを行う。	H24.3	24時間サポート体制の整備や各種マニュアル、訪問看護記録等の共通様式の作成ならびに訪問看護サービスの普及啓発等の取組みを実施	訪問看護ステーション間の連携の強化を図る必要があるため。	0	9,000	○		
21'補正	がん検診機器・検診車、読影体制整備事業	据置き式マンモグラフィやがん検診車等の整備に対する補助	H24.3	マンモグラフィに加えがん検診車を整備	がん検診体制の更なる充実を図るため。	60,000	153,000		○	
21'補正	県立病院の診療機能強化	基幹病院である県立病院に画像診断装置を導入する。	H24.3	CTに加え、MRI、頭腹部血管造影装置を整備	画像診断装置の更なる充実を図るため。	294,000	788,000		○	
21'補正	小児初期救急センター設置事業	「福井県子ども急患センター」を設置、運営する。	H24.3	—	当初の想定より大幅に事業費が少なく設置・運営ができたため。	550,000	77,000		○	
21'補正	広域災害・救急医療情報システムの改修	周産期医療情報システムと相互に情報を参照可能なシステムに改修する。	H24.3	—	当初の想定より大幅に事業費が少なく構築が可能となったため。	200,000	33,000		○	
21'補正	メディカルシミュレーションセンターの設置	福井大学のシミュレーションセンター建設に対する補助	H24.3	メディカルシミュレーションセンターの設置	県内の医療従事者の育成と更なる確保を図るため。	0	400,000	○		
21'補正	全国規模の研修会の福井県での開催	臨床研修医等を対象とする研修会の開催	H24.3	—	実施が困難であるため	10,000	0			○
21'補正	在宅医療体制の整備	基幹薬局の施設整備に対する補助	H24.3	—	公的な薬局への施設整備を検討しているが、現段階で調整未了のため	5,000	0			○

変更事業一覧

【福井県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	遠隔画像診断システム 整備	画像情報をネットワー クを活用して他医療機 関に送信できる設備整 備に対する補助	H24.3	—	要望がないため	54,000	0			○
21'補正	市町の療育体制の強 化	市町の保健センター等 の療育用具整備に対 する補助	H24.3	—	他の財源により実施	7,000	0			○
21'補正	医師看護師の働きやす い環境整備への助成	24時間・夜間保育を行 う際に必要な設備整備 等に対する補助	H24.3	事業費の削除	需要を踏まえ、より効 果的な方案を検討する ため	201,000	0		○	

57

変更事業一覧

【山梨県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療研修支援事 業(寄附講座)	・山梨大学に寄附講座 を開設し、圏域内の病 院に設置する研修セン ター内に、大学から派 遣された指導医3名及 び研修医3名を配置す る。	H24.3	H22、H23不執行によ る減額	地域医療研修センター を設置する病院につい て大学側との協議が整 わなかったため	240,000,000	120,000,000		○	
21'補正	地域医療連携協議会 設置事業	・医療機関の連携に関 する具体的な方策の立 案や調査等を行う協議 会を設置・運営する。	H24.3	H22、H23実績による 減額	経費削減のため	42,000,000	40,244,779		○	
21'補正	連携等に伴う施設改 修・設備整備等事業	・北部及び中南部のそ れぞれの地域におい て、病院間の共同経営 化や連携強化等を図る こととし、これに必要な 経費の助成を行う。	H24.3	峡南北部地域の5億円 を7億円に、峡南中南 部地域の2億円を4億 円に増額	医療連携に必要な施 設改修・設備整備等を 検討した結果	700,000,000	1,100,000,000		○	
21'補正	救急医療機関の医療 機能の整備事業(ドク ターヘリ)	・圏域内で対応できな い重篤な救急患者を受 け入れる救急医療機関 の機能強化や搬送体 制の強化を図る。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	646,000,000	645,427,300		○	
21'補正	在宅医療支援協議会 設置事業	・在宅医療に係る諸課 題を多職種間で協議 し、総合的な対応方策 を検討する協議組織を 設置する。	H24.3	H22、H23実績による 減額	経費削減のため	2,000,000	1,761,051		○	
21'補正	在宅健康管理システム 整備事業	・適切な時期に医師が 在宅医療を行えるよ う、在宅患者のバイタ ル数値や顔色等の情 報が病院に伝えられる 機器を貸与する体制の 整備に対し助成を行 う。	H24.3	事業費の減額	導入方法及び導入機 器の選定結果によるも の	26,000,000	22,934,000		○	

変更事業一覧

【山梨県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療従事者育成 支援事業	・地域医療を志す医療 従事者を確保するた め、育成プログラムの 作成や受け入れに要 する経費(指導者人件 費等)に対し助成を行 う。	H24.3	H22、H23実績による 減額	経費削減のため	11,000,000	6,568,000		○	
21'補正	地域医療従事者研修 奨励金交付事業	・医師等の地域医療従 事者育成プログラムに よる研修参加を促進 するため、研修に参加 する医師、看護師に奨 励金を交付する。	H24.3	H23実績による減額	希望者が予定人数を 下回ったため	9,000,000	6,210,000		○	
21'補正	巡回検診車整備事業	・過疎地等においてき め細やかな巡回検診 が実施されるよう、検 診車を整備する。	H23.3	事業中止	巡回検診車の必要性・ 整備方法等について、 地元関係者の合意が 図れないため	70,000,000	0			○
21'補正	在宅歯科診療設備整 備事業	・歯科医師の在宅診療 への参入を促進するた め、ポータブル診療ユ ニットの導入に対し助 成を行う。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	4,800,000	4,708,000		○	
21'補正	医学部生に対する修学 資金貸与事業費	・現行の奨学金制度と 併せ、北里大学に地域 医療医師確保枠を設 定し、将来山梨で医療 に従事することを条件 に修学資金の貸与制 度を新たに設ける。	H23.3	H22、H23実績による 減額	希望者が予定人数を 下回ったため	31,200,000	18,720,000		○	
21'補正	救急医療情報システム 整備事業	・消防本部の一元化、 消防法の改正に伴い、 現在使用している救急 医療情報システムの改 修整備を行う。	H24.3	事業中止	消防一元化の検討が 滞っており、事業実施 は難しいため	200,000,000	0			○

変更事業一覧

【山梨県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医療機能強化事業 (がん診療体制整備)	・富士吉田市立病院の がん診療のための施 設・設備整備に対し助 成を行う。	H24.3	がん診療のための施 設・設備整備を減額し、 ICUの稼働による高度 な救急医療体制を確保 するための設備整備を 増額	病院の医療機器整備 計画に基づく計画の見 直し	150,000,000	91,000,000		○	
21'補正	医療機能強化事業 (高度救急医療体制整 備)	・富士吉田市立病院の ICUの稼働による高度 な救急医療体制を確保 するための設備整備に 対し助成を行う。	H24.3	がん診療のための施 設・設備整備を減額し、 ICUの稼働による高度 な救急医療体制を確保 するための設備整備を 増額	病院の医療機器整備 計画に基づく計画の見 直し	150,000,000	209,000,000		○	
21'補正	医療機能強化事業 (周産期医療体制整 備)	山梨赤十字病院のNIC Uの設置により、ハイ リスク患者を受け入れ るための施設や設備の 整備に対し助成を行 う。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	90,000,000	89,880,000		○	
21'補正	医療機能強化事業 (心疾患治療体制整 備)	・山梨赤十字病院の圏 域内の心疾患の拠点と しての施設や設備の整 備に対し助成を行う。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	210,000,000	209,811,000		○	
21'補正	地域医療研修支援事 業(寄附講座)	・山梨大学に寄附講座 を開設し、圏域内の病 院に設置する研修セン ター内に、大学から派 遣された指導医3名及 び研修医3名を配置す る。	H24.3	H22、H23不執行によ る減額	地域医療研修センター を設置する病院につい て大学側との協議が整 わなかったため	240,000,000	120,000,000		○	
21'補正	大学との連携による医 師確保事業	・大月市立中央病院 が、大学から医師の派 遣を受けるために必要 な経費に対し助成を行 う。	H24.3	H23不執行による減額	大学等と医師派遣協議 が整わなかったため	57,000,000	38,000,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医療機能強化事業 (救急医療体制整備)	・都留市立病院の救急医療体制を強化するために必要な設備整備に対し助成を行う。	H24.3	救急医療体制を強化するために必要な設備整備を増額し、がんの検診体制及び人工透析体制を充足させるための設備整備を減額	病院の医療機器整備計画に基づく計画の見直し	180,000,000	219,379,500		○	
21'補正	医療機能強化事業 (乳がん検診機器整備)	・都留市立病院のがんの検診体制を充足させるための設備整備に対し助成を行う。	H24.3	救急医療体制を強化するために必要な設備整備を増額し、がんの検診体制を充足させるための設備整備を減額	病院の医療機器整備計画に基づく計画の見直し	60,000,000	44,089,500		○	
21'補正	医療機能強化事業 (人工透析医療体制整備)	・糖尿病を原疾患とする腎不全等に対応できる血液浄化センターの機能を持つために必要な設備整備に対し助成を行う。	H24.3	救急医療体制を強化するために必要な設備整備を増額し、人工透析体制を充足させるための設備整備を減額	病院の医療機器整備計画に基づく計画の見直し	80,000,000	56,531,000		○	
21'補正	医療機能強化事業 (循環器医療体制の整備)	・大月市立中央病院の脳疾患、心疾患の診療体制を強化するための設備整備に対し助成を行う。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	350,000,000	349,305,000		○	
21'補正	歯科救急拠点整備事業	・休日等における歯科救急診療を行う拠点施設の整備に対し助成を行う。	H24.3	歯科医師等のスキルアップに要する費用を追加	歯科救急拠点整備検討委員会での検討結果	80,000,000	89,819,676		○	
21'補正	在宅歯科診療設備整備事業	・歯科医師の在宅診療への参入を促進するため、ポータブル診療ユニットの導入に対し助成を行う。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	4,800,000	4,708,000		○	
21'補正	基幹薬局体制整備事業	・薬局の在宅診療への参入を促進するため、薬剤の無菌調剤を行えるクリーンベンチの整備に対し助成を行う。	H24.3	整備箇所を2をから1に減少	県薬剤師会との調査結果	12,000,000	6,000,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	富士・東部地域医療連携協議会設置事業	・計画を推進するため、関係者による協議組織を設置し、計画の推進に伴う諸課題の解決に向けた協議、調整、各種調査を実施する。	H24.3	設置を予定していた地域医療連携機構に代わり、地域医療連携協議会において協議・調査を実施したことによる減額	地域医療連携協議会における検討結果	46,200,000	9,641,033		○	
21'補正	患者情報共有システム整備事業	・医療機関間で患者情報(検査、投薬、画像データ)を共有化するシステムの導入に対し助成を行う。 ・医療関係施設間における通信手段を確保するための衛星携帯電話を整備する。	H24.3	・医療関係施設間における通信手段を確保するための衛星携帯電話を整備するための増額	地域医療連携協議会における検討結果	210,000,000	230,000,000		○	
21'補正	就業看護師研修センター設置事業費	・看護士の県内定着を図るため、山梨県立大学において「認定看護師」の資格が取得できるよう、必要な施設、設備の整備に対し助成を行う。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	100,000,000	95,972,000		○	
22'補正	総合産産期母子医療センター整備事業費	・母体と胎児を同時に監視できる母体胎児集中監視システムを整備する。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	30,000,000	24,150,000		○	
22'補正	ドクターヘリ場外離着陸場整備事業費	ドクターヘリの有効活用を図るため、場外離着陸場を整備(舗装、ペイントなど)する。	H24.3	予定箇所30を約20に減少	市町村への要望調査の結果	45,000,000	28,827,000		○	
22'補正	広域医療搬送拠点臨時医療施設整備費	大規模災害に備え、必要な資機材を備えた広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を整備する。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	93,000,000	70,239,525		○	

変更事業一覧

【山梨県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	災害拠点病院通信機能強化事業費	災害時の通信手段を確保するため、災害拠点病院に衛星携帯電話を配備する。	H24.3	事業実績による減額	経費削減のため	4,000,000	3,161,000		○	
22'補正	災害時透析治療体制整備事業費	災害時に透析治療が継続できるように、衛星携帯電話を活用した音声通信ネットワークを構築する。	H24.3	事業実績による増額	経費精査の結果	40,000,000	42,715,000		○	
22'補正	地域医療臨床研修推進事業費	・啓発・広報活動や奨励金交付により、初期及び後期臨床研修医を確保する。また、地域医療に対する医学部生や研修医の関心を高めるとともに、病院群による臨床研修を実施する。 ・産科医確保のため、産科後期研修の充実に努めるとともに、研修医に奨励金を交付する。	H24.3	奨励金の創設による増額	より産科医確保を目指すため	41,000,000	48,901,750		○	
22'補正	若手医師海外留学支援事業費	・帰国後、一定期間県内の医療機関に勤務することを条件に、先端医療技術等を学ぶ若手医師を海外派遣する。	H24.3	計画の縮小	事業計画を見直したため	50,000,000	38,331,000		○	

63

変更事業一覧

【長野県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	(上小)初期救急医療体制整備事業	内科初期救急センターの設置及び運営等	H24.3	◆事業変更による減	◆移転新築候補地の確保が困難となったことによる減額	189,471	98,744		○	
21'補正	(上小)第二次救急医療体制の確保事業	病院群輪番制参加病院への補助等	H22.4	◆所要額の変更	◆事業費を精査した結果、所要額見込みが増加した	188,420	196,240		○	
21'補正	(上小)上田市産院移転新築事業	上田市産院移転新築整備	H24.3	◆設備整備事業の追加	◆設備整備事業に基金を充当することとした	319,642	326,441	○		
21'補正	(上小)信州大学との連携による研修医、指導医等確保事業	信州上田医療センター	H24.9	◆設備整備事業の追加	◆がん医療機器(リニアック)を導入する(H25予定)	562,806	646,195	○		
21'補正	(上小)看護師を目指す学生に対する支援事業	上田市医師会付属看護専門学校生に対する授業料の貸与	H23.9	◆所要額の変更	◆事業費を精査した結果、所要額見込みが減少した	49,200	45,700		○	
21'補正	(上小)地域医療連携ネットワークシステム事業	診療情報ネットワーク整備、電子カルテ導入	H24.2	◆所要額の変更	◆事業費を精査した結果、所要額見込みが減少した	570,891	536,778		○	
21'補正	(上小)周産期母子医療センター設備整備事業	周産期母子医療センター運営再開のための設備整備	H24.9	◆設備整備事業の追加	◆周産期母子医療センター運営再開に向けての機器整備を行う	0	33,333	○		
21'補正	(上伊那)医療再生推進協議会の設置・運営事業	機能分担と連携のための運営連携会議	H23.9	◆所要額の変更	◆専任職員を配置したことによる増加	1,000	5,343		○	

変更事業一覧

【長野県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	(上伊那)地域救急医療センターの拡充・運営事業	伊那中央病院の3次救急医療対応への施設整備	H23.9	◆事業一体化	◆内視鏡手術トレーニングセンター整備から医療従事者のレベルアップを促進する研修センター整備へ変更の上、地域救急医療センターの拡充と合わせて一体化して整備することとしたことによる増加	48,000	369,141		○	
21'補正	(上伊那)研修センター(仮称)の整備事業	施設整備や研修制度の充実により研修医などの医師確保	H23.9			600,000			○	
21'補正	(上伊那)救急医療機器の更新・充実事業	3次救急対応の血液ガス分析装置等の整備、2次救急維持のための医療機器整備	H23.9	◆所要額の変更	◆昭和伊南総合病院から伊那中央病院への救命救急センター指定替えに伴う体制整備を行うこととしたことによる増加	9,000	387,000		○	
21'補正	(上伊那)地域カード等の活用事業	地域カード等の活用のための研究・整備	H24.9	◆事業の中止	◆地域カードの活用研究の結果、費用対効果が低いため中止としたことによる減少	10,000	0			○
21'補正	(上伊那)地域医療支援リハビリテーションセンターの整備事業	一般病床を回復期病棟に改修し、通所リハなどの機能を付与	H23.9	◆所要額の変更	◆事業費を精査した結果、所要額見込みが減少した	200,000	152,000		○	
21'補正	(上伊那)OT、PT等の育成によるリハビリ機能の向上事業	地域医療支援リハビリテーションセンターのOT、PTに対する研修	H24.9	◆所要額の変更	◆事業費を精査した結果、所要額見込みが減少した	20,000	13,000		○	
21'補正	(上伊那)県立こころの医療センター駒ヶ根との連携による認知症共同診療体制の整備事業	認知症外来の開設	H23.9	◆所要額の変更	◆事業費を精査した結果、所要額見込みが増加した	16,000	20,000		○	

65

変更事業一覧

【長野県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	ドクターヘリ等活用促進事業(の一部)	ヘリポート整備(ランデブーポイント等)や地域住民への周知等	H24.9	補助対象病院の追加(長野赤十字病院)	基幹災害拠点病院である長野拠点病院について、現在敷地内にヘリポートがないため	0	100,000		○	
22'補正	小児救命救急センター運営事業	・入院を要する小児患者及び重篤な小児救急患者に対応する医療提供体制を確保するため、県立こども病院において小児救命救急センターを運営	H24.9	平成23年度に引き続き、平成24年度も支援	医療提供体制推進事業補助金(統合補助金)の県への配分額が少なかったため	57,344	111,406		○	
22'補正	二次救急医療機関等救急患者受入強化事業(の一部)(長野・北信医療圏)	長野・北信医療圏の救命救急センターである長野赤十字病院の負担を軽減するため、必要な施設設備を整備し、救急患者の受入強化を図る。	H24.1	北信総合病院の建て替え、二次救急医療機器整備	平成23年度に医療施設耐震化臨時特例交付金の対象とされたため、建替への基金充当予定額を他の事業へ振り分けることとしたため	426,000	86,000		○	
22'補正	災害時救急医療支援体制整備事業	DMAT指定病院等への衛生携帯電話の整備	H24.3	基金運用益を実際に充当	計画では基金運用益を充当して、事業を実施することとしていたが、平成24年度に実際に運用益を財源人医事業を実施することとしたため。	0	5,390		○	
22'補正	SCU(広域での臨時医療施設)整備事業	信州まつもと空港等への大型テント、発電機、投光器等の整備	H24.3	基金運用益を実際に充当	計画では基金運用益を充当して、事業を実施することとしていたが、平成24年度に実際に運用益を財源人医事業を実施することとしたため。	0	3,176		○	

変更事業一覧

【長野県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	地域医療支援センター設置運営事業	「信州医師確保総合支援センター」を設置し、信州大学医学部及び長野県立病院機構と連携し、ドクターバンク事業に加え、地域医療を担う医師の育成や医学生修学資金貸与者のキャリア形成支援と配置を行い、総合的な医師確保対策を推進	H24.3	事業執行見込額の減	国からの委託事業の実施において、執行額が当初の見込みを下回ったため	91,543	55,351		○	
22'補正	看護教員養成講習会事業	質の高い看護職員を養成するため、教員に対する講習会を開催	H24.9	国庫補助金の活用及び受講者負担金の徴収	他県で実施している同様の講習会との均衡を図るため	14,953	8,596		○	
22'補正	県外看護学生向けI・Uターン促進事業	看護学生の県内への就労促進を図るため、県外の学生(首都圏及び中京・関西圏)を対象に、県内の医療機関を案内し、魅力をPR	H22.9	実施主体の変更(県の直接実施から県看護協会の補助事業へ)	県看護協会が実施したほうが看護師等求人情報発信事業(厚生基金)との相乗効果も見込まれ、効率的かつ効果的であると判断したため。	8,000	8,000		○	
22'補正	地域医療啓発活動推進事業(の一部)	小児科医の負担軽減を図るため、住民が夜間・休日のこどもの急病などについて適切な受療行動をとれるように小児救急電話相談	H24.6	小児科医の負担軽減を図るため、住民が夜間・休日のこどもの急病などについて適切な受療行動をとれるように小児救急電話相談の回線を1回線増加	相談件数の増加に早急に対応する必要があるため	0	890		○	

変更事業一覧

【長野県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	地域医療連携体制推進事業	地域医療連携体制推進会議において、医療連携体制の課題を解決するために必要な施設・設備整備費に対して支援	H24.9	実施内容に変更なし	医療計画の策定作業の過程で、施設・設備整備を含む医療提供体制の更なる強化が求められたため。なお、具体的な事業については、平成25年度に向け調整予定。	80,000	93,559		○	
22'補正	医療提供体制分析事業	公表されているDPCデータや患者調査等を活用し、医療圏ごとの課題や疾病ごとの課題を分析し、情報の共有を図るとともに、課題解決の方法を検討	H24.3	実施内容に変更なし	システム導入費が見込みを下回ったため	22,292	3,465		○	

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医師事務作業補助者 設置支援事業	病院勤務医の業務負担軽減のため、医師事務作業補助者の設置に対し補助	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金への充当	他基金を活用しているため (医療提供体制推進事業費補助金の交付決定減額分に充当)	294,094	192,530		○	
21'補正	ドクターヘリ導入事業 (運航経費)	ドクターヘリを導入し、重篤患者への救急専門医等による早期の治療着手や、広域的な患者の搬送により、地域医療格差の是正を図る	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	294,601	364,637		○	
21'補正	小児救急医療拠点病院運営事業(南部)	東濃地域に拠点病院を整備し、運営に対して補助	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	24,808	29,657		○	
21'補正	救命救急センター設備整備支援事業(岐阜南部)	高度救命救急センター設置病院及び救命救急センター設置病院の設備整備	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	138,564	155,493		○	
21'補正	総合周産期母子医療センター運営費	総合周産期母子医療センターに対する運営費助成	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	222,820	231,642		○	
21'補正	生活習慣病医療連携推進強化事業(岐阜南部)	各医療圏の中核病院に連携バスコーディネータを設置するほか、地域間での情報共有の場を設け、全県的な取組を推進	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	26,268	27,196		○	

69

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医師育成・確保コンソーシアム指導医師派遣事業	医師育成・確保コンソーシアムの枠組みの中で、指導医を派遣する場合の経費を助成	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金への充当	修学資金とコンソーシアムが一体となった仕組みの詳細を検討中であるため (医療提供体制推進事業費補助金の交付決定減額分に充当)	240,560	219,654		○	
21'補正	小児救急電話相談事業	小児夜間救急電話相談を24時間体制へ拡大して実施	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	32,000	35,506		○	
21'補正	救命救急センター設備整備支援事業(飛騨)	高山赤十字病院が、地域周産期母子医療センターとしてリスクの高い妊婦を受け入れるための設備整備を支援	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	54,600	63,698		○	
21'補正	周産期医療施設設備事業	三次周産期医療機関(高山赤十字病院)への周産期医療施設設備整備費への助成	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	10,174	15,372		○	
21'補正	小児医療施設設備整備事業	高山赤十字病院が、地域周産期母子医療センターとしてリスクの高い新生児を受け入れるための設備整備を支援	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	8,400	11,235		○	
21'補正	生活習慣病医療連携推進強化事業(飛騨)	介護事業所等を含めた脳卒中連携バスの運用や糖尿病を対象とした連携バスの拡大と、中心となる病院に連携バスコーディネータを設置	H23.10	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	6,993	7,262		○	

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医師事務作業補助者 設置支援事業	病院勤務医の業務負担軽減のため、医師事務作業補助者の設置に対し補助	H23.12	岐阜県医学生修学資金貸付金への充当	他基金を活用しているため(岐阜県医学生修学資金貸付金へ充当)	192,530	182,930		○	
21'補正	岐阜県医学生修学資金貸付金	地域医療を担う医師を養成するため、医学生に対する修学資金制度を設置	H23.12	貸与の対象を10名から14名に拡充	貸付希望者のニーズに答えるため	462,150	471,750		○	
21'補正	医師事務作業補助者 設置支援事業	病院勤務医の業務負担軽減のため、医師事務作業補助者の設置に対し補助	H24.9	救命救急センターの設備整備事業への充当	他基金を活用しているため(救命救急センター設備整備事業へ充当)	182,930	40,465		○	
21'補正	救命救急センター設備 整備事業(単補)	南部地域の高度救命救急センター設置病院及び救命救急センター設置病院の設備整備	H24.9	救命救急センターの設備整備の拡充	救急究明センターのニーズ及び重要性が高く、医療整備の老朽化への対応や設備の性能向上を含む設備整備ニーズも高いため	122,325	264,790		○	
21'補正	総合周産期母子医療 センター運営費	総合周産期母子医療センターに対する運営費助成	H24.9	事業費の減額及び地域周産期母子医療センターの充実強化	国庫補助基準額の変更及び地域周産期母子医療センターの充実	231,642	218,142		○	
21'補正	若年世代生活習慣病 予防促進事業	若年層を対象とした生活習慣病予防の対策を実施	H24.9	若年層を対象とした生活習慣病予防の対策を実施	栄養改善指導を受けにくい環境への対応が可能になる等	0	13,500	○		
21'補正	ドクターヘリ導入事業 (運航体制整備)	飛騨地域のドクターヘリ運航体制整備のため、飛騨地域の主要病院のヘリポート整備に対し助成	H24.9	高山赤十字病院のヘリポート整備事業を中止	構造上、整備が困難であること等	202,152	120,252		○	

71

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救命救急センター設備 整備支援事業(飛騨)	高山赤十字病院が、地域周産期母子医療センターとしてリスクの高い妊婦を受け入れるための設備整備を支援	H24.9	救命救急センターの設備整備の拡充	救急究明センターのニーズ及び重要性が高く、医療整備の老朽化への対応や設備の性能向上を含む設備整備ニーズも高いため	63,698	145,598		○	
21'補正	ドクターヘリ導入事業 (運航体制整備)	飛騨地域のドクターヘリ運航体制整備のため、飛騨地域の主要病院のヘリポート整備に対し助成	H24.9	高山赤十字病院のヘリポート整備事業を中止	構造上、整備が困難であること等	120,252	69,694		○	
21'補正	周産期医療施設設備 事業	高山赤十字病院が、地域周産期母子医療センターとしてリスクの高い妊婦を受け入れるための設備整備を支援	H24.9	地域周産期母子医療センターの運営費に活用	医療機器整備とともに、高度な医療提供のための人材確保が必要のため、人件費等の運営費に活用	15,372	65,930		○	
21'補正	ドクターヘリ導入事業 (運航体制整備)	飛騨地域のドクターヘリ運航体制整備のため、飛騨地域の主要病院のヘリポート整備に対し助成	H24.9	高山赤十字病院のヘリポート整備事業を中止	構造上、整備が困難であること等	69,694	68,194		○	
21'補正	若年世代生活習慣病 予防促進事業	若年層を対象とした生活習慣病予防の対策を実施	H24.9	若年層を対象とした生活習慣病予防の対策を実施	栄養改善指導を受けにくい環境への対応が可能になる等	0	1,500	○		
22'補正	地域療育支援施設運営 事業補助金	医療的ケアの必要な長期入院児等の在宅移行を支援するための施設の運営を支援	H24.9	国庫補助事業として4施設を計画していたが、県単事業1施設に変更	国庫補助基準の要件を満たさない施設への対応	70,968	10,478		○	

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	地域療育支援施設設備整備事業補助金	医療的ケアの必要な長期入院児等の在宅移行を支援するための地域療育支援施設運営事業(上記)を実施している施設の設備整備を支援	H24.9	国庫補助事業として4施設を計画していたが、県単事業1施設に変更	地域療育支援施設運営事業補助金の対象施設減少に伴う減額	9,450	6,300		○	
22'補正	地域療育支援施設設備整備事業補助金	医療的ケアの必要な長期入院児等の在宅移行を支援するための施設の設備整備を支援	H24.9	国庫補助事業として3施設を計画していたが、いずれも基準を満たさないため変更	地域療育支援施設運営事業補助金の対象施設減少に伴う減額及び既存施設で対応可能であるため	62,361	0			○
22'補正	日中一時支援事業補助金	医療的ケアの必要な在宅療養児の一時預りを実施することで、保護者の介護負担を軽減し、在宅療養体制を充実を図る	H24.9	実績による減額	実績に応じた減額	44,791	42,616		○	
22'補正	救急医療機関連携ネットワーク運営費補助事業	救急搬送・救急医療情報の広域化・最適化の促進のため、救急患者に関する画像情報等を救急医療機関間で共有するネットワークを構築し、転院搬送等の効率化を図る	H24.9	ネットワークの運営開始期間の変更	対象となる救急医療機関のネットワーク運営開始が遅れたため	29,000	24,000		○	
22'補正	医療機関等災害時通信確保事業費補助金	大規模災害時に、確実に災害拠点病院及び救急医療機関との連携が図れるよう、災害時の通信手段として有効な衛星携帯電話及び無線装置の整備を支援	H24.9	MCA無線整備地域の減少	県内でMCA無線が通じない地域があるため。当該地域は、複数の衛星電話を整備することで対応。	41,744	32,240		○	

73

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	がん診療施設・設備整備事業費	国庫補助対象外となっている公立のがん診療連携拠点病院等の施設設備整備に対して支援	H24.9	実施機関を8施設から18施設に拡充する	複数の病院から追加要望があったため	236,741	378,421		○	
22'補正	日中一時支援事業補助金	医療的ケアの必要な在宅療養児の一時預りを実施することで、保護者の介護負担を軽減し、在宅療養体制を充実を図る	H24.9	実績による減額	実績に応じた減額	42,616	40,747		○	
22'補正	障がい児(者)歯科ネットワーク推進事業(投資)	障がい児(者)の歯科診療体制の充実を図るため、医療機器等の設備整備、障害者歯科を行える歯科医育成等を実施し、県内の障害者歯科ネットワーク体制の確立支援のための補助を行う	H24.9	H24実施施設を2施設から6施設に拡充する	通院歯科・口腔外科における障がい者歯科診療の設備整備を希望する施設が増加	30,000	31,250		○	
22'補正	障がい者施設巡回歯科健診事業	歯科保健環境に恵まれない障がい(児)者に対し歯科診療車による健診を毎年度16カ所県歯科医師会に委託して実施	H24.9	H24実施施設を32施設から48施設に拡充する	障がい者施設における巡回歯科健診の希望が増加	3,000	3,619		○	

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	総合周産期母子医療センター運営費	総合周産期母子医療センターに対する運営費助成	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金への充当	国庫補助基準額の変更及び地域周産期母子医療センターの充実(医療提供体制推進事業費補助金の交付決定減額分に充当)	218,142	134,071		○	
21'補正	潜在看護職員再就業支援研修事業	潜在看護職員が再就業するため、希望する病院での実地研修受講等を支援	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金への充当	他基金を活用しているため(医療提供体制推進事業費補助金の交付決定減額分に充当)	28,440	14,867		○	
21'補正	小児救急医療拠点病院運営事業(南部)	東濃地域に拠点病院を整備し、運営に対して補助	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	29,657	33,370		○	
21'補正	ドクターヘリ導入事業(運航経費)	ドクターヘリを導入し、重症患者への救急専門医等による早期の治療着手や、広域的な患者の搬送により、地域医療格差の是正を図る	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	364,837	427,059		○	
21'補正	総合周産期母子医療センター運営費	総合周産期母子医療センターに対する運営費助成	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	134,071	161,235		○	
21'補正	生活習慣病医療連携推進強化事業(岐阜南部)	各医療圏の中核病院に連携パスコーディネータを設置するほか、地域間での情報共有の場を設け、全県的な取組を推進	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	27,196	31,541		○	

75

変更事業一覧

【岐阜県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ドクターヘリ導入事業(運航経費)	飛騨地域のドクターヘリ運航体制整備のため、飛騨地域の主要病院のヘリポート整備にに対し助成	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金への充当	構造上、整備が困難であること等(医療提供体制推進事業費補助金の交付決定減額分に充当)	68,194	28,072		○	
21'補正	小児救急電話相談事業	小児夜間救急電話相談を24時間体制へ拡大して実施	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	35,506	42,577		○	
21'補正	小児救急医療拠点病院運営事業(飛騨)	新たに指定する小児救急医療拠点病院(高山赤十字病院)の運営補助	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	24,808	30,389		○	
21'補正	周産期医療施設設備事業	三次周産期医療機関(高山赤十字病院)への周産期医療施設設備整備費への助成	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	65,930	88,680		○	
21'補正	生活習慣病医療連携推進強化事業(飛騨)	介護事業所等を含めた脳卒中連携バスの運用や糖尿病を対象とした連携バスの拡大と、中心となる病院に連携パスコーディネータを設	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	7,262	7,572		○	
21'補正	救命救急センター設備整備支援事業(飛騨)	高山赤十字病院が、地域周産期母子医療センターとしてリスクの高い妊婦を受け入れるための設備整備を支援	H24.9	医療提供体制推進事業費補助金	交付決定額が、交付申請額より減額されたため	145,598	150,008		○	

変更事業一覧

【静岡県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	志太・榛原地域病院間 診療ネットワーク事業	志太・榛原圏域における 病院間の診療ネット ワーク化により医療運 送強化を図る。	H24.2	志太・榛原圏域にお ける2次救急医療の機能 強化により医療連携強 化を充実させる。	志太・榛原圏域の計画の進 捗にともない、事業量の増 加が発生したため、地域医療 再生基金を効果的に活用し、当 該圏域の地域医療の再生 を推進することを目的として、 計画の変更を行う。	110,000	238,000		○	
21'補正	志太・榛原地域救急医 療センター運営事業	志太・榛原地域救急医 療センターの運営(夜 間受診体制の整備)。	H24.2	志太・榛原地域救急医 療センターの365日の 深夜帯診療の実施日 の変更。(→約156日)。	計画に記載されていた志太・ 榛原地域救急医療センターの 深夜帯診療の実施について、 当初予定していた365日の深 夜帯診療の実施が、約156日 (週3日)に止まったため。	306,000	139,075		○	
21'補正	志太・榛原地域救急医 療センター改修・機器 整備事業	志太・榛原地域救急医 療センターの施設改修 及び機器整備(夜間受 診体制の整備)。	H24.2	志太・榛原地域救急医 療センターの改修、機 器整備内容の変更。	志太・榛原圏域の計画の進 捗にともない、事業量の増 加が発生したため、地域医療 再生基金を効果的に活用し、当 該圏域の地域医療の再生 を推進することを目的として、 計画の変更を行う。	35,000	73,925		○	
21'補正	地域健康医療支援セ ンター運営事業	在宅医療体制を確保するた め、掛川市内に在宅医療、訪 問看護・介護、相談・支援等 の拠点となる「地域健康医療 支援センター」を整備、運営。	H24.4	計画では、平成22年度に1か 所運営を開始し、その後平成 24年度までに段階的に増設 し、5箇所整備することとし ていたが、1センターでカバー する地域等事業計画を見直し、 地域医療再生計画期間中は 5箇所整備から3箇所整備に 変更する。	計画の進捗に伴い、当初計画 の5箇所を整備するよりも、 箇所数を減らしてでも1センター あたりの距離数、職員数を拡 充した方が、広範囲にわたり 総合的な在宅医療支援を展 開することができるため、計画 の変更を行う。	80,000	80,000		○	
22'補正	救命救急センターの設 備の整備(順天堂静岡 病院)	妊産婦に対する救命医療 を円滑に行う体制の整備 (MRI、手術顕微鏡整備)	H24.6	基金充当額の減少	見積もり精査による差 金	193,100	120,300			
22'補正	救命救急センターの設 備の整備(聖隷浜松病 院)	妊産婦に対する救命医療 を円滑に行う体制の整備 (手術顕微鏡、内視鏡シ ステム、高性能ECO他 の整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	99,000	98,764			

77

変更事業一覧

【静岡県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	3次医療圏域をカバー する広域的な医療体制 の整備(聖隷三方原病 院)	精神科救急身体合併症 患者の病棟改修	H24.6	改修面積の増	計画精査	55,200	68,775		○	
22'補正	救命救急センターの設 備の整備(静岡済 生会総合病院)	県外の医療機関へ搬送し ていた熱傷等の高度専門 的な治療体制の充実・強 化(MRI、手術顕微鏡、ア ンギオグラフィシステム、血液 浄化装置、手術顕微鏡他 整備、救命救急センター 整備)	H24.3	補助対象の拡大(設 備) 基金充当額の減少(施 設)	購入年度の繰上げ 補助基準の見直し(施 設)	1,785,630	1,588,085		○	
22'補正	救命救急センターの設 備の整備(沼津市立病 院)	救命救急センターの設備 の高度化の推進(全身用 コンピュータ診断装置、大 動脈バルーンポンプ、MRI血 液検査システム他整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	277,751	275,980		○	
22'補正	救命救急センターの設 備の整備(静岡赤十字病 院)	救命救急センターの設備 の高度化の推進(CT、 MRI整備)	H24.6	基金充当額の減少	見積もり精査による差 金	304,850	231,350		○	
22'補正	救命救急センターの設 備の整備(浜松医療セ ンター)	救命救急センターの設備 の高度化の推進(ICUベ ッド、超音波診断装置、生 体情報モニター整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	28,017	25,449		○	
22'補正	2次救急輸送病棟の救 急受入態勢の強化(熱 海所記念病院)	2次救急輸送体制の維持 強化(人工呼吸器、ALSシ ミュレータ、麻酔器、骨折付 心電図、除動器、CT他 整備)	H24.3	基金充当額の減少	購入機器の見直し	37,454	20,359		○	
22'補正	2次救急輸送病棟の救 急受入態勢の強化(静 岡医療センター)	2次救急輸送体制の維持 強化(超音波診断装置、 患者監視装置整備)	H24.6	基金充当額の減少	見積もり精査による差 金	21,132	19,616		○	
22'補正	2次救急輸送病棟の救 急受入態勢の強化(聖 隷沼津病院)	2次救急輸送体制の維持 強化(人工呼吸器、超音 波洗浄器、滅菌装置、全 身麻酔装置、超音波吸引 装置、高圧蒸気滅菌装置 整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	18,300	19,852		○	

変更事業一覧

【静岡県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	2次救急輸送病院の救急受入態勢の強化(有隣厚生会富士病院)	2次救急輸送体制の維持強化(血管連続撮影装置、生体情報モニター、内視鏡システム、ICUモニタリングシステム整備)	H24.6	基金充当額の増額	機種モデルチェンジへの対応	40,500	42,000		○	
22'補正	2次救急輸送病院の救急受入態勢の強化(浜松医大附属病院)	2次救急輸送体制の維持強化(高性能シミュレータ、CT整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	19,750	19,399		○	
22'補正	総合周産期母子医療センターの整備(県立こども病院)	NICUの増床(新生児生体情報モニタリングシステム、NICU整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	183,004	143,838		○	
22'補正	地域周産期母子医療センターの整備(富士市立中央病院)	NICUの増床0→10床(加算病床)(CT、超音波診断・母体胎児集中監視システム他整備、NICU整備)	H24.6	整備対象面積の増	計画精査	102,571	106,861		○	
22'補正	地域周産期母子医療センターの整備(浜松医大附属病院)	NICUの増床6→9床(インファントウォーム、分娩台、人工呼吸器整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	11,581	11,456		○	
22'補正	救命救急センターと連携する総合周産期母子医療センターの整備(順天堂静岡病院)	ハイリスク母体・新生児の受入機能の強化(新生児生体情報モニタリングシステム、分娩監視装置整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	53,030	37,125		○	
22'補正	救命救急センターと連携する総合周産期母子医療センターの整備(聖隷浜松病院)	ハイリスク母体・新生児の受入機能の強化(新生児用人工呼吸器、閉鎖式兼開放型保育器等整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	50,500	50,466		○	
22'補正	地域周産期母子医療センターの整備(沼津市立病院)	地域内での搬送受け入れ態勢の充実強化(保育器体重モニター付)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	1,829	1,795			
22'補正	地域周産期母子医療センターの整備(焼津市立総合病院)	地域内での搬送受け入れ態勢の充実強化(インファントウォーム、分娩監視装置、超音波診断装置整備)	H24.6	基金充当額の減少	見積もり精査による差金	4,602	4,126			

変更事業一覧

【静岡県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	地域周産期母子医療センターの整備(浜松医療センター)	地域内での搬送受け入れ態勢の充実強化(超音波診断装置、生体情報管理システム整備)	H24.3	高頻度人工呼吸器の整備取りやめ	製品リコールのため整備不能	29,535	25,020		○	
22'補正	その他分娩施設における整備(聖隷沼津病院)	後方病床としての機能強化(超音波診断装置、分娩台、無影灯整備)	H24.3	基金充当額の減少	入札等による差金	10,860	6,777			
22'補正	高性能シミュレータ等によるプリセプタ医育成(浜松医大)	救急、麻酔科医を対象としたプリセプタ医の育成	H24.3	23年度実施回数削減(5→2) 24年度以降の事業計画の見直し	事業着手の遅れ	10,000	8,180		○	
22'補正	寛茂医師会	夜間急患センターの運営	H24.3	23年度事業見送り	事業着手の遅れ	57,820	36,540		○	
22'補正	沼津医師会	救急医療情報システムの構築、運営	H24.3	23年度事業一部見送り	事業着手の遅れ	194,600	167,224		○	
22'補正	沼津医師会	救急医療ドクターバンクの創設、運営	H24.3	23年度事業一部見送り	事業着手の遅れ	44,400	33,748		○	
22'補正	救命救急センターの施設・設備の整備	新たな救命救急センターの整備	H24.8	施設整備: ICU6床整備、ICU10床整備他 整備対象面積700㎡ 設備整備: 手術台、ベッド、生体情報モニター他整備	医療従事者確保に基づく新規整備	0	184,001	○		
22'補正	3次医療圏域をカバーする広域的な医療体制の整備	ドクターヘリの運航支援	H24.8	ドクターヘリ基地病院(2)への支援	ドクターヘリ2機体制の維持	0	90,785	○		
22'補正	3次医療圏域をカバーする広域的な医療体制の整備	救命救急センター運営の支援	H24.8	救命救急センター設置病院(5)への支援	救命救急センター運営体制の確保	0	116,496	○		
22'補正	NICUの機能強化を伴う総合・地域周産期母子医療センターの整備	周産期母子医療センター運営の支援	H24.8	周産期母子医療センター設置病院(総3、地6)への支援	静岡県周産期医療体制整備計画に記載する周産期医療体制の実現	0	78,848	○		

変更事業一覧

【愛知県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医学部定員増に伴う奨学金の設置	大学医学部の入学定員増に伴い、医学部入学者に対する奨学金制度を設定し、貸与を行う	H24.1	新たな奨学金制度を設定	愛知医科大学でも新たに医学部定員の増がされることとなったため	0	30,000	○		
21'補正	地域医療連携に係る病院間の医師応援の支援	地域で協議され、有識者会議で認められた医師派遣について、逸失利益を助成する	H24.1	医師派遣事業について、必要と認められたものについては、全県的に助成することとした	地域で病院間の医師の応援が実施され、それが地域医療の向上に必要であると考えられたため、対象地域以外についても助成することとしたため	0	6,000	○		
21'補正	MFICUの整備	MFICUを整備し、周産期医療のネットワークを構築するとともに、医師の育成を図る	H24.1	名古屋市立大学にMFICUを整備し、医師の育成を図る	県内のMFICUの不足に対応し、かつ周産期医療に従事する医師の育成を図ることが必要があるため	0	80,749	○		
21'補正	NICU・GCU整備事業	NICU及びGCUの増床に必要な設備の整備に対し、助成する	H24.1	総合周産期母子医療センターの新生児の受入体制の充実を図るため、NICU・GCUの設備整備に係る費用を助成	NICU不足に対応するため	0	21,000	○		
21'補正	地域医療連携医師派遣事業(尾張地域)	病院間の医師派遣による逸失利益を助成する	H24.1	基金充当額の減少	派遣日数が増えたため	90,000	18,000	○		
21'補正	地域医療連携医師派遣事業(東三河地域)	病院間の医師派遣による逸失利益を助成する	H24.1	病院間の医師派遣の対象病院を増やす	計画策定時よりも医師派遣の差が多く、また多くの派遣元医療機関から協力を得られたため	30,000	42,000	○		
21'補正	女性医師就業環境改善緊急対策事業	子どもを持つ医師や医療従事者が働きやすい職場作りを総合的に推進する施設に助成する	H24.1	基金充当額の減少	補助対象箇所数を減らすこととなったため	60,000	24,000	○		

81

変更事業一覧

【愛知県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	分娩可能医療機関紹介事業	東三河地域における分娩可能医療機関の調査及び情報提供事業の経費を助成する	H24.1	基金充当額の減少	22年度未執行のため	20,000	15,000		○	
21'補正	救急医療学寄附講座設置事業	医学部を有する大学に救急医療学講座を設置し、救急医療に従事する医師の育成を図る	H24.1	基金充当額の減少	設置時期が遅れたため	360,000	350,000		○	
21'補正	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センターの運営に係る経費を助成する	H24.1	基金充当額の減少	補助対象経費が減ったため	320,000	311,500		○	
21'補正	周産期医療学寄附講座設置事業	医学部を有する大学に周産期医療学講座を設置し、周産期医療に従事する医師の育成を図る	H24.1	基金充当額の減少	設置時期が遅れたため	120,000	110,000		○	
21'補正	総合周産期母子医療センター整備事業費	総合周産期母子医療センターの指定を受けるため、MFICU及びNICU等の整備に必要な費用を助成する	H24.1	基金充当額の増額	補助基準額となる国庫補助基準額が増額されたため	51,531	51,819		○	

変更事業一覧

【三重県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	P27-① 救急へき地医療施設 設備整備費補助金 (地域医療体制再構築 事業)	伊賀地域における安心 な救急医療体制の構築 のため、伊賀市立上 野総合市民病院及び 名張市立病院の機能 分担を図る	H23.1	「急性期と慢性期」に着 目した機能分担から、 「消化器疾患+がん診 療への対応」及び「血 管内治療への対応」の 診療機能に着目した機 能分担に変更する	名張市立病院、伊賀市 立上野総合市民病院 の高公立病院におい て、想定を超える早さ で常勤医師が減少し、 地域医療再生計画の 実現が困難になったた め	1,259,000	1,259,000		○	
21'補正	医師修学資金貸与制 度	三重県内の勤務医確 保を目的とした三重県 医師修学資金貸与制 度に基づき、医学部学 生を対象に、県内での 一定期間の勤務を返 還免除条件として修学 のための資金を貸与す る。	H23.6	医学生を対象とした修 学資金貸与制度に加 え、臨床研修医に対 象とした研修資金貸与 制度を新設する。	医師修学資金貸与制 度の運用を通じて、県 内勤務医の大幅な増 加が見込まれるまでに 一定の期間を要するこ とから、その間、短期 的な医師確保対策を追 加して行う必要がある ため。	881,333	1,030,562		○	
21'補正	大台厚生病院と報徳病 院の再編整備事業	紀勢地区の大台厚生 病院と報徳病院を統合 再編し、救急医療体制 の整備、およびリハビ リテーションを含めた診 療提供体制の充実など をはかるとともに、診 療所医師との連携を進 めるなど、医療提供体制 の確保、充実をはかる 取組に対し支援する。	H24.7	大台厚生病院と報徳病 院を統合再編とするこ ろを、2病院の経営統 合は行わず、両病院の 機能等を再編する。	計画策定当時、大台厚 生病院の経営状況が 厳しいことなどから、速 で替え整備にあたって は公設民営を想定して いたが、その後病院の 経営が好転したため、 それぞれの病院の事 業主体で建て替え整備 は行い、病院間の機能 連携を図ることとした。	473,123	473,123		○	

83

変更事業一覧

【滋賀県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急医療確保対策事 業	救急医療の充実を図 り、救急患者を確実に 受け入れる。	H22.11	ドクターヘリ共同利用 事業を追加(同一事業 内の予算組み換え)	救急救命センターから 離れている地域の救急 搬送に時間を要してい ることから、ドクターヘ リを導入する必要がある ため。	169,000	169,000	○	○	
21'補正	看護職員確保事業	看護職員の魅力・社会 的評価を高めること により、安定的な看護 職員確保につなげる。	H23.6	看護師養成施設整備 事業を追加(同一事業 内の予算組み換え)	「医療提供体制施設整 備交付金」の予算減に より、国庫補助金の確 保が困難となったため (医政局看護課の指導 による)。	93,200	93,200	○	○	
21'補正	歯科在宅医療充実強 化事業	各保健医療圏域にお ける在宅歯科医療の充 実を図る。	H23.10	口腔衛生センター鎮静 麻酔設備整備事業を 追加(同一事業内の予 算組み換え)	近年患者が増加してい る障害者歯科医療を充 実させるため。	64,000	64,000	○	○	

変更事業一覧

【京都府】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	舞鶴市域における病院機能強化事業	中丹医療圏の舞鶴市における医療提供体制を立て直す	H24.3	基幹的病院を創設するのではなく、舞鶴市域の各病院の特色ある分野の機能充実により、疾患別センター化を図る	H23年2月に「既存病院の強化支援と連携強化による医療再編」を掲げた新市長が当選し、厚生計画の見直しの申し入れがあった。関係者の合意や地元説明を経て、国に計画の変更承認申請を行ったところ、国會議事を経てH24年3月に承認されたもの。	0	2,300,000	○		
21'補正	中丹医療圏・機能強化事業	中丹医療圏の福知山市、綾部市における救急医療等の機能向上を図る	H24.3	基幹的病院を創設するのではなく、福知山市、綾部市における救急医療機能向上を通じて、中丹医療圏全体の医療機能向上を図る	同上	0	200,000	○		
21'補正	医学教育用機器整備事業	地域医療に貢献する医師の教育・研修環境の充実を図るため京都大学に医学教育用の機器を整備	H23.4	地域医療の担い手となる医師を養成するため、大学における臨床研修医等の地域医療教育に資する医学教育用機器整備を行うこととし、京都大学において整備を行った	地域医療の担い手となる医師を養成するため、京都大学における臨床研修医等の地域医療教育に資する医学教育用機器整備が必要	0	100,000	○		
21'補正	与謝の海病院附属病院化推進事業	与謝の海病院の府立医大附属病院化に伴う、研究室等の整備に対する補助	H24.6	与謝の海病院の府立医大附属病院化に伴う、研究室等の整備に対する補助	与謝の海病院の府立医大附属病院化に伴い、研究室等を整備が必要となったため	0	87,500	○		

85

変更事業一覧

【京都府】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	救急医療体制基盤整備事業	各医療圏の救急を支える中核救急病院と、中核救急病院を支える他の2次救急医療機関の機能強化に必要な施設・設備整備	H23.2	様式3-2のとおり	様式3-2のとおり	988,000	1,511,600		○	
22'補正	がん先進治療機器等整備事業	がん診療拠点病院、京都府の独自指定病院と、その他がんの罹患や初期治療に当たる地域の病院の診療機能を充実し、がん診療ネットワークを強化するため、医療・健診設備購入費等に対し助成する。	H23.2	様式3-2のとおり	様式3-2のとおり	900,000	350,000		○	

変更事業一覧

【大阪府】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21補正	各病院の特長(強み)を伸ばすための施設・設備の整備事業	それぞれの病院の特長を活かしながら機能分担を明確化し、医師等の働きやすい環境づくりと安心の医療提供体制を整備する	H24.6	事業費等を変更する 事業者名を変更する 事業者を追加する	具体的な事業の実施にあたり、取組内容と事業費を精査したため 事業者の運営形態の変更により病院名称の変更があったため	580,579	577,747		○	
21補正	医師にとっての魅力ある病院づくり事業	医師にとって魅力あるキャリアパスを提示するとともに、多様なライフスタイルに対応した勤務環境の改善により、公立病院における安定的な医師の養成と確保を実現する	H24.6	事業費等を変更する 事業項目名を修正する	具体的な事業の実施にあたり、取組内容と事業費を精査したため	661,081	663,913		○	
21補正	二次救急搬送体制の連携強化事業	救急受け入れが困難な疾患の輪番当番体制等について協議検討を行い、参画する医療機関にて着実な受け入れ体制を整備できるよう財政的支援を行う	H24.8	事業費等を変更する	具体的な事業の実施にあたり、年度毎の事業展開計画と事業費を精査したため	200,000	172,012		○	
21補正	奨学金制度創設事業	地域医療等に従事する意思を持った学生に対する奨学金制度を創設し、医師不足の深刻な地域・分野に従事する医師の一層の増加を図る	H24.8	事業費等を変更する	地域枠での入学者の実績により事業費を精査したため	60,000	52,800		○	
21補正	女性医師の確保対策事業	勤務医の過重労働の軽減及び女性医師の出産・育児等との両立を可能とし、女性医師の離職防止・復職支援を図ることにより、病院勤務医を安定的に確保	H24.8	事業費等を変更する	国庫補助スキームの変更及び就業環境改善支援に対する医療機関のニーズに応じて事業費を精査したため	13,640	54,935		○	

変更事業一覧

【大阪府】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22補正	精神科救急・身体救急連携強化ネットワーク事業	精神科・身体科の各々の機能連携・病病連携により、各々の疾患の緊急度と重症度に応じた受け入れ及び転院体制を整備し、医療機関の負担やリスク軽減、搬送先選定に難渋する事業の減少につなげる。	H24.9	総事業費を減額する。	平成23年度に、精神科、身体科の機能連携による合併症患者の円滑な受け入れ及び転院体制の運営を試行的に実施したが、本格実施にあたり、協力医療機関の確保にかかる調整に時間を要しており、本格実施時期を遅らせるため、減額する。	266,200	183,315		○	
22補正	府立の病院における感染症病床の新設事業	鳥インフルエンザ(H5N1)をはじめとする呼吸器系の感染症に対応可能な入院病床の新設。	H24.9	基金充当額を変更し、必要な事業費を確保する。	本事業の一部が国庫補助の対象外となったため、基金充当額を増額する	45,500	53,555		○	
22補正	地域における小児在宅医療支援ネットワーク構築事業	府保健所がコーディネーターとなって、在宅移行後の地域生活を支援するため、多様な関係機関(地域病院・診療所・訪問看護ステーション・市町村福祉担当・教育等)とのネットワークを構築する。	H24.9	総事業費を減額する。	中核市移行による保健所数の減少や平成25年4月以降の母子保健法改正による未熟児保健指導の市町村移譲に伴う保健所の事業実施量の減少が考えられるため。	28,000	16,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	訪問看護ステーションにおける小児看護推進事業	大阪府訪問看護ステーション協議会が中心となり、病院との連携による小児看護技術習得のための研修や、小児看護に精通する訪問看護ステーションを中心に経験のない訪問看護ステーションによるフィールド研修や普及啓発等を実施する。	H24.9	小児看護に精通する訪問看護ステーションが中心となり、経験のない訪問看護ステーションへ小児看護技術習得に向けた研修に加え、小児訪問看護技術の普及・啓発を図るため総事業費を増加する。	小児の在宅医療支援に不可欠な訪問看護ステーションは、小児(特に乳幼児)に対応可能な事業者の割合が現在14%と低い状況であり、小児(特に乳幼児)に対応可能な事業者を増加させる必要がある。このため、事業者を増加させるためには、小児看護技術に関する基礎的な研修とフィールド研修といった実践研修が必要である。それに加えて在宅高度医療児の実態や小児訪問看護に対する実際のイメージ化ができるように啓発・普及することにより、事業者の割合が増加するよう図っている。	9,000	11,000		○	
22'補正	医療連携に係る服薬情報管理活用事業	医療連携にかかる服薬情報の管理活用(携帯電話を活用した服薬情報(お薬手帳)の管理活用)	H24.9	服薬情報を携帯電話へ転送する方式を追加するとともに、総事業費の減額を行う。	高齢者にも対応できる仕組みを追加する。	210,000	176,561		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	広域医療搬送体制整備事業	災害拠点病院における広域医療搬送準備や広域搬送拠点でのSCU活動など、DMATを中心とした広域医療搬送体制の充実・強化を図るため、必要な医療機器などの資機材等を整備する。	H24.9	災害拠点病院における広域医療搬送準備や広域搬送拠点でのSCU活動など、DMATを中心とした広域医療搬送体制の充実・強化を図るため、必要な医療機器などの資機材等を整備する。	厚生労働省の「災害医療等に関するあり方検討会」報告書等で明らかとなった東日本大震災における課題を踏まえ、大阪府としてこれまで不十分であった広域医療搬送体制の整備充実を図りたい。	0	113,269	○		
22'補正	感染症発生動向調査解析システム再構築事業	感染症のまん延防止を目的とし、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、感染症法第三章(第12条～第16条)による施策として感染症発生動向調査を位置づけ、医師等の医療関係者の協力のもと、適格な体制を構築していくこととする。	H24.9	感染症のまん延防止を目的とし、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、感染症法第三章(第12条～第16条)による施策として感染症発生動向調査を位置づけ、医師等の医療関係者の協力のもと、適格な体制を構築していくこととする。	現行のシステムでは、新規中核市の感染症情報の単独集計機能や新興再興感染症の発生時に迅速な情報収集・発信を行う機能がないため、医療体制を破綻に至らせない事前対応型のシステムを構築しておく必要がある。	0	5,000	○		

変更事業一覧

【兵庫県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	7(2) I ⑥ 統一電子カルテ・コアシステムの導入	公立病院間で患者情報を共有するための統一電子カルテのコアシステムの導入に対する助成	H22.10	7(2) I ②③④⑤診療情報ネットワークシステム構築事業に統合	統一電子カルテのコアシステムの導入が困難であるが、異なる電子カルテであっても診療情報の相互参照が可能なシステムがあり、両事業を統合してもその目的効果を果たすことができるため	80,000	0		○	
21'補正	7(2) I ②③④⑤ 脳血管疾患、心疾患地域連携クリティカルパスのネットワークシステムの構築、同産期に関する医療機関を結ぶ遠隔診療情報ネットワークシステム整備	脳血管疾患、心疾患医療、同産期医療について、インターネットや遠隔医療機器を利用した診療情報ネットワークシステムの構築に対する助成	H22.10	7(2) I ⑥ 統一電子カルテ・コアシステムの導入を統合	統一電子カルテのコアシステムの導入が困難であるが、異なる電子カルテであっても診療情報の相互参照が可能なシステムがあり、両事業を統合してもその目的効果を果たすことができるため	91,000	171,000		○	
21'補正	7(2) II ①②③④ マグネットホスピタルの確立による地域の医療人材の育成	北播磨総合医療センター(マグネットホスピタル)を核とする医師育成システムの研究、臨床研修結果の評価等を行う研究会の運営、医療専門職が研究成果を発表する学会の開催に対する助成	H24.4	本事業は中止し、充当予定額は、7(1)地域医療支援医師修学資金賞与制度へ振替	当該事業の目的効果は、22補正の3次医療圏再生計画で実施する「大学・医師会と連携した医療人材養成・派遣の拠点整備(地域医療活性化センター)」に引き継ぐこととし、その分を地域枠定員増に充当するため	20,000	0			○
21'補正	7(1) 医師の地域偏在解消のための修学資金賞与制度	医学部学生で地域医療に従事する気概を持つ者に対し、修学資金を賞与 ①7名(神戸大:3名、鳥取大:2名、岡山大:2名)	H24.4	平成22・23年度入学の賞与者が各6名、平成24年度入学以降の賞与者は各7名予定	賞与者が当初予定よりも減少したため	149,500	134,956		○	

91

変更事業一覧

【兵庫県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	7(1) 医師の地域偏在解消のための修学資金賞与制度	医学部学生で地域医療に従事する気概を持つ者に対し、修学資金を賞与 ②H24増の3名(神戸大:3名)	H24.4	平成24年度入学の定員増3名への賞与を追加	平成24年度定員増分にも基金充当するため	0	20,423	○		

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急医療情報システム改良事業	救急搬送・受入実施基準に基づき、救急患者の症状や緊急度に応じた受入可否について、消防機関に情報提供できるようシステムの改良を行う	H23.4	救急搬送ルールに対応するためのシステム改良(H23事業)	H22に救急搬送ルールを策定し、H23.1から運用を開始したことによる	0	1,735	○		
21'補正	救急医療管制システム(e-MATCH)事業	救急隊や消防指令が救急患者の受入病院を決定するのに時間を要していることについて、情報通信技術を活用した改善を目指す	H23.4	救急搬送ルールの運用を支援するため、ICTを活用したシステムの構築・運用。H23から事業化	救急搬送ルールの運用を支援するため	0	137,916	○		
21'補正	県立医大地域医療マインドを持った医師養成事業	県立医大の奨学生等を対象とした診療所実習等を実施	H24.4	医師確保対策に資する事業として、H24から事業化	医師確保対策に資するため	0	7,669	○		
21'補正	「病院経営講座」開催事業	公的病院等の幹部職員を対象に病院経営を学ぶ講座を開催・運営	H24.4	医師確保対策に資する事業として、H24から事業化	医師確保対策に資するため	0	6,600	○		
21'補正	県立病院看護のあり方検討事業	県立病院の看護のあり方検討委員会を設置し、具体的な施策展開を検討	H23.4	看護師確保対策に資する事業として、H23事業化	看護師確保対策に資するため	0	220	○		
21'補正	訪問看護管理者研修事業	訪問看護管理者研修の実施	H23.4	看護師確保対策に資する事業として、H23から事業化	看護師確保対策に資するため	0	872	○		
21'補正	北和地域において拠点となる高度医療拠点病院を整備	北和地域において拠点となる高度医療拠点病院を整備	H24.4	計画Ⅰ全体の事業費の精査による当該計画額の変更	計画Ⅰ全体の事業費の精査	1,212,955	1,395,076	○		
21'補正	救急医療連携体制構築事業	救急の重要疾患における医療機関の役割分担及び連携・ネットワーク化の推進	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	56,000	11,570	○		
21'補正	緊急医師確保修学資金貸付金、医師確保修学研修資金貸付金	医師不足の診療科等で将来勤務しようとする県立医大又は近畿大学の医学生又は医学生・研修医に奨学金を貸与	H24.4	貸与者の増による計画額の変更	貸与希望者が想定数よりも多かったため	529,704	558,984	○		
21'補正	糖尿病医療連携支援事業	糖尿病の診療連携支援	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	157,754	115,930	○		

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	重要疾患医療機能収束分析事業	重要疾患における医療連携体制の充実	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	355,817	267,775	○		
21'補正	県立医科大学附属病院を中南和の高度医療拠点病院として整備	県立医科大学附属病院を中南和の高度医療拠点病院として整備	H24.4	計画Ⅱ全体の事業費の精査による当該計画額の変更	計画Ⅱ全体の事業費の精査	736,248	1,465,101	○		
21'補正	休日夜間応急センター(中南和拠点)の整備	休日夜間応急センター(中南和拠点)の整備	H24.4	整備の見直し	既存施設を利用することとしたため、整備する必要がなくなった。	150,000	226	○		
21'補正	救急搬送・受入実施基準実施事業	救急患者を速やかに適切な医療機関へ搬送するための実施基準策定	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	57,200	54,316	○		
21'補正	救急搬送及び医療連携協議会運営事業	救急搬送及び医療連携協議会の運営	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	1,600	1,324	○		
21'補正	医師配置システムの運営	地域医療学講座及び地域医療総合支援センターからなる安定的に医師を配置する仕組みを構築・運用	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	365,800	120,557	○		
21'補正	医師確保推進事業	医師不足が顕著な診療科やへき地医療機関に勤務する医師を確保する取り組みの実施	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	29,220	20,945	○		
21'補正	へき地医師確保推進事業	奈良県へき地医療研修プログラムの実施、へき地に勤務する医師の確保	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	『総合医』のためのへき地医療研修プログラムを作成・募集しているが、応募がない	249,116	8,176	○		
21'補正	看護師キャリアアップ等支援事業	認定看護師等の資格取得を支援する病院を支援	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	40,000	34,584	○		
21'補正	看護職員メンタル相談事業	メンタル相談窓口の設置	H24.4	看護師確保対策に資する事業としてH24から基金活用	ふるさと雇用再生特別基金→地域医療再生基金	13,000	5,578	○		
21'補正	看護職員の多様な働き方実現支援事業	モデル病院に対する支援	H24.4	H24から国庫補助金活用	国庫補助金活用	7,872	2,281	○		

変更事業一覧

【奈良県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ナースセンター事業	看護師等学校養成所進学ガイダンス及び合同就職相談会の実施	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	3,464	3,931		○	
21'補正	産職中看護職員へのアクセス確保、情報提供	産職中の看護職員への医療情報等のメルマガ配信により、常に最新の医療知識を入手できる環境を整備	H24.4	H23に緊急雇用基金活用	緊急雇用基金活用	5,000	0		○	
21'補正	救急安心センター運営事業	救急要請の可否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	315,640	348,323		○	
21'補正	ならのがん地域医療連携事業	がん医療の連携促進	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	24,802	24,127		○	
21'補正	ならのがん登録基盤整備事業	地域におけるがん登録	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	153,015	156,237		○	
21'補正	健康・医療情報提供事業	健康医療情報ポータルサイト	H24.4	事業費の精査による計画額の変更	事業費の精査	90,349	99,949		○	
21'補正	トリアージナースの養成	トリアージナースの養成	H24.4	事業化の見込みなし	より優先度が高い事業を優先したため	22,142	0			○
21'補正	看護職員の臨床研修支援	看護職員の臨床研修支援	H24.4	事業化の見込みなし	より優先度が高い事業を優先したため	29,172	0			○
21'補正	県立病院看護師確保研修学資金の創設	県立看護専門学校生に修学に要する経費を賞与	H24.4	事業化の見込みなし	より優先度が高い事業を優先したため	17,665	0			○
21'補正	ふれあい看護体験事業	看護の仕事について、病院での体験や交流を通じ理解と関心を深め、看護職を目指す学生が増加することを目的とし、一日看護体験を実施	H24.4	県事業としては実施中止	他団体(看護協会)が独自事業として実施	951	0			○

95

変更事業一覧

【和歌山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域周産期医療センター機能強化	紀南地域唯一のNICU病床を有する当該病院の周産期医療体制を強化	H23.12	寄付講座を機器整備や助産師外来の開設に変更	大学からの寄付講座を予定していたが、開設が困難になったため	200,000	200,000		○	
21'補正	地域医療支援センター整備	地域医療に従事する医師等の支援に係る大学と地域拠点病院との連携による研修環境の整備、遠隔医療システム構築等	H23.12	地域医療支援センターの設置に伴う内容の変更	H23.4に地域医療支援センターを設置したため	538,000	601,000		○	
21'補正	医学部定員増に伴う修学資金	和歌山県立医科大学地域医療科5名増員に伴う修学資金賞与	H23.12	基金充当額を変更	H23年度まで貸与者がなかったため	90,000	27,000		○	

変更事業一覧

【鳥取県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【13】院内保育所施設整備費への支援事業(東・中部医療圏)	子どものある看護職員や女性医師等の医療従事者の安定した勤務の継続や再就業を促進するため、病院内保育所の施設整備に対して補助する。	H24.2	基金充当額を増額(事業内容に変更なし)	施設整備の事業費が当初の想定を上回ったため。	7,500,000	17,136,000		○	
21'補正	【14】院内保育所運営費への支援事業(東・中部医療圏)	子どものある看護職員や女性医師等の医療従事者が安心して働ける環境整備や再就業を促進するため、病院内保育所の運営費を補助する。	H24.2	基金充当額を減額(事業内容に変更なし)	保育児童数の減等により対象経費が当初の想定よりも少なくなったため。	40,320,000	30,684,000		○	
21'補正	【13】院内保育所施設整備費への支援事業(西部医療圏)	子どものある看護職員や女性医師等の医療従事者の安定した勤務の継続や再就業を促進するため、病院内保育所の施設整備に対して補助する。	H24.2	基金充当額を増額(事業内容に変更なし)	施設整備の事業費が当初の想定を上回ったため。	7,500,000	9,123,000		○	
21'補正	【14】院内保育所運営費への支援事業(西部医療圏)	子どものある看護職員や女性医師等の医療従事者が安心して働ける環境整備や再就業を促進するため、病院内保育所の運営費を補助する。	H24.2	基金充当額を減額(事業内容に変更なし)	保育児童数の減等により対象経費が当初の想定よりも少なくなったため。	40,320,000	38,697,000		○	
21'補正	【23】救急医療・災害医療の体制強化のための施設・設備整備への支援事業(西部医療圏)	二次救急医療機関・災害拠点病院に対し、医療体制の充実に必要な設備整備の補助をする。	H23.12	基金充当額を減額(事業内容に変更なし)	事業実施が想定よりも少なくなる見込みであるため。	614,300,000	554,300,000		○	

97

変更事業 変更事業一覧

【鳥取県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	【24】医療連携のためのIT化促進への支援(西部医療圏)	医師、看護師等の医療従事者の負担軽減を図るため、各病院が実施する電子カルテシステムの新規整備または更新整備を実施する病院に対し、事業に要する経費を補助する。	H23.12	基金充当額を増額(事業内容に変更なし)	病院の電子カルテシステムの整備事業費が当初の想定を上回ったため。	150,000,000	210,000,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	大学での地域勤務医師の育成のための体制強化(大田・浜田・益田医療圏)	大学での地域勤務医師育成のため、大学の指導医、専門医のスキルアップや研修医の研修内容の充実等の指導体制の充実に向けた支援	H23.8	さらに、大学の産科医育成の体制・環境整備などに対する支援を行う	厳しい状況にある県西部の周産期医療提供体制を確保するため	352,300	352,300		○	
21'補正	地域医療を守る普及啓発支援事業(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	地域、地域の医療資源が有効に機能するよう普及啓発活動を行う団体、医師会、病院等を支援する	H23.10	地域医療の実情の普及啓発を図る授業などを行う小中学校に対しても支援する	小中学生の頃から医療状況を学ぶことで、将来医療従事者として地元を守ろうとする思いの醸成を図るとともに、家庭で医療について話し合う機会などもできる	46,356	132,592		○	
21'補正	医学生への奨学金の拡充(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	卒後に地域医療に従事する医学生に対し、奨学金を賞与	H23.2	賞与の対象を12名から16名に拡充	島根大学医学部「新成長戦略」による増員2名及び鳥取大学医学部「新成長戦略」による鳥根県枠2名向けの奨学金枠を創設	312,654	337,074		○	
21'補正	初期研修医向けの研修資金(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	県内の医療機関で従事する意欲のある初期研修医に対し、研修資金を賞与	H23.8	賞与の対象者のうち、特定の診療科(産科)に進む研修医向けの枠を3名分設ける。	県内における産科医療提供体制を確保するため。	127,500	127,500		○	
21'補正	医学生への奨学金の拡充(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	卒後に地域医療に従事する医学生に対し、奨学金を賞与	H24.3	賞与の対象を16名から17名に拡充	鳥取大学医学部「平成24年度定員増」による鳥根県枠1名向けの奨学金枠を創設	337,074	341,238		○	
21'補正	県外からの医師招聘(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	県外の医学生や研修医へのPR(合同説明会や交流会の開催)	H23.2	県外の医学生や研修医へのPRに係る事業を追加	県内で勤務する若手医師を増やすための施策として必要。	20,000	35,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	看護学生修学資金賞与事業(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	修学資金賞与	H24.4	募集人数変更 85人→50人 (隠岐・雲南医療圏及び安来市、大田・浜田・益田医療圏の2医療圏共通)	H22年度、H23年度の賞与実績を踏まえた変更	204,000	99,000		○	
21'補正	助産師確保特別資金賞与事業(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	修学資金賞与	H24.4	募集人数変更 10人→15人 (隠岐・雲南医療圏及び安来市、大田・浜田・益田医療圏の2医療圏共通)	助産師確保を推進するための変更	48,000	57,600		○	
21'補正	離職防止・再就職促進事業(隠岐・雲南医療圏及び安来市)	県外に勤務する看護師のUターン、潜在看護師復職に対する病院の取り組み経費を支援。	H22.4		看護職員確保推進を図るため	52,744	52,860	○		
21'補正	離職防止・再就職促進事業(大田・浜田・益田医療圏)	県外に勤務する看護師のUターン、潜在看護師復職に対する病院の取り組み経費を支援。	H22.4		看護職員確保推進を図るため	52,744	56,925	○		
21'補正	医療施設機能確保対策(情報ネット地域医療支援事業)(隠岐・雲南医療圏及び安来市)	広域災害緊急医療情報システム等導入	H23.7	広域災害緊急医療情報システム導入	災害時における医師不足を広域災害緊急医療情報システム導入で補うため	100,000	135,000		○	
21'補正	がん医療従事者等研修支援事業(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	がん診療医師等の負担軽減を図るためには、がん診療に携わる医療従事者の育成が必要であり、県内のがん診療に携わる看護師及びがん相談員の育成及び質の向上を図るための研修会の開催等を実施する	H23.2	がん診療医師等の負担軽減を図るためには、がん診療に携わる医療従事者の育成が必要であり、県内のがん診療に携わる看護師及びがん相談員の育成及び質の向上を図るための研修会の開催等を実施する	がん予防・検診対策において、医療従事者の育成の観点から新規事業を追加	0	29,206	○		

変更事業一覧

【島根県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	乳がん検診精度管理向上のための体制整備事業(隠岐・雲南医療圏及び安来市)(大田・浜田・益田医療圏)	マンモグラフィ読影医師(新規・更新)の育成を目指した講習会、学習会を行う。自己検診手法の普及推進を行うため、正しい知識提供ができる指導者の育成を目指した講座を開催する	H23.2	マンモグラフィ読影医師(新規・更新)の育成を目指した講習会、学習会を行う。自己検診手法の普及推進を行うため、正しい知識提供ができる指導者の育成を目指した講座を開催する	がん予防・検診対策において、検診率の向上対策の観点から新規事業を追加	0	6,970	○		

101

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (高梁・新見)	地域で医師を育てる協働プログラム	適切な救急利用や小児救急へのかかり方の普及啓発等を実施する。	H24.8	事業費の増加	市町村単位で救急医療の適正受診を啓発する事業を実施する必要があるため。	12,612	20,141		○	
21'補正 (高梁・新見)	医師、看護職員確保に取り組む市町村を支援	医師不足地域、看護師不足地域で医師等を確保するための事業などに取り組む市町村を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業実施市町村が当初計画を下回ったため。	15,000	8,696		○	
21'補正 (高梁・新見)	新見地域の救急医療機能の強化、連携体制の構築に向けた施設設備整備の支援	新見中央病院の設備整備や渡辺病院の建て替え整備を支援する。	H24.8	事業費の減少 (基金支出額の増加)	国庫補助対象額が増加したため、対応する基金支出額が増加したため。	292,066	314,248		○	
21'補正 (高梁・新見)	地域の救急機能を強化するための整備支援	高梁中央病院、高梁市国民健康保険成羽病院の設備整備を支援する。	H24.8	事業費の減少 (基金支出額の増加)	事業完了に伴う事業費確定によるもの。	291,846	292,131		○	

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (高梁・新見)	回復期・維持期の医療機関の連携機能の強化に必要な整備支援	大杉病院の設備整備を支援する。	H24.8	事業費の増加	事業完了に伴う事業費確定によるもの。	90,850	93,076		○	
21'補正 (高梁・新見)	地域の救急医療の強化に必要な高度な施設・設備の整備	金田病院の救急医療部門の施設設備整備を支援する。	H24.8	事業費の減少	耐震化臨時特例交付金を一部活用することとしたため。	398,979	256,302		○	
21'補正 (高梁・新見)	急性期医療機関との連携機能の強化に必要な設備の整備	真庭市国民健康保険湯原温泉病院、勝山病院、近藤病院の設備整備を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業完了に伴う事業費確定によるもの。	36,139	35,222		○	
21'補正 (高梁・新見)	真庭地域の周産期機能を強化するための施設・設備の整備	落合病院の産科部門の施設設備整備を支援する。	H24.8	事業費の増加 (基金支出額の減少)	25年度に予定している事業費の増額によるもの。	207,630	207,292		○	

103

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (高梁・新見)	医師事務作業補助者等の設置を支援	事務作業補助者として必要な専門研修への参加を支援する。	H24.8	計画から削除	緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用し、同様の事業を実施することとしたため。	9,114	0			○
21'補正 (高梁・新見)	当該圏域と連携した救急患者受入機能向上事業	川崎医科大学附属病院、倉敷中央病院の救急医療設備整備を支援する。	H24.8	事業費の増加	川崎医科大学附属病院にMRIを追加整備することとしたため。	240,236	283,638		○	
21'補正 (高梁・新見)	当該圏域の周産期医療を連携・支援する総合周産期母子医療センターの機能を強化するために必要な施設・設備整備事業	倉敷中央病院のNICU、GCUの増設等に対する施設・設備整備を支援する。	H24.8	事業費の増加	今後の執行見込によるもの。	77,982	78,961		○	
21'補正 (高梁・新見)	周産期医療従事者の資質向上	周産期母子医療センターにおいて、研修会等を開催等する。	H24.8	事業費の変更	国庫補助額の削減に伴うもの。	1,000	1,122		○	

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (高梁・新見)	医療連携体制の構築に向けた在宅療養支援モデル事業の実施	在宅療養支援モデル事業及び、先端的医療・介護機器を活用したリハビリテーション推進事業を実施する。	H24.8	事業費の増加	在宅医療のモデル事業を強化するとともに、県が借り上げるHALの台数を増やすこととしたため。	43,900	59,095		○	
21'補正 (高梁・新見)	ヘリポート施設等の整備	ドクターヘリの運航環境改善のための施設・設備等を整備する。	H24.8	事業費の増加	ドクヘリの運用を行う、岡山市消防ヘリに必要な医療用設備を整備することとしたため。	65,000	75,251		○	
21'補正 (高梁・新見)	救急医派遣の仕組みを構築するため大学に寄附講座を設置	救急医の少ない県北地域の救急医療機関に、救急医を確実に確保するための寄附講座を川崎医科大学に設置する。	H24.8	計画から削除	川崎医科大学における救急部門の現況等から担当教官の確保等が困難となったため。	175,000	0			○
21'補正 (高梁・新見)	医療情報・遠隔医療支援システムの整備	医療機関がCTなどの画像情報やラボデータ等を閲覧できる情報システムや、地域の医療機関の画像等の読影を放射線科専門医等が支援する体制を整備する。	H24.8	事業費の増加	圏域を限定せずに、全県を対象とした地域医療情報ネットワーク整備事業及び遠隔画像診断ネットワーク整備事業を実施することとしたため。	473,376	758,242		○	

105

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (高梁・新見)	救急医療情報システムと周産期医療情報システムの改修事業	医療機関相互及び消防機関等との連携を可能とするためのシステムを改修する。	H24.8	事業費の減少	当初想定されていた追加機能(消防法改正への対応等)が不要となったため。	69,270	25,744		○	
21'補正 (津山・美田)	地域で医師を育てる協働プログラム	適切な救急利用や小児救急へのかかり方の普及啓発等を実施する。	H24.8	事業費の増加	市町村単位で救急医療の適正受診を啓発する事業を実施する必要があるため。	8,200	25,781		○	
21'補正 (津山・美田)	医師、看護職員確保に取り組む市町村を支援	医師不足地域、看護師不足地域で医師等を確保するための事業などに取り組む市町村を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業実施市町村が当初計画を下回ったため。	35,000	22,500		○	
21'補正 (津山・美田)	地域医療に従事する医師の育成拠点の整備	津山中央病院が整備するプライマリケアセンター(仮称)の整備支援を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業完了に伴う事業費確定によるもの。	159,018	118,251		○	

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (津山・英田)	周産期医療従事者の 資質向上	周産期母子医療セン ターにおいて、研修会 等を開催する。	H24.8	事業費の変更	国庫補助額の削減に 伴うもの。	668	724		○	
21'補正 (津山・英田)	訪問看護支援モデル 事業の実施	モデルとなる訪問看護 ステーションを中心に 訪問看護を実施する。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費 の変動によるもの。	10,388	7,295		○	
21'補正 (津山・英田)	病院群輪審制病院受 入機能強化事業	鏡野町国保病院の施 設・設備整備、芳野病 院、中島病院の設備整 備を支援する。	H24.8	事業費の増加	事業完了に伴う事業費 確定によるもの。	65,613	68,089		○	
21'補正 (津山・英田)	救命救急センターの機 能強化に必要な高度な 施設・設備の整備	津山中央病院の救命 救急センターにHCU (10床)を増床する。	H24.8	事業費の増加	事業完了に伴う事業費 確定によるもの。	117,905	126,021		○	

107

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (津山・英田)	地域周産期母子医療 センターの機能の向上 を図るための設備整備	津山中央病院の地域 周産期母子医療セン ターの設備整備を支援 する。	H24.8	事業費の減少	入札結果が当初計画 額を下回ったことによる もの。	2,877	2,564		○	
21'補正 (津山・英田)	周産期オープンシステ ム事業	産科オープン病院を中 心とした病診連携のシ ステムを構築する。	H24.8	事業費の減少	岡山赤十字病院が事 業実施に至らなかった ため。	32,688	16,344		○	
21'補正 (津山・英田)	医師事務作業補助者 等の設置を支援	事務作業補助者として 必要な専門研修への 参加を支援する。	H24.8	計画から削除	緊急雇用創出事業臨 時特例交付金を活用 し、同様の事業を実施 することとしたため。	9,114	0			○
21'補正 (津山・英田)	当該圏域と連携・支援 する救急患者受入機能 向上事業	国立病院機構岡山医 療センターの設備整 備、岡山済生会総合病 院の設備整備、岡山赤 十字病院の施設・設備 整備を支援する。	H24.8	事業費の増加	岡山大学病院、国立病 院機構岡山医療セン ターの設備整備を追加 したため。	455,633	523,982		○	

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (津山・英田)	医療連携体制の構築に向けた在宅療養支援モデル事業の実施	在宅療養支援モデル事業及び、先端医療・介護機器を活用したリハビリテーション推進事業を実施する。	H24.8	事業費の増加	在宅医療のモデル事業を強化するとともに、県が借り上げるHALの台数を増やすこととしたため。	37,750	51,653		○	
21'補正 (津山・英田)	医学部地域枠の拡充	県内の医師不足地域等の医療機関に勤務する医師確保対策の充実に取り組む。	H24.8	事業費の減少	広島大学の23年度入学予定者に1名の空きが生じたため。	96,000	88,800		○	
21'補正 (津山・英田)	研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保	研修奨学金制度及び地域医療研究奨励金制度を創設する。	H24.8	事業費の減少	22年度と23年度は申請がなかったため、事業費を減額するもの。	220,000	110,000		○	
21'補正 (津山・英田)	地域医療に従事する医師を確保するための地域医療研究委託制度の創設	大学院生や医局員等が、県内の医師不足地域において、診療に従事しながら地域医療の課題等について研究することで医師確保を図る。	H24.8	事業規模を拡充し、医師不足地域で勤務する医師数の増加を図る。	短期的な医師確保対策として、研修奨学金等の創設による地域勤務医師の確保が困難な状況にあるため。	45,000	66,000		○	

109

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (津山・英田)	地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業	地域の内科医師等を対象に、小児救急医療研修等を実施する。	H24.8	事業費の変更	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	29,998	34,913		○	
21'補正 (津山・英田)	公立病院の救急医を支援する仕組みの創設	岡山市立市民病院が行う研修事業や代診医派遣事業等を支援する。	H24.8	事業費の減少	今後の執行見込によるもの。	113,516	40,804		○	
21'補正 (津山・英田)	看護職員確保対策事業	看護職員への進路選択等を支援する。	H24.8	事業費の増加	基金財源で医療機関の負担をなくしたため。	50,040	67,444		○	
21'補正 (津山・英田)	地域医療総合支援センター(仮称)の設立支援	岡山大学が設置を予定している地域医療総合支援センターの整備を支援し、潜在的な医療資源の発掘による医療従事者の確保を図る。	H24.8	事業費の増加	国庫補助金の実績額に応じて、財源更正を行うもの。	667,612	671,297		○	

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正 (瀬山・美田)	地域医療に従事する医師を育成・確保するためのプログラム	地域医療に係るセミナーの開催や地域での宿泊型研修等を実施する。また、診療船「済生丸」の更新を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	110,000	105,700		○	
21'補正 (瀬山・美田)	医療情報・遠隔医療支援システムの整備	医療機関がCTなどの画像情報やラボデータ等を閲覧できる情報システムや、地域の医療機関の画像等の読影を放射線科専門医等が支援する体制を整備する。	H24.8	事業費の増加	圏域を限定せずに、全県を対象とした地域医療情報ネットワーク整備事業及び遠隔画像診断ネットワーク整備事業を実施することとしたため。		142,109		○	
21'補正 (瀬山・美田)	救急医療情報システムと周産期医療情報システムの改修事業	医療機関相互及び消防機関等との連携を可能とするためのシステムを改修する。	H24.8	事業費の減少	当初想定されていた追加機能(消防法改正への対応等)が不要となったため。	41,730	25,744		○	
22'補正	市町村が主体的に行う地域医療の環境づくりへの支援①	「地域医療支援センター」を設置・運営し、医師の地域偏在の解消を目指す。	H24.8	事業費の変更	23年度、24年度ともに国庫補助が不採択とされたため。	7,644	98,327		○	

111

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	市町村が主体的に行う地域医療の環境づくりへの支援②	市町村を支援することにより、県と市町村が一体となって医師確保対策に取り組む体制を構築する。	H24.8	事業費の減少	市町村地域医療ミーティングの実施が当初計画を下回ったため。	84,000	54,932		○	
22'補正	医療スタッフ教育のための開放型臨床研修センターの設置	川崎医科大学附属病院に開放型臨床研修センターを設置する。	H24.8	事業費の減少	事業完了に伴う事業費確定によるもの。	22,417	21,466		○	
22'補正	臨床研修病院のネットワーク化と研修プログラムの向上	研修医の資質向上に役立つ研修や情報交換を行うことにより、研修医の確保と臨床研修終了後の県内定着を図る。	H24.8	事業費の減少	24年度から取り組むこととしたため。	9,000	6,000		○	
22'補正	岡山県看護研修センターの機能強化	岡山県看護研修センターへの施設・設備整備を支援する。	H24.8	事業費の減少	入札結果が当初計画額を下回ったことによるもの。	25,030	21,566		○	

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	自治体病院の再編・ネットワーク化	赤松市民病院と赤松医師会病院との再編統合に伴う施設整備を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	743,112	739,030		○	
22'補正	がん登録システムの整備と院内がん登録の導入支援	現行システムを更新するとともに、国立がん研究センターの推奨する標準データベースシステムへのデータ移行を行う。	H24.8	事業費の減少	県の一般財源を活用し、同様の事業を行うこととしたため。	33,964	19,948		○	
22'補正	急性心筋梗塞地域連携クリティカルパスの推進	地域連携クリティカルパスの開発及びバスの普及を推進する。	H24.8	事業費の減少	24年度から取り組むこととしたため。	6,516	6,078		○	
22'補正	糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携の推進	糖尿病診療に係る普及啓発を進め、専門医や糖尿病療養指導士の養成を促進する。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	40,000	39,997		○	

113

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	周産期死亡の症例検証	新生児死亡の全症例の死亡要因を検証し、その対策を打ち出すことにより、周産期死亡の減少を図る。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	2,542	1,972		○	
22'補正	就労・非就労助産師への実践教育プログラムの実施	重度の障害がある新生児やハイリスク妊産婦等への対応などの実践能力を身につける教育プログラムを実施する。	H24.8	事業費の変更	国庫補助金の実績額に応じて、財源更正を行うもの。	6,038	7,660		○	
22'補正	初期救急医療体制の整備	市町村が地元医師会や救急医療機関等と連携し、在宅当番医の診療時間の拡充に取り組む事業に対し補助する。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	9,300	4,500		○	
22'補正	二次救急医療体制の強化	二次救急医療機関の施設・設備整備を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	116,568	103,302		○	

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	救急医療に従事する医師・看護師の研修	医師・看護師を対象に、専門的な技能を修得することの研修を行い、二次救急医療機関において適切な処置ができる体制を整備する。	H24.8	事業費の減少	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	6,380	3,190		○	
22'補正	地域の救急医療を担う自治体病院への支援	笠岡市立市民病院、備前市立百永病院等の設備整備を支援する。	H24.8	事業費の減少	事業完了に伴う事業費確定によるもの及び設備の規格変更によるもの。	66,848	57,765		○	
22'補正	医療・介護連携ネットワークの構築	「連携シートむすびの和」を普及・推進する。	H24.8	事業費の増加	事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	4,317	5,229		○	
22'補正	訪問歯科診療の推進	ポータブルの歯科治療機器等を、県内5医療圏の中心的な歯科医師会支部にそれぞれ記備し、貸出を行う体制を構築する。	H24.8	ポータブルの歯科治療機器等を岡山県歯科医師会支部で整備する。	往診を行う歯科医師の利便性の向上を図るため。事業実施に伴う事業費の変動によるもの。	5,700	5,519		○	

115

変更事業一覧

【岡山県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	訪問薬剤指導(緩和ケア)を行う薬剤師の養成	在宅訪問による薬剤管理指導ができる薬剤師の人材育成や体制整備の構築等を図る。	H24.8	事業費の減少	一部国庫補助を活用することとしたため。	12,500	8,500		○	
22'補正	院内感染対策に係る地域ネットワークの構築	院内感染対策ネットワークづくりを推進し、相談窓口の開設など、県内医療機関等における院内感染防止対策を強化する。	H24.8	事業費の減少	24年度から取り組むこととしたため。	6,000	4,000		○	

変更事業一覧

【広島県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	福山地域救急支援診療所(仮称)の設置	初期救急医療を担う福山地域救急支援診療所(仮称)を設置する。	H23.9	駐車場用地の取得	設置場所の変更	678,000	678,000		○	

117

変更事業一覧

【山口県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	萩・長門地域医療提供体制強化事業(萩医療圏事業) 病院勤務医・医師確保事業	病院勤務医・開業医に対する就業・開業支援	H23.4	薬剤師、看護師、准看護師、歯科衛生士に対する就業支援の拡大	医療従事者確保の促進	250,000	180,867		○	
21'補正	萩・長門地域医療提供体制強化事業(萩医療圏事業) 休日急患診療センター及び地域医療連携支援センター整備事業	救急医療体制の構築	H23.4	関連事業追加 医療資源を有効に活用するための基礎調査等の実施	取組促進	0	13,157		○	

変更事業一覧

【香川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	島嶼部における看護職員の確保対策	島嶼部の公立病院に看護師を一定期間派遣する場合、派遣元医療機関への補助及び派遣看護師の研修経費を助成する。	H24.4	島嶼部等における在宅医療を推進するための看護師の育成研修等を実施	平成24年度から派遣看護職員がいなくなったため、事業内容を変更	36,000	19,602		○	
21'補正	乳がん健診の実施体制の強化	香川県総合検診協会の乳がん検診巡回車整備や、島嶼部公立病院の乳がん検診装置整備に補助する。	H24.3	補助金額の減	入札等の結果、事業費が当初の予定を下回ったため	53,500	51,225		○	
21'補正	広域災害救急医療システムと周産期医療情報システムの統合・拡充	広域災害救急医療情報システムの機能充実とともに、周産期医療情報システムとの統合を図る	H24.8	統合・拡充後のシステムの一部変更を行う	統合・拡充したシステムを見直しする必要が生じたため。	58,500	96,675		○	
21'補正	遠隔医療ネットワークの機能強化	かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)整備に関する機能強化に補助する。	H24.3	補助金額の減	入札等の結果、事業費が当初の予定を下回ったため	22,000	35,867		○	
21'補正	がん登録体制強化事業	がん精密検査協力機関において院内がん登録連携システム構築に補助する。	H24.3	事業費の減	事業の詳細を検討及び関係者との調整の結果	30,000	29,063		○	
21'補正	精神科医療体制の強化	精神科救急医療機関の最終受入拠点病院を確保するとともに、重症の身体合併拠点病院を指定し、受入のため空床を確保する。	H24.3	事業費の減	空床確保の単価が想定より低かったこと及び精神科救急拠点病院整備事業が平成24年度は休止となったため。	133,000	105,077		○	

119

変更事業一覧

【香川県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	香川県医師育成キャリア支援プログラムの運営	「香川県医師育成キャリア支援プログラム」を作成・実施する。	H24.3	事業費の減	プログラム参加者減のため	161,000	149,480		○	
21'補正	県民医療推進枠入学への修学資金貸付	香川大学及び愛媛大学に県民医療推進枠を増員し、修学資金の貸付を実施する。	H24.3	在学生が累増する就学資金の貸付計画であるため	平成24年度以降の在学生を見込んで計画額を変更した。	100,800	105,120		○	
21'補正	看護職員の多様な勤務形態導入支援	短時間正規雇用の導入など、就労環境を改善する取組に対して補助する。	H24.3	補助対象人員の減	当初想定より補助対象人員が少なかったため	11,700	7,750		○	
21'補正	地域医療に関する普及啓発事業	医療機関の適正受診に関する普及啓発の実施や、市町が行う啓発事業に補助する。	H24.8	医療機関の適正受診に関する普及啓発について後年度に経費を増やして実施する。	予定していた啓発事業を後年度に経費を増やして実施することとしたため	4,000	25,950		○	
21'補正	臓器移植・骨髄移植の体制強化	財団法人香川いのちのりー財団の移植コーディネーターの体制強化に補助する。	H24.3	補助対象人員費の減	当初想定していた人件費より単価が下がったため	20,000	16,000		○	
22'補正	2次救急医療機関機能強化事業	2次救急医療機関が行う救急医療機器等の整備に対し補助	H24.8	補助金額の増	平成25年度に補助予定	122,500	123,164		○	
22'補正	歯科救急体制強化事業	歯科救急体制の強化を図るため、高松市歯科医師会が運営する歯科救急医療センターの機器整備に対し補助	H24.2	補助金額の減	入札等の結果、事業費が当初の予定を下回ったため	2,500	2,497		○	

変更事業一覧

【愛媛県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	急患医療センターの整備(移転・新築)	四国中央市急患医療センターの移転・新築及び医療機器整備に対する補助	H23.9	事業期間の変更	施設整備に係る設計に時間を要したため	44,800	44,800		○	
21'補正	救急医療体制再編に関する住民懇話会の開催(宇摩圏域)	圏域内の救急医療体制の再構築に関する住民懇話会の開催	H22.3	事業期間の変更	当初の予定より早い時期に会を開催したため	3,700	3,700		○	
21'補正	圏域内の病院の再編・統合による新たな中核病院の形成(石川病院)	地域の中核病院である石川病院の施設整備に対する補助	H23.9	事業期間の変更	施設整備に係る設計に時間を要したため	400,000	400,000		○	
21'補正	高度・専門診療機能の強化(医療機器等整備)(石川病院)	地域の中核病院である石川病院の設備整備に対する補助	H23.9	事業期間の変更	施設整備の進捗状況に合わせた設備整備を行ったため	400,000	400,000		○	
21'補正	医療従事者の子育て支援を担う認定こども園の整備	四国中央市が行う認定こども園の整備に対する補助	H24.9	事業期間の変更	事業主体との調整に時間を要したため	42,500	42,500		○	
21'補正	トリアージナースの養成	トリアージナースを養成することで医師の負担軽減を図り、圏域内の救急医療機能の改善を図る	H23.4	トリアージナースを養成する講習会の変更	日本救急看護学会等が開設準備を進めていた教育プログラムが現時点で未定であるため	6,424	6,424		○	
21'補正	二次救急医療機関の医療機器整備(大洲中央病院)	地域の中核病院である大洲中央病院の設備整備に対する補助	H23.9	事業期間の変更	大洲中央病院の施設整備事業の進捗状況に合わせて設備整備を行ったため	272,100	272,100		○	
21'補正	医療連携による口腔ケアの普及(八幡浜・大洲圏域)	介護、医療、行政機関の連携のもと高齢者等に対する口腔ケアの推進を図る	H22.4	口腔ケアチームの設立先の拡充	口腔ケアの普及・啓発を広く行うため	1,000,000	1,000,000		○	
21'補正	地域医療支援センター整備事業	地域医療を担う医師の養成を図る拠点として「地域医療支援センター」を整備する	H22.9	事業期間の変更	施設整備に係る設計に時間を要したため	500,000	500,000		○	
21'補正	公立病院等勤務医師研修支援制度の創設	深刻な医師不足に直面する公立病院等を対象に医師を派遣する	H22.4	対象となる派遣医師や派遣期間等事業実施スキームの見直し	地域医療を担う若手医師のキャリアパスを見据えた支援を行うため	36,000	36,000		○	

121

変更事業一覧

【愛媛県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	自治医科大学卒業医師等キャリア形成支援事業	地域医療を担う医師のニーズに即したキャリア形成プログラムの作成等	H22.4	事業対象医師の拡充等	県の奨学生医師を対象に含めるため	66,000	66,000		○	
21'補正	地域医療医師確保奨学金制度の拡充	卒後に地域医療に従事する医学生に対して修学資金を貸与する制度の拡充	H22.4	増員の内訳の変更	学生の地元県での育成が地域医療従事医師の確保につながるため	129,404	129,404		○	
22'補正	看護職員研修拠点病院設置事業	各医療圏ごとに看護職員研修の拠点となる病院を定める	H23.9	研修体制の在り方を検討する協議会の新設	より効果的な研修を実施することで質の高い看護師等を育成するため	26,992	26,992		○	
22'補正	高度看護力開発事業	看護師の資質向上を図るための研修コースの大学への設置	H23.9	研修コース及び学習体制の変更	多様化する医療ニーズに対応できる有為な人材を育成するため	21,973	21,973		○	
22'補正	済生丸新造船医療機器等整備支援事業	離島医療を担う済生会の新造船建造に係る医療機器整備に対する補助	H23.9	事業期間の変更	新造船に係る設計等に時間を要したため	20,000	20,000		○	

変更事業一覧

【高知県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ドクターヘリ運航体制整備事業	ドクターヘリを活用した医師の現場派遣及び広域医療連携体制の構築、救急搬送体制の整備及び病院前救急の充実強化、基幹となる救急医療機関の施設・設備整備及び後方病床確保に係る支援	H23.9	ドクターヘリをより効率的・効果的に活用するため、ヘリポートの構造を変更	ヘリポートの構造を変更したため、整備の規模が当初見込みを上回るものとなった。	273,250	569,571		○	
21'補正	医療機関施設・設備整備支援事業	救急医療機関の機能強化、後方医療機関の充実等に必要施設・設備の整備支援	H23.9	規模を縮小	研修によるMCの向上、病院群輪番制による2次救急の拡充、3次救急医療の確保等により、一定の充実が図られたことから規模を縮小した。	235,000	83,636		○	
21'補正	普及啓発事業(救急医療)	県民、介護関係者等を対象に、救急医療の適正利用や脳卒中や急性心筋梗塞の正しい知識を普及啓発し、県民の意識と行動の変容を図るために、テレビ、ラジオ、新聞等マスメディアを用いた広告活動を実施	H23.9	救急医療の適正な利用についての普及啓発を効果的に行うために、テレビ等マスメディアを用いた広告活動を強化	救急医療の適正な利用についての普及啓発を効果的に行うために、テレビ等マスメディアを用いた広告活動を強化したことから、経費が当初見込みを上回るものとなった。	6,279	31,279		○	
21'補正	医療施設耐震化促進事業	耐震性が不足している一般病院に対して耐震化に係る経費を補助	H23.9		次の南海地震への備えを加速化する。	0	146,364	○		

123

変更事業一覧

【高知県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	施設・設備整備事業	在宅医療を推進するために行う事業に必要な施設・設備の整備を支援	H23.9	規模を縮小	事業実施の要件としていた「地域包括システムの構築に向けた地域の医療機関の機能分化と連携強化のための取り組み」について、事業の具体化が困難。	72,000	22,000		○	
21'補正	ICTネットワーク構築促進事業	医療機関のICTネットワークへの参加、へき地医療機関のウェブ型電子カルテ導入を支援	H23.9	規模を縮小	ICTネットワークへの接続、へき地医療機関のウェブ型電子カルテの導入について、他の事業の活用等により補助件数が計画を下回る見込みとなった。	168,588	68,588		○	
21'補正	訪問看護体制整備支援事業	訪問看護ステーション数の増加及びサービスの質の向上を目的に、(社)高知県看護協会等と連携して事業を実施	H24.4	一部事業(訪問看護の質の向上のための調査・研究)を取り止め	基金事業で目的としていた質の向上に係る調査・研究の成果がすでに上がっているため。	34,653	29,433		○	
21'補正	地域医療提供体制強化事業	地域医療の課題整理及び具体的対策の企画・立案を行い、医療提供体制強化のための基盤整備事業を実施	H24.4	規模を縮小	地域医療提供体制の強化のために基盤整備を予定していたが、既存のシステムの機能強化で対応可能となった。	93,743	23,743		○	

変更事業一覧

【高知県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療対策推進研究事業	地域医療の課題解決に資するモデル的な研究事業を支援、モデル研究事業の成果を活かした取り組みの普及	H23.9	規模を縮小	指定研究を予定していた内容について、大学等で研究開発が行われ、公募研究部分について他機関による公募研究支援で対応可能となった。	79,000	9,000		○	
22'補正	小児救急勤務医師確保事業	小児救急輪番病院に勤務する医師に対する当直手当を創設し、輪番病院が行う手当の支給を支援することなどにより医師の小児救急離れを防止し、小児救急輪番体制を維持する	H24.10	手当の支給実績に応じて総事業費を減額する	従来支給した手当の実績が当初の想定を下回ったため	30,000	10,510		○	
22'補正	広域医療搬送拠点施設設備整備事業	県内の広域搬送拠点に展開するSCU(臨時医療施設)に必要な資機材を整備し、大規模地震発生時等における重症患者の被災地外への航空搬送能力を向上させる	H24.10	資機材を整備するSCUを3ヶ所とする	広域医療搬送拠点が設置されていない県東部において航空搬送を行うため、安芸市に搬送拠点を設置し、SCU資機材を整備する	146,196	269,822		○	
22'補正	災害拠点病院ヘリポート整備事業	災害拠点病院の救急患者のヘリコプター搬送用のヘリポート整備	H24.9	ヘリポートの構造変更	ヘリポートの構造を変更したため、整備の規模が当初見込みを上回った	75,000	83,524		○	
22'補正	医療機関等災害対策支援事業	医療機関に対して災害時に必要不可欠な備品を整備するとともに、災害対策のための指針を作成する。	H24.10		南海地震等の発生当初から医療救護活動を迅速かつ円滑に行うために医療機関等の災害対策を強化する	0	165,552	○		

125

変更事業一覧

【高知県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	医療提供体制施設整備交付金の減額に対する措置	国庫補助事業の国庫補助金が減額された場合に、医療機関の負担を増加させないために当該減額分の補填を行う	H24.10	国庫補助金が減額された実績に応じて総事業費を減額する	国庫補助金の減額が見込みより少なかったため	237,766	30,554		○	
22'補正	慢性腎臓病(CKD)対策推進プロジェクト	CKDについての県民・市町村等への普及啓発を行うことにより、CKDの早期発見・早期治療を行う。	H24.9	一部事業(ICTを活用した連携システムの構築)を取り止め	地域中核病院と一般医の連携システムの構築にあたりICTの活用を予定していたが、連携バス等の活用で対応可能となった	96,000	25,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	豊築休日急患センター機能強化事業	施設・設備整備により休日急患センターの機能を強化する	H23.4	現在地から移転し、成人病健診センターとの連携により運営の効率化を図る	成人病健診センターと併せて整備できる土地に移転し、一体的に整備することで効率的な運用が可能となるため	53,791	53,791		○	
21'補正	豊前築上医師会成人病検診センター移転整備事業	移転・新築により検診センターを整備する	H23.4	豊築休日急患センターとの連携による運営の効率化を図る	休日急患センターと連携することで効率的な運用が可能となるため	575,650	575,650		○	
21'補正	京都医師会看護高等専修学校奨学金	看護学生への奨学金の賞与	H24.4	事業の中止	看護師確保対策としては、職場復帰支援事業の方が即効性が高いため	27,600	0			○
21'補正	京都医師会看護師職場復帰支援事業	潜在看護師の職場復帰のための研修を実施し、看護師確保を図る	H24.4	事業の創設	看護師確保対策としては、職場復帰支援事業の方が即効性が高いため	0	27,600	○		
21'補正	地域医療連携システムの整備	基幹病院が保有する検査、薬剤処方等の患者情報のウェブによる閲覧システム	H24.4	事業の創設	地域における効率的な医療の提供、患者住民へのサービス向上を図るため	0	104,994	○		

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ICTを活用した医療情報の地域連携システムの構築	ICTを活用した医療情報の地域連携システムを構築し、適時・適切な医療を提供できるようにする。	H22.7	一部を総務省の国庫補助事業に振替	国庫補助事業に振り替えることにより、浮いた財源を他事業に充当したい	74,000	63,590		○	
21'補正	救命救急医療情報システムの整備	救命救急センターを設置する医療機関に対し、救急医の確保を支援する	H22.7	一部を総務省の国庫補助事業に振替	国庫補助事業に振り替えることにより、浮いた財源を本事業に充当したい	86,000	52,810		○	
21'補正	救命救急センター支援事業	救命救急センターを設置する医療機関に対し、救急医の確保を支援する	H22.7	他事業からの財源振替	国庫補助事業に振り替えることにより、浮いた財源を本事業に充当したい	0	43,600		○	
21'補正	医学生及び研修医に対する修学資金(拡充)	不足診療科の医師確保のために修学資金を賞与する	H23.11	他事業への財源振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	109,200	75,440		○	
21'補正	地域医療医師確保枠により入学した医学生に対する修学資金	不足診療科の医師確保のために修学資金を賞与する	H23.11	他事業への財源振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	93,856	59,672		○	
21'補正	院内保育所の整備	県内の主要な医療機関が行う院内保育所整備を支援する	H23.11	他事業への財源振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	103,800	43,994		○	
21'補正	ICTを活用した医療情報の地域連携システムの構築	ICTを活用した医療情報の地域連携システムを構築し、適時・適切な医療を提供できるようにする。	H23.11	他事業への財源振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	63,590	18,000		○	
21'補正	救命救急医療情報システムの整備	救命救急センターを設置する医療機関に対し、救急医の確保を支援する	H23.11	他事業への財源振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	52,810	9,813		○	
21'補正	医師留学支援事業	県内医療の魅力及び資質を高めるために医師の海外研修を支援する	H23.11	既存事業における経費の節減及び別の国庫補助事業の活用により財源を振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	0	72,000		○	
21'補正	薩島診療所等医師確保事業	医師の安定確保が困難な状況にある薩島診療所等に対して、新たな意思の確保を支援する	H23.11	既存事業における経費の節減及び別の国庫補助事業の活用により財源を振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	0	20,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	薬剤師等の臨床技術向上	在宅医療や病院の病棟活動等、チーム医療に参加する薬剤師等の臨床技術の向上を図るため、視察等の開催や、バイタルサインの講習会等を実施する。	H23.11	既存事業における経費の新減及び別の国庫補助事業の活用により財源を振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	0	14,024		○	
21'補正	糖尿病コーディネーター育成事業	各医療圏の糖尿病専門医の指導の下、診療所等を巡回し地域連携プログラムにより患者の治療を地域で支援するため糖尿病コーディネーターを育成する	H23.11	既存事業における経費の新減及び別の国庫補助事業の活用により財源を振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	0	60,200		○	
21'補正	排泄ケアネットワーク事業	人間の尊厳を重視した排泄ケアを行うため、医療従事者や介護士等に対する排泄ケアの研修会等を実施する	H23.11	既存事業における経費の新減及び別の国庫補助事業の活用により財源を振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	0	13,270		○	
21'補正	COPD地域診療体制整備事業	医療施設、検査施設への検査機器の整備及び技師派遣による呼吸機能検査の実施指導等により、COPDの医療に携わる人材を育成する。	H23.11	既存事業における経費の新減及び別の国庫補助事業の活用により財源を振替	地域医療の再生に向けて、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保が急務であるため	0	36,843		○	
21'補正	県立病院好生館の運営及び医療体制整備	二次医療圏の再生のため、三次救急や周産期をはじめ県全体の医療体制を支えている県立病院好生館の医療体制の整備を図る	H23.11	国庫補助等の活用が可能となったため(一般財源の持ち出しが少なくなった)	国庫補助等の活用が可能となったため(一般財源の持ち出しが少なくなった)	0	0		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	奈良尾病院移転整備事業	無床診療所化し、通院環境改善のため利便地へ新築移転する	H23.10	建設工事費の増額	建設地が埋立地であり特殊基礎工事等が追加したため	180,084	210,084		○	
21'補正	公立病院診療支援事業	基幹病院等から公立診療所への定期的な医師派遣を行う	H24.6	事業組換のため中止する	新たな医師派遣の目処が立たないため	42,000	0			○
21'補正	大学地域枠奨学金貸与事業	医学部定員増(地域枠)に対し医学修学資金の貸与を行う	H24.6	貸与者数の減に伴う事業費減	当初見込みより応募が少なかったため	92,916	51,260		○	
21'補正	新・鳴滝塾推進事業	臨床研修協議会運営等により医師確保対策の強化を図る	H22.4	長崎県臨床研修協議会の新設、研修医確保事業等の実施	病院勤務医の不足、偏在を早期に解消するため	0	64,936	○		
21'補正	拠点病院医師確保事業(佐世保)	開業医を輪番病院へ派遣し当直医の負担軽減を図る	H24.6	事業組換のため中止する	医師派遣の目処が立たないため	36,500	0			○
21'補正	小離島医師確保対策事業	県北圏域の小離島へ民間医療機関から応援医師を派遣する	H24.6	事業組換のため中止する	医師派遣の目処が立たないため	50,000	0			○
21'補正	拠点病院医師確保事業(県北)	開業医を輪番病院へ派遣し当直医の負担軽減を図る	H24.6	事業組換のため中止する	医師派遣の目処が立たないため	36,500	0			○
21'補正	佐世保地域救急医療体制整備事業	佐世保地域の救急輪番病院において施設設備整備を行う	H24.6	救急医療体制強化のため輪番病院への施設設備整備を助成する	二次救急医療体制の維持、強化を図るため	0	70,000	○		
21'補正	回復期リハビリ整備事業	県北医療機関において回復期リハビリ機能の整備を行う	H24.6	実施施設減に伴う事業費減	当初見込みより実施希望施設が少なかったため	50,000	20,934		○	
21'補正	医療連携体制整備検討事業	地域連携バス導入など具体的な連携策を検討する	H23.10	急性期から回復期・維持期までの連携体制を構築する協議会を新たに設置	回復期リハビリ機能整備と一体にソフト事業の必要性が高まったため	0	3,000	○		

変更事業一覧

【長崎県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	平戸・松浦地域救急医療体制整備検討事業	救急医療対策に関する協議会による課題検討、普及啓発等を行う	H23.10	救急医療体制の課題検討を行う協議会を新たに設置	県北地域の救急医療体制の再構築を早急に図るため	0	5,000	○		
21'補正	県北地域医療機関救急医療体制整備事業	県北地域の救急告示において施設設備整備を行う	H24.6	救急医療体制強化のため救急告示病院への施設設備整備を助成する	救急医療体制の維持、強化を図るため	0	50,000	○		
21'補正	地域医療支援センター運営事業	地域の医療資源を有効活用、医療従事者の教育、研修、住民教育、事業評価等を行う	H23.9	救急搬送体制事業等モデル事業等を追加実施	救命救急センター設置に伴い、二次救急医療機関の連携体制強化が必要不可欠であるため	70,000	97,641		○	

131

変更事業一覧

【熊本県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	総合医養成プログラム作成費助成事業	基幹型臨床研修病院で総合医養成を目的とした研修プログラムを作成。	H24.1	事業費について変更	平成22年度中に総合医養成プログラムを作成し、初度の目的を達成したため。	12,000	1,859		○	
21'補正	総合医確保対策事業	県が指定する地域の公立病院に派遣することを条件に、その病院の総合医養成に関して支援を行う。	H24.1	事業年度及び事業費について変更	事業の内容を充実させるため。	120,000	145,063		○	
21'補正	臨床研修医確保強化事業	広報等を通じて県全体で臨床研修医の確保を行うとともに、その指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させる。	H24.1	事業年度及び事業費について変更	事業の内容を充実させるため。	40,000	30,943		○	
21'補正	看護師等養成力強化事業	県民に安心安全な医療を提供することを目的として、看護学生の看護実践能力を強化するために看護師養成所の専任教員の資質向上及び教育環境の充実を図る。	H24.1	事業費について変更	事業費見込額の減により。	171,000	88,600		○	
21'補正	専門性の高い看護職員の養成支援事業	特定分野において熟練した看護技術と知識を用い、水準の高い看護実践のできる認定看護師の育成を支援する。	H24.1	事業年度及び事業費について変更	事業の内容を充実させるため。	30,000	40,337		○	
21'補正	中小病院における看護職員確保対策支援事業	看護師が働き続けたいと考える職場環境、研修体制、魅力を感じる看護業務の実践等に対する取り組みを支援することで離職者の減少と在職年数の延長を図る。	H24.1	事業年度及び事業費について変更	事業の内容を充実させるため。	40,000	112,000		○	
21'補正	在宅歯科診療医支援事業	国の補助制度を活用し、在宅歯科医療の支援を行うことで、在宅歯科診療に携わる歯科医師の増加を推進する。	H24.1	事業費について変更	事業見込額の増加により。	13,000	13,613		○	

変更事業一覧

【熊本県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	県医師確保対策事業の拡充	熊本県ドクターバンクの登録を強力的に推進していく。また熊本県医療対策協議会を開催して、適正な基金の進行管理も行う。	H24.1	事業費について変更	事業費見込額の減により	52,955	40,178		○	
21'補正	自治体病院院内保育所整備事業	自治体病院が設置する院内保育所に対して補助を実施し、女性医師の就労継続を支援する。	H24.1	事業年度、事業費及び目標の変更	事業に係る要望調査を実施したが、当初の見込みを下回った。	36,425	7,285		○	
21'補正	自治体病院病児・病後児保育所設置事業	自治体病院が設置する病児・病後児保育所に対して補助を実施し、女性医師の就労継続を支援する。	H24.1	事業年度、事業費及び目標の変更	事業に係る要望調査を実施したが、当初の見込みを下回った。	51,000	34,539		○	
21'補正	医師住宅整備事業補助	へき地等の医師住宅を整備することで、医師の住環境を整備し、医師の確保・定住を促進する。	H24.1	事業年度、事業費及び目標の変更	事業に係る要望調査を実施したが、当初の見込みを下回った。	208,733	67,033		○	
21'補正	天草地域医療連携推進事業	天草医療圏の地域医療支援病院である天草地域医療センターをマグネットホスピタルとして機能させ、同病院から医師を各地域に派遣するシステムを構築するとともに、遠隔医療システム等を導入することで、診療支援体制を強化する。	H24.1	事業費の変更	事業の内容を充実させるため。	632,000	743,281		○	

133

変更事業一覧

【熊本県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ヘリポート整備補助事業	天草の中心に位置する天草地域医療センター外来棟整備に伴うヘリポート整備等を支援し、救急医療体制の向上を図る。	H24.1	事業主体、事業年度、事業費及び目標の変更	天草地域医療センターと牛深市民病院の2ヶ所にヘリポートを整備する予定であったが、牛深消防署の建て替えに伴いヘリポートが整備されたため、牛深市民病院のヘリポート建設は不要となった。また事業の内容を充実させるため事業費を増額した。	117,616	200,000		○	
21'補正	小児医療体制の整備	①阿蘇圏域をカバーしている熊本赤十字病院の医療機能強化のための医療機器整備補助。 ②小児科医一人医師体制病院医師の研修機会を確保するための	H24.2	①について 事業費の内訳を変更 国庫補助額を減額し、 基金充当額を増額	国庫補助の要望額に対して、内示額が少なかったため。	3,810	7,620		○	

変更事業一覧

【大分県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救命救急等整備事業	救命救急棟の整備及び救命救急センター設備等の整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減	962,061	943,816		○	
21'補正	救命救急センター整備事業、周産期医療体制整備事業	救命救急センター単独の設備整備、周産期母子医療センターへの婦人科病床の整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	同産期母子医療センターの病床整備による経費の増額	56,390	57,470		○	
21'補正	ドクターヘリ運航体制整備事業	救命救急棟へのヘリポートの整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	財源更正等に伴う増額	31,447	83,901		○	
21'補正	地域医療提供体制整備事業	統合病院の設備整備、県立三重病院の診療所への改修に対する補助	H24.10	平成24年3月末の三重診療所廃止に伴い、経過年数相当額を差し引いた金額を基金に積み戻したことに伴う減額	平成22年10月の病院統合後、豊後大野市民病院三重診療所の運営を開始したが、周辺に病院や診療所が開設したことなどから患者が減少し、病院本体の経営も考慮し、やむを得ず廃止することとなった。	187,775	137,119		○	
21'補正	小児救急医療体制整備推進事業	小児初期急患センターの運営に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	運営費(人件費)が見込みを下回ったことに伴う減額	2,427	2,402		○	
21'補正	小児初期救急センター整備事業	小児初期急患センターの施設・設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減	47,682	37,481		○	
21'補正	画像診断ネットワーク体制整備事業	画像診断情報のネットワーク化に伴うサーバーの整備等に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	160,752	84,467		○	
21'補正	保健所機能強化事業	豊肥医療圏における巡回中クリティカルバス等の普及	H24.10	事業内容には変更なし	事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	3,977	2,798		○	

135

変更事業一覧

【大分県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療教育・研修推進事業	大学に委託し、公立おがた総合病院を地域医療の卒前・卒後教区の場として整備	H24.10	事業内容には変更なし	事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	140,000	120,364		○	
21'補正	看護事務作業補助者等確保推進事業	看護事務作業補助者の確保に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	医療機関からの事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	194,575	184,296		○	
21'補正	質の高い看護職員育成支援事業	看護学生の学習資機材購入に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	10,000	7,295		○	
21'補正	質の高い看護職員育成支援事業	訪問看護師養成のための補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	11,000	8,415		○	
21'補正	質の高い看護職員育成支援事業	看護学指導者教育力向上事業	H24.10	事業内容を受講費用助成から教育用資機材購入費用の助成に変更	事業内容の見直しに伴う増額	986	1,610		○	
21'補正	地域連携の推進	脳卒中患者のクリティカルバス等の普及	H24.10	事業内容には変更なし	事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	1,700	1,660		○	
21'補正	地域医療再生施設・設備整備事業	救急、周産期等の医療機能の充実、災害拠点病院としての機能強化のための施設設備整備に対する補助	H24.10	施設・設備の整備内容の見直しに伴う増額	事業目的のために導入する設備等について追加対象としたため	835,402	836,145		○	
21'補正	地域医療再生施設・設備整備事業	重度心身障がい児受入施設及び設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	施設・設備の整備内容の見直し及び入札に伴う減額	176,553	166,252		○	
21'補正	広域救急搬送体制整備事業	病院敷地内のヘリポートの整備	H24.10	実施主体の事業費積算が不十分であったことに伴う増額	当初業者に確認した概算設計額についての換算が不十分であったため	6,666	14,940		○	
21'補正	小児救急医療体制整備推進事業	小児初期医療センターの運営に対する補助	H24.10	他の財源が確保できたことに伴い、基金の充当を中止	他の交付金を財源として活用することとなったため	1,134	0			○

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	小児救急医療施設設備整備事業	小児初期医療センターの運営に対する補助施設・設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札等に伴う減額	59,468	55,138		○	
21'補正	地域医療再生施設・設備整備事業	画像診断情報のネットワーク化に伴うサーバーの整備等に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	68,949	59,290		○	
21'補正	保健所機能強化事業	北部医療圏における脳卒中患者のクリティカルパスの普及等	H24.10	事業内容には変更なし	事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	3,745	3,140		○	
21'補正	遠隔画像診断等支援事業	画像診断情報のネットワーク化に伴うサーバーの整備等に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	188,074	160,242		○	
21'補正	県立病院地域医療支援事業	県立病院への地域医療部設置による、地域中核病院等に対する医師派遣の仕組みづくり	H24.10	常勤として医師派遣することが困難な状況であることに伴う中止	県立病院に地域医療部を設け、2名の医師を配置しているが、他の診療科との兼務であり、常勤として地域中核病院に長期にわたり派遣することが困難な状況にあるため	49,200	0			○
21'補正	後期研修医研修資金貸与事業	後期研修医に対する研修資金の貸与	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	112,500	64,500		○	
21'補正	地域中核病院医師研修支援事業	地域中核病院に2年勤務した医師に対する国内外での研修資金の補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	36,000	19,500		○	
21'補正	短時間正規雇用支援事業	短時間正規雇用制度の導入を図る病院に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	19,145	1,371		○	
21'補正	専門看護師・認定看護師養成事業	専門看護師等の資格取得に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	15,943	15,936		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	ドクターヘリ運航体制整備事業	計画中のドクターヘリ導入等についての調査・検討	H24.10	設置場所の問題から格納庫の整備が26年度となったことなどにより、事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	設置場所の問題から格納庫の整備が26年度となったことなどにより、事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	570,709	268,623		○	
21'補正	ヘリパッド整備事業	ドクターヘリが安全に着陸できるヘリパッドの整備	H24.10	市町村のヘリパッド整備に対する助成を追加し、ドクターヘリの運航体制の充実を図る	離着陸時に敷水をしなくても安全に着陸できるヘリパッドを整備することにより、広域救急医療体制のさらなる充実を図る。	0	30,000	○		
21'補正	災害対策施設整備事業	自家発電装置等の施設設備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込みを上回ったことに伴う増額	193,840	288,095		○	
21'補正	広域大規模災害医療対策事業	衛星電話の配備及び航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備	H24.10	大規模災害発生時、重症患者を域外に広域搬送する状況が生じた場合に対応できるよう、SCUの設備整備を行う。	本県で大規模災害が発生した場合でも対応できるよう衛星電話の配備、SCUの整備により体制の整備を図る。	0	134,656	○		
21'補正	地域医療再生推進事業	地域医療再生計画の管理運営費	H24.10	事業内容には変更なし	会議の開催回数が見込みを下回ったこと、事務費の経費削減等に伴う減額	6,010	100		○	
22'補正	がん治療施設整備事業	がん治療に必要な施設整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減	79,213	70,224		○	
22'補正	地域糖尿病センター設備整備事業	糖尿病治療に必要な施設・設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減	104,020	91,385		○	

変更事業一覧

【大分県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	救命救急センター機能強化施設設備整備事業	MRI導入に係る施設・設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減	146,948	136,798		○	
22'補正	二次救急医療機能強化施設設備整備事業	経皮的心臓補助システムの導入に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減	3,850	3,533		○	
22'補正	小児救急医療の確保	小児救急医療の適正受診の普及啓発等、小児科医等の研修実施に対する補助	H24.10	事業概要には変更なし	詳細な事業内容の確定や入札などに伴う減額	17,230	16,086		○	
22'補正	災害拠点病院の設備整備	自家発電装置、受水槽、備蓄倉庫の施設整備に対する補助	H24.10	事業主体の新病院建設計画の見直しに伴う減額	事業主体からの取り下げにより中止予定(関係機関との調整に時間を要し、平成25年度中の実施が困難となった)。	98,438	0			○
22'補正	大分DMAT設備整備事業	DMATに必要な備品整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	当初20施設での専用資機材の整備を予定していたが、既に専用の資機材を所有している施設等があり、16施設からの事業変更にとどまった。	101,327	77,084		○	
22'補正	結核医療体制強化事業	検査室や病室等の陰圧化の施設・設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事業要望が見込み額を下回ったことに伴う減額	30,230	25,238		○	
22'補正	結核医療体制強化事業	総合呼吸器の導入に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減	3,640	3,333		○	
22'補正	がんの在宅医療連携体制の構築	がんの在宅医療連携体制の整備	H24.10	事業概要には変更なし	詳細な事業内容の確定や入札などに伴う減額	62,104	40,409		○	

139

変更事業一覧

【大分県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	薬局在宅医療提供体制整備事業	クリーンルーム・ベンチの設置、在宅医療に関する研修会実施に対する補助	H24.10	財源更正に伴う減額	同内容の国庫補助が実施されることとなったため、基金充当予定額の一部を国庫補助金に振り替える	21,969	11,961		○	
22'補正	脳卒中医療連携推進事業	脳卒中ノートの普及	H24.10	補助対象経費の見直しに伴う減額	当初、大学が作成する脳卒中ノートの教育編・連携編の双方に対する助成を予定していたが、既存事業との調整により教育編の作成のみ支援することとした。	3,063	1,378		○	
22'補正	急性心筋梗塞医療調査研究事業	急性心筋梗塞データの集約及び解析	H24.10	事業内容には変更なし	事業費が見込みを下回ったことに伴う減額	24,247	22,582		○	
22'補正	周産期医療連携ネットワーク体制整備事業	遠隔医療に必要な設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う変更減に伴う減額	7,511	5,688		○	
22'補正	精神障がい者の応急入院・移送体制整備事業	精神障がい者の応急入院・移送体制の整備	H24.10	事業内容には変更なし	開始時期が遅れたことなどに伴う減額	10,047	9,496		○	
22'補正	身体合併症患者等の受入体制の整備	救命救急センターの運営費や設備整備に対する補助、空床の確保	H24.10	高度救命救急センターの指定及び運営費補助が延期となったことなどに伴う減額	H24.10月から新たに整備した救命救急センター様の運用開始に併せ、高度救命救急センターの指定を行う計画であったが、医療スタッフの確保の観点から本年度中の指定が困難となり、運営費分を減額することとなった。なお、身体合併症のある精神疾患患者への対応は開始済み。	123,621	68,305		○	
22'補正	結核医療提供体制強化事業	拠点病院からモデル病床を有する医療機関への技術指導等	H24.10	事業内容には変更なし	医療機関からの事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	10,697	7,337		○	

変更事業一覧

【大分県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	がん対策推進事業	がん診療に必要な設備整備等	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う減額	70,700	65,504		○	
22'補正	地域医療支援センターの設置	地域医療支援センターの設置	H24.10	平成21年度補正の地域医療教育・研修推進事業との統合に伴う中止	事業を統合しての運用が適切と考えられるため	21,204	0			○
22'補正	診断・治療教育環境整備事業	シミュレータ機器の導入に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う減額	20,269	19,684		○	
22'補正	へき地医療を支える地域サポート医師の確保・派遣	へき地医療を支える地域サポート医師の確保・派遣	H24.10	事業内容には変更なし	H23～H24年度の事業要望がなかったことに伴う減額	7,155	2,848		○	
22'補正	医師住宅の整備	地域中核病院等の医師住宅の整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う減額	53,760	47,040		○	
22'補正	地域医療確保支援事業	市町村の医師確保の取組に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	市町村からの事業要望が見込みを下回ったことに伴う減額	36,366	21,675		○	
22'補正	看護学生の職場体験の実施	看護学生のインターンシッププログラムの作成や職場体験の実施に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	事務費(広告費)の増額	1,332	2,206		○	
22'補正	難病患者自動吸引器整備事業	痰の自動吸引器の導入に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う減額	672	512		○	
22'補正	障がい者歯科診療設備整備事業	障がい者の歯科診療に必要な設備整備に対する補助	H24.10	事業内容には変更なし	入札に伴う減額	10,093	9,406		○	
22'補正	地域医療再生計画の推進	地域医療再生計画の管理運営に係る経費	H24.10	事業内容には変更なし	会議の開催回数が見込みを下回ったこと、事務費の経費節減等に伴う減額	1,359	920		○	

141

変更事業一覧

【宮崎県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療情報発信事業	ウェブ、広報紙、パンフレットを通じて、宮崎の地域医療に関する情報を発信し、地域医療への関心を高め、医師確保を図る。	H23.10	ウェブ、広報紙、パンフレットを通じて、宮崎の地域医療に関する情報を発信し、地域医療への関心を高め、医師確保を図る。	医師、医学生向けに、本県での地域医療に関する情報を集約した媒体が必要であるため。	0	9,923	○		
21'補正	臨床研修病院説明会事業	臨床研修医受入病院による研修プログラム等の説明会を実施し、県内で研修を受ける医師の確保を図る。	H22.5	臨床研修医受入病院による研修プログラム等の説明会を実施し、県内で研修を受ける医師の確保を図る。	県内外で説明会を行うことで、医学生に対し、認知度を高める必要があるため。	0	10,351	○		

変更事業一覧

【鹿児島県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	周産期医療施設設備整備事業	地域周産期医療センターである今給黎病院の医療機器整備に対する補助	H22.5	地域周産期医療センターである今給黎病院の医療機器整備に対する補助	救急搬送が集中する鹿児島医療圏の周産期救急医療体制の強化等を図るため	0	3,333	○		
21'補正	地域医療支援センター設置事業	鹿児島大学に、医師派遣の総合的な窓口として設置する地域医療支援センターの運営を支援	H23.2	鹿児島大学に寄附講座を開設し、その研究成果を具体化する地域医療支援センターと一体となった運営を支援	医師不足等の問題を解消するため、県内唯一の医育機関である鹿児島大学に、地域医療提供体制や医師のキャリアパス形成支援等の研究・教育活動等を行う「寄附講座」を開設するため	300,000	300,000		○	
21'補正	場外離着陸場等基盤整備事業	救急搬送にあたりヘリコプターの円滑な運航を図るため、既存の場外離着陸場の舗装・改修等に対する補助	H23.2	場外離着陸場の整備にあたり、既存の場外離着陸場の舗装・改修等に、場外離着陸場の新設を追加	市町村に対して場外離着陸場の整備に係る事前調査を行ったところ、新設の要望が上がってきたため	30,000	21,016		○	
21'補正	救急・広域災害医療情報システム整備事業	救急患者の症状等に応じた適切な救急・災害医療の搬送体制の充実を図るための医療情報提供体制の整備を行う	H24.2	救急患者の症状等に応じた適切な救急・災害医療の搬送体制の充実を図るための医療情報提供体制の整備を行う	医療情報システムの構築により救急搬送が集中する鹿児島医療圏の負担軽減等を図るため	0	70,000	○		
21'補正	周産期医療関係者研修事業	地域の周産期医療を支える関係者を対象とした研修会を開催し、医療連携体制の充実を図る	H24.2	地域の周産期医療を支える関係者を対象とした研修会を開催し、医療連携体制の充実を図る	救急搬送が集中する総合周産期母子医療センターの鹿児島市立病院の負担軽減等を図るため	0	800	○		
21'補正	遠隔画像支援システム構築事業	奄美地域における離島・へき地の医療機関の診療を支援するため、県立大島病院との間に遠隔による画像診断システムを構築する	H24.12	鹿児島医療圏のかごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業の利活用により奄美医療圏の診療を支援する	鹿児島医療圏のかごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業の利活用に伴う事業の廃止予定	89,052	0			○

変更事業一覧

【鹿児島県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
22'補正	第一種感染症指定病床整備事業	感染力が極めて高い第一種感染症患者の発生に対応するため、第一種感染症指定病床の整備に対する補助	H24.12		鹿児島大学病院再開発が当初計画より遅れていることから、平成25年度までに病床整備が着手困難による事業の廃止予定	100,000	0			○

変更事業一覧

【沖縄県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	在宅歯科支援研修事業	在宅歯科医療を充実し、要介護者や障害者の全身ケアの維持につなげる。在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修等を行い、在宅歯科医療に携わる歯科医師の増加を図る。	H23.10	研修を拡充	障害者歯科診療推進事業歯科に関する研修を増やした。	8,000	12,100		○	
21'補正	在宅歯科診療機器整備事業	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	H23.10	機器整備費を拡充	事業の実施にあたり、県として、国庫補助事業による個人歯科医への購入費補助を実施せず、県歯科医師会へ一括して貸出用機器を整備することとしたため、当初計画していた国庫事業に該当しなくなった分を、整備するため	7,000	14,000		○	
21'補正	がん患者相談支援モデル事業	がん患者団体への委託による相談支援体制強化と、がんに関する情報提供体制の強化を図る。	H23.10	がんに関する支援・情報提供体制強化のため新設	がん患者団体への委託による相談支援体制の強化及びがんに関する情報提供体制の強化が必要なため。	0	7,000	○		
21'補正	がん罹患看生存確認調査事業	がん登録の充実強化により、罹患集計データの品質、完全性の向上等により精度を高め、がん予防や治療等の疫学研究等に活用する。	H23.10	沖縄県の罹患集計データの品質、完全性の向上を図り、がん予防や治療等の疫学研究などに活用するため新設	在の業務体制を整理し、平成26年度以降も継続して全死亡個票の整理・入力を責任を持って継続して行うことができるため。	0	9,900	○		
21'補正	救急医療体制強化のための施設・設備の整備	県立宮古病院内の改装に際し、同病院に宮古島市が運営する休日・夜間救急診療所を整備し、一次救急を担う。	H23.10	節減による縮小	計画通りの事業を実施しており、執行残分は縮小する。	75,000	64,308		○	

145

変更事業一覧

【沖縄県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	救急設備の改修	県立八重山病院は、年間25,000人の救急患者を取り扱い、救急搬送患者の約85%を引き受けている。救急室の改装を行い、必要な医療機器整備を行う。	H23.10	機器整備費を拡充	医療機器整備を行う必要があるため。	56,000	61,396		○	
21'補正	救急患者搬送車整備事業	宮古及び八重山保健医療圏の小規模離島における救急患者搬送に使用する車両を整備し、スムーズな搬送を行う。	H23.10	不用見込みによる縮小	入札等による執行減のため	40,000	30,485		○	
21'補正	院内助産所整備事業	産婦人科医の確保が不安定な宮古及び八重山保健医療圏において、助産師外來の整備を行うことにより、産婦人科を補完する。	H23.10	節減による不用見込みのため縮小	計画通りの事業を実施しており、執行残分は縮小する。	54,000	47,537		○	
21'補正	院内保育所整備事業	交代制勤務である医療従事者の勤務状況に対応できるよう24時間対応可能な院内保育所を整備する。	H23.10	利用者が見込めないことから事業廃止	事業を実施出来る見込みがないため、他の事業に充てる。	48,000	0			○
21'補正	新生児集中治療室の改修	八重山圏域で妊婦分娩産褥、周産期の病態の入院医療を全て取り扱っている県立八重山病院は、それに係る施設及び設備が不十分であるため、その整備を行い、圏域で周産期医療が完結できるようにする。	H23.10	節減による不用見込みのため縮小	入札等による執行減のため	56,000	50,604		○	

変更事業一覧

【沖縄県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	地域医療連携推進協議会の設置・運営	県、県医師会、地区医師会、県立病院、民間病院・診療所、保健所等で構成する協議会等を開催し、地域医療連携を検討推進していく。	H23.10	地域連携クリティカルパスの運用促進等のための費用拡充 協議会等を開催する費用を拡充	各地区医師会に事業委託し、地域連携クリティカルパスの運用促進等の取り組みを実施するため。 沖縄県保健医療計画等の見直しに向け、有識者、医療関係者等を含めた協議会等を開催する必要があるため。	4,000	14,000		○	
21'補正	医療機能提供制度機能拡充事業	医療機能提供制度ネットワークの機能を拡充し、各疾病に対応した医療機関の検索機能、地域連携等の強化を図る。	H23.10	各疾病に対応した医療機関を県民及び患者が容易に検索することができるシステムを構築するため新設。	医療機能提供制度である「うちなあ医療ネットワーク」の検索機能を追加し、各疾病に対応した医療機関を県民及び患者が容易に検索することができるシステムを構築するため。	0	8,000	○		
21'補正	後期臨床研修医派遣事業	県立病院群、群島沖繩(民間)及びRyuMIC(琉大)の3研修グループが連携して、研修一環として龍島などの医師不足地域等の病院で臨床研修を実施する。	H23.10	実施箇所減による縮小	龍島医療組合、与那国町での指定管理導入、竹富診療所での医師確保等により、当面事業を実施する箇所がないため。	28,000	7,350		○	
21'補正	医師等の離職防止・再就職の促進対策	・女性医師等復職支援 ・短時間正規雇用支援 ・医師交代勤務等導入促進 ・離職離職防止事業等実施支援 ・医師事務作業補助	H23.10	補助医療機関が5箇所と実績減による縮小	想定よりも事業実施機関が少なかったため。	220,000	92,938		○	

147

変更事業一覧

【沖縄県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	医学教育者・指導医育成事業	琉球大学とハワイ大学と協力して沖縄の地域医療を活かした医学教育フェローシッププログラムを開発し、実施する。	H23.10	医学教育フェローシッププログラムを開発を行うため新設	沖縄の地域医療を活かした医学教育者及び指導育成を図るため。	0	14,000	○		
21'補正	臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	研修医確保のための合同説明会へ県内の臨床研修病院が合同で参加することで、研修医確保への効果を確認する。	H23.10	研修医確保への効果確認のため新設	研修医確保のための合同説明会へ県内の臨床研修病院が合同で参加することで、研修医確保への効果を確認する必要があるため。	0	30,000	○		
21'補正	看護研修センターの建設	看護研修センターを整備し、看護の研修を強化することにより、看護職の資質向上、離職防止、復職支援を図る。	H23.10	センター完成後の研修を拡充	センター完成後に研修を拡充し、そのための施設運営ができるよう、施設維持費の軽減につながる施設整備として、クールチェア、雨水・中水貯留設備整備費を追加で整備を行うため。	300,000	316,000		○	
21'補正	看護職教育研修事業	新人看護職の卒後臨床研修の実施、指導者の育成、離島等の衛星通信研修、認定看護師の育成等を行う。	H23.10	インターネット送受信環境を整備費を拡充	新看護研修センター4階大教室(130席)のインターネット送受信環境を整備	75,000	80,000		○	
21'補正	沖縄県ナースセンター事業の充実・拡大	ナースバンク事業の充実強化、看護の心普及啓発訪問看護支援事業の強化等により、看護職の復職支援等を図る。	H23.10	求人・求職コンピュータシステム開発費拡充	日本看護協会中央ナースセンターの求人・求職コンピュータシステムが、平成24年度に運用停止することに伴い、県で同システムを開発する。	10,000	40,000		○	

変更事業一覧

【沖縄県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	島しょ・へき地の看護職者の人材養成・人材確保事業	島しょ・へき地で勤務する看護職者の人材養成・人材確保のための看護研修事業を実施する。	H23.10	島しょ・へき地看護研修のための新設	島しょ・へき地で勤務する看護職者の人材養成・人材確保を行う必要があるため。	0	10,000	○		
21'補正	離島診療所医師の代診医派遣事業	へき地診療所等の代診医師等のために、へき地医療支援機構に常勤の医師を配置する。	H23.10	不用見込みによる縮小	計画通りの事業を実施しているため、節減による不要分を減額した。	42,000	39,960		○	
21'補正	遠隔画像支援システム	県内の離島診療所20カ所に、インターネット回線を介して、医療機関の画像情報など診療所で必要とする医療情報を得る。	H23.10	計画再検討による縮小	遠隔画像連携のネットワーク機能は、琉球大学の遠隔読影支援システム(二次事業)で整備し、必要な検査機器等の購入費のみとするため。	120,000	70,000		○	
21'補正	Web会議システム導入による連携推進事業	臨床研修グループの県立病院群(離島診療所)、RyuMIC群、群島沖縄が相互に臨床研修講義や症例検討会を配信する	H23.10	節減により縮小	計画通りの事業を実施しており、執行残分は縮小する。	8,000	4,284		○	
21'補正	離島・へき地診療所等の医療機器等整備	離島・へき地診療所等に妊婦管理のための胎児モニター等の周産期に係る機器を整備することにより、医師等の円滑な診療実施を支援する。	H23.10	指定管理者制度を導入した与那国診療所において、今後とも同制度を通じ医師確保ができるよう、その条件整備として、要望のある電子カルテシステム、デジタル画像診断システムの整備を行うため拡充	指定管理者制度を導入した与那国診療所において、今後とも同制度を通じ医師確保ができるよう、その条件整備として、要望のある電子カルテシステム、デジタル画像診断システムの整備を補助する。合わせて、その後の市町村等の新規需要分を確保する。	149,000	207,276		○	

149

変更事業一覧

【沖縄県】

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21'補正	在宅療養を支える環境づくり事業	台風時等の緊急時に備え医療的ケア児に対し台風時等の緊急時に備え充電機等を給付する。	H23.10	緊急時に備え充電機等を給付するため新設	医療的ケア児に対し台風時等の緊急時に備え充電機等を給付する必要があるため。	0	19,266	○		
21'補正	難病患者等人工呼吸器用外付けバッテリー等給付事業	災害等に伴う停電時の電源確保のため、人工呼吸器を装着した在宅難病患者の人工呼吸器用外付けバッテリー等を給付する。	H23.10	人工呼吸器用の外付けバッテリー等を給付し電源確保を行うため新設	人工呼吸器を装着した在宅の難病患者の災害等に伴う停電時の電源確保のため人工呼吸器用の外付けバッテリー等を給付し電源確保する必要があるため。	0	13,196	○		
21'補正	重症難病患者入院施設確保事業	病状悪化等の理由で入院治療が必要となった在宅の重症難病患者に対して、適時・適切な入院施設等の確保を行う。	H23.10	在宅の重症難病患者に対して、適時・適切な入院施設等の確保を行うため新設	病状悪化等の理由で入院治療が必要となった在宅の重症難病患者に対して、適時・適切な入院施設等の確保が必要のため。	0	14,500	○		
21'補正	災害時医療資器材整備事業	DMAT派遣等、災害時の医療活動に必要な資器材等の整備	H23.10	災害時の医療活動に必要な資器材等の整備のため新設	DMAT派遣等、災害時の医療活動に必要な資器材等の整備を行う必要があるため。	0	21,900	○		
21'補正	在宅医療を推進するための基幹薬局(在宅医療支援センター)の体制整備事業	薬剤師不足を補うため、基幹病院を中心とした薬局間、医療機関等との連携のためのネットワークを作り、在宅患者訪問薬剤管理指導、無菌製剤処理加算等を算定できる薬局を増やし、薬局の在宅医療への参加システム	H23.10	不用見込みによる縮小	当初の予定より一部事業を実施しないこととなったため。	9,000	8,026		○	
21'補正	在宅歯科診療機器整備事業	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	H23.10	機器整備費を拡充	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う必要があるため。	12,000	16,000		○	

計画年度	事業名	事業概要	変更年月	変更概要	変更理由	変更前 基金充当額 (千円)	変更後 基金充当額 (千円)	事業区分		
								新規	変更	中止
21補正	妊婦・新生児搬送用救急車の記備	本医療圏から中部医療圏や南部医療圏へ安全に妊婦・新生児を搬送するための専用の救急車の設置	H23.10	需要減少による縮小	一面所が整備を取りやめたため不用が見込まれるため。	80,000	36,959		○	
21補正	北部地区周産期医療体制整備事業	北部医療圏からのハイリスク妊産婦及びNIUCに入院が必要な新生児の受入体制を強化するため、総合周産期母子医療センターの県立中部病院の医療機器の整備充実を図る。	H23.10	ハイリスク妊産婦及びNIUCに入院が必要な新生児の受入体制を強化のため新設	県として、二次計画での総合母子周産期センターの施設増築事業と合わせ、この基金を活用し、集中的にその機能を補うための支援をするため。	0	120,000	○		
21補正	ITを活用した地域医療連携システムの構築	地域医療連携推進協議会を設置し、圏域内でのITを活用した医療機関の医療情報の共有等について、検討を行い整備をしていく。	H23.10	入札残や節減による縮小	入札等による執行減のため不用分を縮小	375,000	295,015		○	